

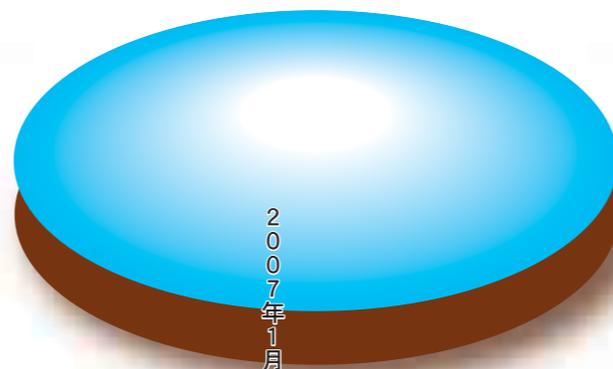
社会調査の 心得と使い方

人々に届く援助とは？ 悩めるあなたのための心得帳

社会調査の心得と使い方

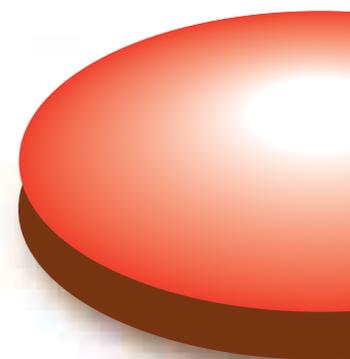
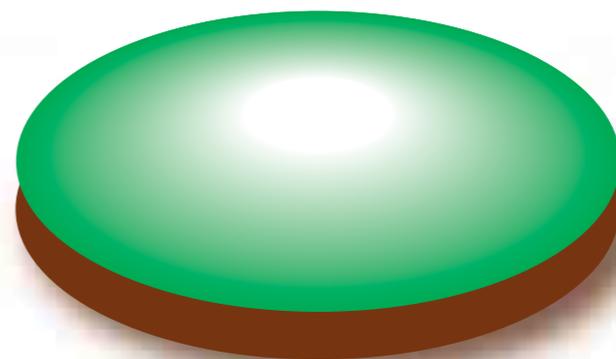
人々に届く援助とは？

悩めるあなたのための心得帳



2007年1月

国際協力機構



ISBN4-903645-07-X

2007年1月

独立行政法人 国際協力機構
国際協力総合研修所

総 研

J R

06-27

本報告書の内容は、国際協力機構が設置した「社会調査の事業での実践」研究会の見解を取りまとめたもので、必ずしも国際協力機構の統一的な公式見解ではありません。

本報告書および他の国際協力機構の調査研究報告書は、当機構ホームページにて公開しております。

URL: <http://www.jica.go.jp/>

なお、本報告書に記載されている内容は、国際協力機構の許可なく転載できません。

※国際協力事業団は2003年10月より独立行政法人国際協力機構となりました。本報告書では、当機構により2003年10月以前に発行された報告書の発行元を国際協力事業団としています。

発行：独立行政法人国際協力機構 国際協力総合研修所 調査研究グループ
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5
FAX: 03-3269-2185
E-mail: iictae@jica.go.jp

序 文

近年、「貧困削減」・「人間の安全保障」といった人間を中心とした開発の重要性が認識されるにつれて、人々を取り巻く社会の状況を踏まえた援助が必要とされてきています。JICA は以前より貧困削減を重要な開発課題のひとつとして取り組んできましたが、2004年3月に発表した「JICA 改革プラン」において、「人間の安全保障」の概念の導入を掲げ、社会的に弱い立場にある人々や、生命、生活、尊厳が危機にさらされている人々に確実に届く援助のさらなる充実を目指しています。人々やコミュニティに視点を置いた「人々に確実に届く援助」を実践するためには、プロジェクトの計画立案・実施・評価の各段階において、対象地域の社会状況（社会固有の制度や組織、慣習、文化、社会関係資本のありかたなど）を的確に把握するための「社会調査」が重要な役割を果たします。

JICA においても開発調査や技術協力プロジェクトなどの事業において、さまざまな段階で社会調査が実施されることが多くなっていますが、平成16年度調査研究「社会調査の事業への活用」では、これまでの社会調査においては、調査結果が必ずしも適切に事業にフィードバックされ、有効に活かされているとはいえないという分析がなされ、これらの現状を改善するためには、何よりもまず JICA 職員をはじめとする事業マネジメントを担当する立場の者の意識と能力向上が必要不可欠であるという提言が導き出されました。

本調査研究では、前年度の調査研究の提言を受けて、社会調査結果が計画や運営面で効果的に活用されるようになるために、JICA 職員やプロジェクトマネジメントにかかわる専門家に社会調査の必要性や効果について意識を高めてもらうことを目的とした研修教材を作成しました。特に社会調査の活用が必要であったと見込まれる、人々やコミュニティへの直接的な働きかけを主なコンポーネントとする案件を中心に事例分析を行い、社会調査の活用を試みる案件担当者が社会調査の必要性と効果について理解を深めながら、実務レベルで参照できるように、プロジェクト実施上の社会調査の活用とその具体的な手順に関しても整理しています。

本調査研究は、清家政信 JICA 国際協力専門員を主査とし、日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センターの佐藤寛主任研究員（2006年4月より専任調査役）を外部有識者とし、タスクメンバーとして JICA の各課題部から社会調査を組み込んだ事業に知見のある職員などを迎え、研究会において議論を重ねました。また事例分析に当たっては、報告書レビュー、関係者インタビューを実施しました。

研究会主査、およびタスクフォースメンバーをはじめとして、研究会において事例報告をしていただいたコンサルタントをはじめとする関係者、インタビューや情報提供に応じていただいた方々を含め、本調査研究にご協力いただいた皆様に対し、心より感謝申し上げます。

本教材を用いて学ぶことにより、JICA 事業における社会調査の有効な活用を促し、途上国における人々のもとへ効果的に又確実に届く開発援助の実施と事業の質の向上に資することができれば幸いです。

2007年1月
独立行政法人国際協力機構
国際協力総合研修所
所長 田口 徹

研究会主査・タスクフォースリスト

主査	きよか 清家 政信	JICA 国際協力総合研修所 国際協力専門員
外部有識者	佐藤 寛	日本貿易振興機構アジア経済研究所 開発研究センター 専任調査役
研究会タスク	勝田 幸秀 高田 浩幸 足立 佳菜子 杉田 映理 佐藤 祥子 塩塚 美那子 林 俊行	JICA 地球環境部第一グループ グループ長 JICA 筑波国際センター業務第二チーム 主査 JICA 地球環境部第一グループ森林・自然環境保全 第二チーム 職員 JICA 地球環境部第三グループ水資源第二チーム 職員 JICA 人間開発部第四グループ母子保健チーム ジュニア専門員（～2005年12月） JICA 社会開発部第二グループ 都市地域開発・復興支援第一チーム 職員 JICA 国際協力総合研修所 国際協力専門員
コンサルタント	大野 康雄 下村 暢子	アイ・シー・ネット（株）コンサルティング部 グループマネージャー シニアコンサルタント （株）コーエイ総合研究所コンサルティング第一部 主任研究員
研究会事務局	武 徹 伊藤 幸代 宮家 佐知子 石黒 奈緒	JICA 国際協力総合研修所調査研究グループ援助手法チーム チーム長 JICA 国際協力総合研修所調査研究グループ援助手法チーム 職員 JICA 国際協力総合研修所調査研究グループ援助手法チーム ジュニア専門員 JICA 国際協力総合研修所調査研究グループ援助手法チーム JICE 研究員

※所属・職位は2006年9月のもの。

目次

はじめに	2
教材のメッセージ～社会の多様性と社会調査	2
教材の背景と目的	3
教材の構成	6
モジュールA 時と場合に応じた社会調査	10
モジュールA-1 住民のニーズ、社会のリソースはどこに？ (プロジェクト形成段階における社会調査)	11
A-1-1 よく知っていると思うなかれ 知らないことが大前提	11
A-1-2 よく知らないと、どういことが起こるのか？	14
A-1-3 まずは先行事例や既存資料、現地を調べてみよう	16
A-1-4 ニーズは分かっていますか？ 誰のニーズですか？	20
A-1-5 地域賦存の資源はプロジェクトの宝物	23
A-1-6 プロジェクトの内容は？ 実施による影響は？	28
A-1-7 よく調べても、すべては分からない	30
A-1-8 分かったことをプロジェクト形成に活かそう	32
モジュールA-2 事前に想定された効果、仮説の実態は？ (プロジェクト実施段階における社会調査)	34
A-2-1 計画通りには進まない 事前の予測・仮説は不確実	34
A-2-2 まず、プロジェクト実施前の状態を確認しよう	36
A-2-3 効果絶大！ C/P・関係者との協働	39
A-2-4 日常の態度：色々な人と話そう そして確かめよう	42
A-2-5 答えはある でも簡単には引き出せない	45
A-2-6 プロジェクト活動のインパクトは正だけじゃない	49
A-2-7 予測・仮説を少なくし、事実からプロジェクトを見よう	51
A-2-8 活動内容の修正 関係者の合意が大切	54
モジュールA-3 社会や人々にどんな影響があったのか？ (プロジェクト終了時・終了後における社会調査)	56
A-3-1 どんな影響があったのか 確認してみよう	56
A-3-2 一般化できることを整理しよう 別の案件への贈り物	61

モジュールB 社会調査の実施ノウハウ	64
モジュールB-1 社会調査の実施マネジメント	65
B-1-1 社会調査の必要性の判断	65
B-1-2 社会調査の企画と準備	71
B-1-3 社会調査の実施	83
B-1-4 調査結果の取りまとめ 提言事項の報告	86
B-1-5 社会調査結果の活用段階	88
モジュールB-2 社会調査の手法	90
B-2-1 調査手法の選択	90
B-2-2 各種調査手法の特徴、メリット・デメリット	95
参考ウェブサイト	107
参考文献	113

【付属のCD-ROMに収録】

モジュールC 事例分析	CD-2
モジュールC-1 ラオス再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	CD- 6
C-1-1 プロジェクトの概要と特徴	CD- 6
C-1-2 プロジェクト全体における社会調査の位置付け	CD- 7
C-1-3 プロジェクトに与えた社会調査の効果	CD-13
C-1-4 社会調査実施上の教訓、留意点	CD-15
モジュールC-2 セネガル安全な水とコミュニティ活動支援計画	CD-17
C-2-1 プロジェクトの概要と特徴	CD-17
C-2-2 プロジェクト全体における社会調査の位置付け	CD-19
C-2-3 社会調査結果の活用、実施の効果	CD-23
C-2-4 社会調査実施上の個別の教訓	CD-27
添付資料（質問票補足資料、質問票、仕様書）	CD-30
モジュールC-3 マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査（フェーズⅠ）	
住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査（フェーズⅡ）	CD-49
C-3-1 プロジェクトの概要と特徴	CD-49
C-3-2 プロジェクトにおける社会調査の内容	CD-52
C-3-3 社会調査結果の活用、実施の効果	CD-60
C-3-4 社会調査実施上の教訓	CD-62
添付資料（仕様書）	CD-65
参考文献	CD-75

図表・BOX・事例分析 目次

表 A-1	モジュール A の構成とポイント	10
表 A-2	社会賦存資源の分類	23
表 A-3	プロジェクト開始前に必要な情報 (例)	32
表 A-4	収入に関する質問	46
表 B-1	プロジェクト実施段階別調査実施の判断チェックポイント	70
表 B-2	調査手法の選択時に留意するポイント	73
表 B-3	調査実施体制の判断時に留意するポイント	75
表 B-4	調査の TOR 作成時のポイント	80
表 B-5	社会調査の実施に関するポイント	84
表 B-6	社会調査の結果の活用に関するポイント	88
表 B-7 (1)	調査目的と社会調査手法の種類	93
表 B-7 (2)	調査目的と社会調査手法の種類	94
表 B-8	ツールのカテゴリーと種類	99
表 B-9	RRA のメリット・デメリット	101
表 B-10	シンプル SWOT 分析の 4 つの要素	104
表 B-11	クロス SWOT 分析の 4 つの要素	104
表 B-12 (1)	社会調査手法のメリット・デメリット	105
表 B-12 (2)	社会調査手法のメリット・デメリット	106

【付属の CD-ROM に収録】

表 C-1	ラオス再生可能エネルギー利用地方電化計画調査 プロジェクト概要	CD- 6
表 C-2	ベースライン調査項目	CD- 9
表 C-3	モニタリング調査項目	CD-10
表 C-4	インパクト調査項目	CD-10
表 C-5	標準的な PCM ワークショップのプログラム	CD-11
表 C-6	セネガル安全な水とコミュニティ活動支援計画 プロジェクト概要	CD-18
表 C-7	社会・ジェンダー調査分析手法 (ベースライン)	CD-21
表 C-8	生産活動多様化実証サイト (2カ所) での社会ジェンダー分析 (ベースライン) 調査日程概略	CD-21
表 C-9	ジェンダーモニタリング・インパクト評価調査項目	CD-22
表 C-10	ASUFOR 移行前と後の委員会の男女構成数	CD-25
表 C-11	フェーズ I および II の調査概要	CD-50
表 C-12	マスタープラン調査 (フェーズ I) で実施された社会調査	CD-52
表 C-13	住民参加型農村社会調査内容	CD-56
表 C-14	住民組織化分野モニタリング計画	CD-57
表 C-15	パイロット村における事業コンポーネントと評価 (調査団による評価)	CD-59

図 A-1	調査計画書作成のための事前準備	16
図 A-2	ニーズの確認と順位付け、選択の例	20
図 A-3	プロジェクトに活用可能な地域賦存の資源	23
図 A-4	プロジェクトのストーリーと仮説	34
図 A-5	プロジェクト開始時の不安定性（イメージ）	35
図 A-6	地理的視点と住民の階層の視点	43
図 A-7	検証頻度のイメージ図	52
図 A-8	プロジェクトの影響を見る視点の違い	57
図 A-9	プロジェクト終了後の影響	59
図 B-1	社会調査の流れ	64
図 B-2	社会調査の制約条件	72
図 B-3	調査票の例	91

【付属のCD-ROMに収録】

図 C-1	農村社会経済調査のスケジュール	CD- 8
図 C-2	対象サイト位置図	CD-18
図 C-3	社会調査のスケジュール	CD-20
図 C-4	マスタープラン実現による目標達成概念図	CD-49
図 C-5	開発調査全体のスケジュール（フェーズⅠ）	CD-53
図 C-6	調査の実施体制（フェーズⅠ）	CD-54
図 C-7	実証調査の流れ（フェーズⅠ）	CD-55

Box A-1	外部者の都合と思い込み	13
Box A-2	誰にとっての適正技術か？	15
Box A-3	社会調査が相対する社会関係の複雑さと失敗からの学び	15
Box A-4	社会のニーズとは	22
Box A-5	誰の意見ですか？弱い人は見えないところ、聞こえないところにいます	22
Box A-6	居眠りで失うもの	25
Box A-7	ソーシャル・キャピタルの確認と計測	26
Box A-8	ベースライン調査の罠	37
Box A-9	国が揺れたら、村を見ろ	53
Box B-1	世帯とは？	74
Box B-2	あなたは何回目で心を開きますか？	82
Box B-3	社会を見る視点、専門家のバイアス	101

事例分析 A-1	現地政府側も認識していなかった住民の負担能力 ～マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査～	13
事例分析 A-2	既存データのレビューは必須！が、それで十分だろうか？ ～マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査～	19
事例分析 A-5	伝統的組織の枠組みを応用した住民側の解釈と受容 ～マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査～	27
事例分析 A-6	ステークホルダーの分析を通じた連携の促進 ～インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画～	27
事例分析 A-7	女性の研修参加を促進する方法とは ～マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査～	29
事例分析 A-8	ジェンダー視点の導入 ～セネガル安全な水とコミュニティ活動支援計画～	33
事例分析 A-9	ベースライン調査の積極的活用 ～ヨルダン国家族計画・WID プロジェクト～	38
事例分析 A-10	C/P と協働の社会・ジェンダー分析 ～セネガル安全な水とコミュニティ活動支援計画～	40
事例分析 A-11	行政機関が社会調査に協力的でない場合にどう巻き込むか ～マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査～	41
事例分析 A-12	モニタリングは重責だが、受益者とドナー双方にとって有益 ～マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査～	50
事例分析 A-13	モニタリング結果のフィードバックによる女性の参加 ～セネガル安全な水とコミュニティ活動支援計画～	53
事例分析 A-14	社会調査で明確になった貧困層へのインパクト ～ラオス再生可能エネルギー利用地方電化計画調査～	58
事例分析 A-15	社会調査により明らかになった人々の所得への多様なインパクト ～ラオス再生可能エネルギー利用地方電化計画調査～	60
事例分析 A-16	維持管理体制構築の基礎となった世帯調査と住民集会 ～ラオス再生可能エネルギー利用地方電化計画調査～	62
事例分析 B-1	サイトの地理的条件も考慮した実施計画 ～セネガル安全な水とコミュニティ活動支援計画～	74
事例分析 B-2	家計調査のデザインは、C/P が自力で実施できるよう配慮して ～ラオス再生可能エネルギー利用地方電化計画調査～	78
事例分析 B-3	事前調査での簡易社会調査をもとに仕様書の作成 ～ラオス再生可能エネルギー利用地方電化計画調査～	82
事例分析 B-4	モニタリング調査はフィードバックシステムの構築が重要 ～マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査～	89
事例分析 B-5	PRA による社会的準備 ～インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画～	102
事例分析 B-6	PRA の実施 ～マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査～	103

用語・略語解説

用語・略語	概 要
ADB	Asian Development Bank：アジア開発銀行
C/P	Counterpart：カウンターパート。わが国が開発途上国において実施している専門家派遣、技術協力プロジェクトおよびそのほかの国際協力事業において、技術移転や政策アドバイスの対象となる相手国行政官や技術者を指す。
FGD	Focus Group Discussion：フォーカス・グループ・ディスカッション。共通する社会的グループにいる人たち、あるいは共通する興味を持つ人たちや利害関係を持つ人たちの間で話し合いを持つこと。
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit：ドイツ技術協力公社
IIED	International Institute for Environment and Development：環境開発国際研究所
JICA	Japan International Cooperation Agency：国際協力機構
MDGs	Millennium Development Goals：ミレニアム開発目標。新開発戦略*の延長線上にあり、2000年9月の国連総会の合意を経て、より拡充した目標として採択された。2015年までに達成すべき目標として、①極度の貧困と飢餓の撲滅、②初等教育の完全普及、③ジェンダーの平等、女性のエンパワメントの達成、④子どもの死亡率削減、⑤妊産婦の健康の改善、⑥HIV/AIDS、マラリアなどの疾病の蔓延の防止、⑦持続可能な環境づくり、⑧グローバルな開発パートナーシップの構築が設定された。
NGO	Non-Governmental Organization：非政府組織
ODA	Official Development Assistance：政府開発援助
PCM	Project Cycle Management：プロジェクト・サイクル・マネジメント。開発援助プロジェクトの計画・実施・評価という一連のサイクルをPDM*と呼ばれるプロジェクト概要表を用いて運営する管理法。
PDM	Project Design Matrix：プロジェクト・デザイン・マトリクス。プロジェクトの計画、投入内容、活動、目標、指標、外部条件などの諸要素とそれらの間の論理的な相互関係を示したプロジェクト概要表。
PLA	Participatory Learning and Action：主体的参加による学習と行動。参加型農村調査法（PRA*：Participatory Rural Appraisal）が誤用されやすいため、意味を明確化するため名称を変更したもの。PLAは、参加型開発の考え方（開発援助の対象となっている地域住民には潜在的能力があり、外部者の役割はその能力を引き出すこと）（あるいは哲学）と、それを現実に結びつけるためのツール（マッピング、スコアリング、各種インタビューなど）とから成り立っている。（表B-7も参照）
PO	Plan of Operation：活動計画
PRA	Participatory Rural Appraisal：参加型農村調査法。主体的参加による学習と行動（PLA）と同義の住民の主体性に任せる開発の考え方やプロセスのことを意味する。
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper：貧困削減戦略文書。貧困削減に焦点を当てた重点開発課題とその対策を包括的に記載した3年間の経済・社会開発計画。1999年の世界銀行・国際通貨基金合同総会において、重債務国イニシアティブの適用およびIDA融資の判断材料として、途上国政府に対してその策定を求めることが決定された。当該国政府のオーナーシップのもと、ドナーやNGO、市民や民間部門の代表などを含む幅広い関係者の参画を得て作成される。

用語・略語	概 要
P2M	Project and Program Management：プロジェクト&プログラム・マネジメント。日本発のプロジェクトマネジメント手法を用いた知識体系。
RRA	Rapid Rural Appraisal：簡易農村調査。1970年代以降、簡便、経済的かつ効果的な農村実態の分析手法として開発され、実践を通じて発展した農村調査法。以前より、大規模な社会経済調査や参与観察による社会・人類学的調査が実施されていたが、簡易農村調査ではそれらを大幅に簡素化し、住民とのコミュニケーションを重視した手法・技法を多用している。なお、簡易農村調査が、外部の研究者からの一方的な対象の分析であるという点を改善し、地域住民の調査のパートナーとしての参加を促進することによって、調査の効果・効率を高めたのが参加型農村調査の手法である。（表 B-7 も参照）
TOR	Term of Reference：業務指示書
UNICEF	United Nations Children's Fund：国連児童基金、ユニセフ。
エンパワメント	社会的、経済的、法的な力を付けるということ。とくに、文化的、歴史的、宗教的に権利を低く抑えられていた女性や社会階層の人々に対して使われることが多い。開発協力の分野では、これらの層のエンパワメントが個人の発展ひいては社会全体の発展にもつながるという考え方をとっている。
ODA 大綱	日本の政府開発援助について、内外の理解を深めることによって幅広い支持を得るとともに、援助を一層効果的・効率的に実施するために、1992年6月に閣議決定されたもの。2003年8月に新しいODA大綱に改定された。
ODA 中期政策	1998年8月に当時の ODA 大綱を踏まえて策定・公表された、日本の政府開発援助（ODA）の基本的な考え方、重点課題、地域別援助のあり方などを明らかにしたもの。5年程度を念頭に置き、内外情勢の変化に対応して適宜見直すこととされる。ODA 大綱の改定を受け、2005年2月に新たな中期政策が策定された。
開発調査	JICA 事業の1つで、途上国の国レベル、地域レベルにおける社会・経済面での開発計画づくりを行うための協力。国家開発計画や地域総合開発計画など、中・長期的な開発計画の青写真となるマスター・プラン（総合基本計画）づくりや、具体的な事業の実施に向けて技術・経済・環境面などから検討し、基礎資料をまとめるフィージビリティ・スタディ（可能性・妥当性・投資効果の調査）などを実施している。
技術協力プロジェクト（技プロ）	JICA 事業の1つで、一定の成果を一定の期限内に達成することを目的として、その成果と投入・活動の関係を論理的に整理した協力事業で、専門家派遣、研修員受入、機材供与などを目的に応じて組み合わせる協力形態。
キャパシティ・ディベロップメント	Capacity Development：キャパシティ・ディベロップメント。個人、組織、制度や社会が、個別にあるいは集散的にその役割を果たすことを通じて、問題を解決し、また目標を設定してそれを達成していく、途上国の“能力”（課題対処能力）が向上していくプロセス。
評価 5 項目	JICAでは、プロジェクトの評価を判断する基準として、1991年に経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）で提唱された開発援助事業の評価基準である「評価5項目（妥当性・有効性・効率性・インパクト・自立発展性）」を採用している。

用語・略語	概 要
ジェンダー分析	ジェンダー分析とは、通常の社会分析では見落とされてしまいがちな女性の状況や開発ニーズを把握するために行われる分析手法である。ジェンダー分析は、男女の間の社会的関係を民族、階層、世代、年齢、その他の属性や構造とのかかわりで立体的にとらえていくことを含む。ジェンダー分析は社会・経済・政治・文化・歴史的な文脈とは切り離せないことから、「社会・ジェンダー分析」とも呼ばれる。(表 B-7 も参照)
ソーシャル・キャピタル	Social Capital：信頼や規範、ネットワークといった、目に見えないが成長や開発にとって有用な資源と考えられるものを経済的資本と同様に計測可能かつ蓄積可能な「資本」と位置付けたもの。(Box A-5 も参照)
チーフアドバイザー	JICAにおけるプロジェクト運営の統括支援を行うとともに、プロジェクト成果に係る助言および技術移転を行うもの。
人間の安全保障	Human Security：国連の「人間の安全保障委員会」によれば、人間の安全保障は「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の可能性を実現すること」と定義される。「暴力を伴う紛争(恐怖)からの自由」と「経済社会面での困窮(欠乏)からの自由」の2つから成り、欠乏と恐怖の双方を相互に誘発しあう現象として一体的にとらえ、統合的な対応を求めるものである。
ファシリテーター	Facilitator：学習者・参加者の知識や経験を引き出しながら、円滑かつ効果的に会議やワークショップ、あるいは人々のさまざまな社会活動などを促進、援助する人のことである。その過程において、安心して発言できる場づくり、人と人をつなぎ相互理解を深めること、問題解決や課題達成のため集団の力を最大限に引き出すことなどが役割として挙げられる。
フォーカス・グループ・インタビュー	特定のグループ、例えば女性であるとか、特定の職能集団であるとかを対象に行うインタビューである。そのグループに特有の、あるいはグループ内に共通するテーマについて調べるときに用いられる。(表 B-7 も参照)
プロジェクト形成調査	JICAが実施する技術協力の初期段階に行われる調査で、開発案件などの形成、または各開発案件の間の調整が技術的・財政的事由で十分できない途上国政府を支援し、優良案件の形成を行うことを基本目的としている。(表 B-7 も参照)
プロジェクト・サイクル	プロジェクトとは、一般的に一定の予算と期間内で定められた目標(開発効果)を達成するために計画された事業である。ある1つのプロジェクトが、自己再生的にたどる各段階の連鎖を「プロジェクト・サイクル」と呼ぶ。
ベースライン調査	JICAがプロジェクトの実施後の成果を確認するために、案件の開始に当たって、案件の基礎となる指標を調査することをいう。(表 B-7 も参照)
マスタープラン調査	各種の開発計画の基礎計画を策定するための調査で、通常は目標年次を定め、全国または地域レベル、各セクター別、あるいはサブセクター別に実施されるもの。
モニタリング調査	ある開発案件が計画通りに実施されているかどうか、進捗状況や達成度を把握・確認することにより問題点を見出し、必要に応じて軌道修正を行う活動を指す。(表 B-7 も参照)

*印は概要説明がある略語。

出所：国際開発ジャーナル社(2004)『国際協力用語集(第3版)』、国連・世銀・日本外務省・JICAホームページおよびJICA各報告書より作成。

はじめに

はじめに

教材のメッセージ ～社会の多様性と社会調査¹～

2004年12月に発生したスマトラ沖地震・インド洋津波災害に対する復興支援の教訓—それは、被災者は多様であるという当たり前の事実であった。そして、それは支援策を検討するに際して、被災国政府と援助機関を悩ませた事実でもあった。被災直後の緊急援助に求められたのは、危機的状況にあるすべての被災者に対する迅速な支援提供であったが、より中長期の復興支援の段階においては、被災者の多様性を重視した方策を検討する必要がある。なぜなら、復興は単に被災前の状況に戻すことをいうのではなく、より良い持続的な生活を実現することだと考えられたからである。



被災者は、津波があったから多様になったのではない。その前から多様であった。タイ・プーケットで被災者の出身地を尋ねると、ミャンマーからの不法移民、タイ東北部からの出稼ぎ労働者、国立公園内の不法居住者、離島住民など、多彩な顔ぶれが答えてくれた。被災前の職業も、零細な漁民、中規模漁船のオーナー、その乗組員、観光施設の従業員、ゴム園の労務者、観光客相手の商売人や運転手、造船所のオーナーと従業員……。生活の手段を喪失した人々のプロフィールは、等しく「被災者」として片付けられるほど単純ではなかった。不測の事態に直面したとき、人々の日常生活の中に潜んでいた脆弱性が顕在化する。その度合いは、決して一様ではない。「公平な復興支援」は神業であるとさえ言われた。行政が捕捉している住民とそうではない“住民”……。中央政府の実施する支援策の対象となったのはどちらの住民であったか自明であろう。



一方、被災者は社会の中でお互いに無関係ではなかった。復興支援を検討するに当たっては、個々人のプロフィールだけが重要なのではない。住民同士のかかわりあいや行政と住民との関係性の濃淡、地域組織の機能といった社会関係、地域リソースの把握も、復興支援を効果的に進める上での鍵となる。これは、阪神・淡路大震災の復興経験から得られたわが国の貴重な経験でもある。

1：本教材では、社会調査の目的として、「JICAの実施する開発援助事業の質の向上に資すること」を重視し、社会調査の定義としては、平成16年度調査研究「社会調査の事業への活用」同様、「JICAプロジェクトの計画、変更、実施のために必要な対象地域の社会状況に関する情報を収集し、分析するための調査」を適用する。

平時においても、ある社会とその外部にある者とかかわりあう時、外部者がその社会の中で公平、中立であり続けるのは、仮にそう意図したとしても不可能に近い。開発援助を実施する我々 JICA の立場にあっては、なおさらである。その形態が技術協力であろうと資金協力であろうと、何らかの技術を導入したり施設を建造したりすることは、社会に対する働きかけに他ならない。そして、それは社会のあり様に応じて、そこに住む人々にさまざまな異なる効果とインパクトを及ぼす行為である。開発援助事業の対象となる社会のあり様を、我々はどれほどよく心得ているだろうか？この教材のメッセージとして、「社会調査はその“心得”をよりよくするための手段である」ということをまず確認しておこう。

教材の背景と目的

■背景

PRSP やミレニアム開発目標 (MDGs) といった国際的なイニシアティブは、全ての開発アジェンダを貧困問題に集約させるうえで強力な役割を果たし、援助モダリティの転換やアプローチの包括化を促してきた。こういった流れの中で、わが国においては新 ODA 大綱 (2003 年) に「人間の安全保障」が基礎概念として取り入れられ、ODA 中期政策 (2005 年) では「開発支援全体にわたって踏まえるべき視点」と位置付けられている。こうした開発援助の潮流には、国家を中心とする従来の開発の枠組みから人間を中心とする枠組みへという国際社会の理念的な進化が表現されている。

「人間の安全保障」の実践を進めるために、JICA は「人々に確実に届く援助」をはじめとする 7 つの視点を表明している。これらに共通するのは“援助を必要としている人々”と“彼等の生活する社会”に対する強い関心であり、そこにはこれからの JICA 事業に社会的な視点が不可欠であることが明瞭に示されている。これが、この教材が作成された背景の 1 つである。

もう 1 つの重要な背景は、キャパシティ・ディベロップメントの概念と密接に関連している。キャパシティ・ディベロップメントを「途上国の課題対処能力が、個人、組織、社会などの複数のレベルの総体として向上していくプロセス」であるとする立場は、政府機関の職員とその組織を中心に実施してきた従来の技術協力を一歩越えた地点にある。そこでは、JICA の技術協力の目的はキャパシティ・ディベロップメントの支援であり、キャパシティを構成する多様な要素、すなわち制度・政策環境や社会システム、リーダーシップなどに包括的に目を向ける必要がある。社会状況に広く目を配り、事業が社会に与える影響や事業が社会から受ける影響を測るための社会調査の機能が求められるのである。

キャパシティ・ディベロップメントの視点は同時に、内発性を重視する。開発はプロセスであり、これを持続させる主体は途上国の政府であり、住民である。ドナーに求められるのは、外から“技術”を移転することではなく、途上国の内発的な取り組みに対して触媒的な役割を果たすことである。社会調査についても、同様の考え方が重要である。すなわち、社会調査は日本側関係者だけの手になるものであってはならず、“なぜ調査が必要と考えられるのか”、“どのように実施するか”、“どのように事業に活用できるのか”といった5W1Hをカウンターパートと共有し、双方の当事者意識のもとで実施することでキャパシティ・ディベロップメントにつなげることができるのである。教材のモジュールにおいては、豊富な事例紹介などを通して、これらについての認識の重要性が示されている。

■目的

この教材作成に先立って、JICAでは「社会調査の事業への活用」研究会を持った。その報告書には、「現状ではJICAのプロジェクトにおいて、必ずしもすべての社会調査が適切なタイミングで適切に行われているわけではなく、またその結果が適切に活用されているわけでもない」という厳しい分析が示され、JICA事業の改善に向けて、プロジェクトのマネジメントにかかわるキーパーソン（JICA担当職員、チーフ・アドバイザー、カウンターパート）が“社会調査の使い方”を概念的、かつ具体的に理解することの必要性が提言されている。この提言を受けて、この教材は上に述べたキーパーソンを主たる対象として、次の2点の共通理解を形成することを目的に作成されている。

- 開発援助事業における社会調査の必要性と効果について
- 社会調査を実施する際のノウハウと基礎的調査手法について

社会調査の必要性や実施の形態を判断する能力は、上記のように人間の安全保障、キャパシティ・ディベロップメントの考え方を標榜するJICAの事業にかかわるキーパーソンには不可欠な能力となる。たとえば、実施しようとする事業が社会に負のインパクトを与える可能性はないか、すなわち事業が持つ社会的影響によって貧困層や社会的弱者の機会を剥奪しないかどうか、彼らの脆弱性を更に強める可能性がないか、こういった判断をより確かなものにするための1つの手段が社会調査である。開発事業のプロセスで、マネジメントの視点からこうした検討、判断を行い、効果的に社会調査を使う能力を備えた人材が求められているのである。

■事業の多様性と社会調査の必要性

社会における人々の多様性を理解し、直接社会と向き合おうとすることは、すべての開発援助事業関係者に求められる基本姿勢である。他方、JICAの事業はさまざまな形態を取る。目標達成のためのアプローチも一様ではない。仮に最終的な開発目標が同じであっても、事業の形態やアプローチが異なれば、自ら社会とのかかわり方も異なり、それに応じて社会調査の役割も異なってくる。

調査の必要性は、その目的にしたがって判断されなくてはならない。援助事業の効果やその持続性に関心を持つ我々が、事業の対象となる（となった）社会について、いつ何を知らなくてはならないと考えるか、それによって事業をどうしたいと意図しているか、どのような事業であれ、社会調査の必要性はこの一点によって決まるといって過言ではない。その判断の次にくるのが、現実的な制約条件の下で、ではどのように調査を実施するのが適切かという具体策の検討である。社会調査にはこの教材のモジュールで示されるように、調査の目的に応じたさまざまな調査手法と形態がある。多額のコストや時間をかけなくてはできないものばかりではないのである。

さて、それでは社会調査はどんなプロジェクトに効果的であろうか？ 詳しい議論はモジュール A-1 に譲るが、ここではマクロ・レベルでのプロジェクト（たとえば移行経済国での法制度整備支援、アフリカ諸国での公共財政管理能力の向上支援など）ではなく、(1) メゾ・マイクロレベルでの活動を含んだプロジェクトに社会調査の出番が多いこと、そして、それはとりもなおさず (2) 地域社会や地域住民に直接的に働きかける機会が多く、(3) 地域行政をはじめとする社会のリソースに着目する必要性が高いプロジェクトであることを示しておこう。重要なことは、プロジェクトのセクター分類や規模によって社会調査の必要性を判断するのではなく、プロジェクトの性格に上のような要素が含まれているかどうかを判断基準とすることである。

教材の構成

■ 教材の構成

本教材は、下記ボックスのとおり、3部のモジュールにより構成される。

★モジュールA：時と場合に応じた社会調査

社会調査の機能を「住民のニーズ、リソースを把握するための調査（A-1）」、「プロジェクトが想定した仮説を検証するための調査（A-2）」、「社会や人々に与えたインパクトを測るための調査（A-3）」の3つに大別し、それぞれのケースにおける社会調査の役割が分かるようにポイントを説明する。

★モジュールB：社会調査の実施ノウハウ

事業における社会調査の役割を理解した上で、職員や専門家が実際に社会調査をマネジメントしようとする際に必要となるノウハウ（調査を企画する際の手順など（B-1）、調査手法の選び方（B-2））について説明する。

★モジュールC：事例分析

社会調査を実際に活用した、あるいは活用しようとした事業を3つ取り上げ、プロジェクト全体から見た社会調査の役割やその活用状況を具体的に紹介した上で、マネジメントの視点から社会調査を活用するための、他のプロジェクトへの教訓を示す。

教材の構成としては、モジュールAでプロジェクトマネジメントの視点から、基本的な社会調査の役割、必要性を理解し（ステップ1）、モジュールBで実際に調査を実施する際のテクニックを学び（ステップ2）、モジュールCでこれらの説明を裏付ける事例を元に理解を深め（ステップ3）、教材に依りながら業務で実践することにより応用力をつけることを想定している。他方、各モジュールは単独でも学べる内容としてまとめられており、例えば実際に担当するプロジェクトで、社会調査がなんとなく必要だ、あるいは有効そうだと思っているが、具体的な役割が分からないといった人はモジュールAを、いざ社会調査を企画し、実施する段階になって必要なノウハウ、ヒントが欲しい人はモジュールBを、実際の案件における教訓やTOR、調査票などの事例を参考にしたい人はモジュールCを、それぞれの関心に合わせて使ってもらってもできる。

教材の目的、全体構成、本教材を使った研修が目指すところは右図のとおりである。

教材の目的

開発援助事業のマネジメントに従事する人々
(JICA 在外事務所職員等) が、事業における、
社会調査の効果、必要性、使い方を理解し、
事業において効果的に活用することが
できるようになる。



モジュールA：時と場合に応じた社会調査

A-1 住民のニーズ、
社会のリソースはどこに？

A-2 事前に想定
された効果、仮説の実態は？

A-3 社会や人々に
どんな影響があったのか？

モジュールB：社会調査の実施ノウハウ

B-1 社会調査の実施マネジメント

1. 必要性の判断
2. 企画と準備
3. 調査の実施
4. 結果の取りまとめ、提言の報告
5. 結果の活用

B-2 社会調査の手法

1. 手法の選択
2. 手法の特徴、
メリット・デメリット

モジュールC：事例分析

☆ 分析の視点：

1. プロジェクトの概要と特徴
2. プロジェクト全体における
社会調査の位置付け、内容
3. 調査結果の活用、実施効果
4. 社会調査実施上の教訓、
留意点

C-1 ラオス
再生可能エネルギー
利用地方電化
計画調査

C-2 セネガル
安全な水と
コミュニティ
活動支援計画

C-3 マリ国
セグー地方南部
砂漠化防止計画
調査 (I)、(II)

開発援助事業の質の向上

- ★ 人々の多様性を理解し、
人々に確実に届く事業を行う。
- ★ 包括的な視点から途上国の
総合的な能力をとらえ、その
内発性を重視した事業を行う。

途上国の
マネジメント能力の
向上

JICA職員の
マネジメント能力の
向上

援助人材の
マネジメント能力の
向上

モジュール A

モジュール A

時と場合に応じた社会調査

このモジュールでは、社会調査の機能を

- (1) 住民のニーズ、リソースを把握するための調査
- (2) プロジェクトが想定した仮説を検証するための調査
- (3) 社会や人々に与えたインパクトを測るための調査

の3つに大別し、それぞれのケースにおける社会調査の役割が分かるようにポイントを説明します。

実際に社会調査を行う調査者の視点からというよりは、社会調査の実施を計画し、調査結果から得られる知見を事業に適用することで、より妥当性の高い事業内容にすることを業務としている JICA 職員やプロジェクトのチーフアドバイザー、カウンターパートなどの「事業をマネジメントする人」の視点から、モジュール A は書かれています。このモジュールでは細かいポイントよりも、むしろ概念的な部分を整理して、社会調査に関する基礎的な考え方を習得します。次にモジュール B で社会調査の実施をマネジメントする際に必要な能力・社会調査手法の知識を習得し、モジュール C で具体的な事例を確認する流れとなります。

モジュール A は3つのサブモジュールから構成されていて、それらはプロジェクトサイクルと密接に関連しています。サブモジュールでは、それぞれのプロジェクトサイクルの中で、どのような考え方、ポイントが重要なのかを確認します。

表 A-1 モジュール A の構成とポイント

	サブモジュール	プロジェクトサイクルと調査の特徴	ポイント
A-1	住民のニーズ、社会のリソースはどこに？	プロジェクト形成段階：住民のニーズ、リソースを把握するための調査	<ul style="list-style-type: none"> ・社会調査が必要なプロジェクトはどのような特徴があるのか ・プロジェクトを形成する際に、対象地域・対象者の何を知っておく必要があるのか ・調査結果は、どのようにプロジェクト形成に活用されるのか
A-2	事前に想定された効果、仮説の実態は？	プロジェクト実施段階：プロジェクトが想定した仮説を検証するための調査	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト開始前に何を知っておくべきか ・プロジェクト実施に伴い起こってくる結果は、予想されたものだったのか ・プロジェクト開始時に立てられた仮説や予測は、確からしいか ・日々の活動やモニタリングから得られる情報は、どうすれば有効に活用されるのか ・必要な調査はどのようにして行うのか。その調査結果は事業内容にどう反映されるのか
A-3	社会や人々にどんな影響があったのか？	プロジェクト終了時・終了後段階：社会や人々に与えたインパクトを測るための調査	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの効果は確認できたか ・社会や人々にどんな影響があったのか？ ・それは予想されていたものか、そうでなかったか ・なぜ、そのような効果が起こったのか ・類似プロジェクトにフィードバックする教訓は何か

モジュール A-1

住民のニーズ、社会のリソースはどこに？ (プロジェクト形成段階における社会調査)

1

よく知っていると思うなかれ 知らないことが大前提

私達はよく知らない

本部や在外の JICA 職員、海外で活動している専門家は、途上国の現状をよく理解しているでしょうか。在外にいる JICA 職員や専門家の途上国理解は、マクロ的な援助環境や自分の専門分野など、ある一面では相当なものかもしれませんが、ただ、相手国からプロジェクトの要請が出され、いざ案件の要望調査票を作ろうとする時、対象地域・対象者の状況は意外に分かっていないことが多いのではないのでしょうか。在外事務所で働く JICA 職員の多くは、その国の首都にいますし、プロジェクトのチーフアドバイザーはプロジェクトマネジメントが中心となり、現場に行く機会も制限されてきます。仕事柄、両者とも中央省庁関係者などのハイクラスの人たちとの関係が深く、相手国側の制度や組織体制については十分理解しているかもしれませんが、プロジェクト対象地域や受益対象者の草の根レベルの社会経済状況について、よく知っているかといえば疑問が残ります。

JICA 職員も専門家も外国人であって、文化や宗教、生活様式も違う国で、異なる環境に生きている人たちのために働いているわけですから、現地の状況を

「よく知らない」、

「十分理解できていない」、

ということを実感した上で、プロジェクト形成に携わることが必要です。

「自分は知っている」、という思い込みは捨て、できる限り確認した事実（一次データ）や既にある整理された情報（二次データ）を活用し、プロジェクトを形成することが重要です。

社会調査の必要性が高い案件の要素

次のような要素を含むプロジェクトでは、対象地域、対象住民の社会経済状況や考え方を十分理解した上で、プロジェクトの内容を整理する必要があります。技術的な視点からの調査と同時に、社会調査を実施する必要性の高い案件ということになります。

(1) 住民が直接裨益する

プロジェクト活動で最終受益者との接点があり、活動が直接住民に影響するものです。例えば農業や漁業の生産技術の向上、森林の管理、母子保健の活動、簡易給水施設の設置などのプロジェクトには、まず最終受益者がプロジェクト開始前にどのような状況で、何が問題なのかの整理が必要です。そのために社会調査が必要になります。

(2) 住民がプロジェクト活動に直接参加する

プロジェクト活動に直接住民参加が計画される場合、適切な活動内容にするためには、対象者の状況、ニーズなどを十分理解しておく必要があります。参加型の要素を含むプロジェクトは分野や形態にかかわらず、社会調査の必要性が高いプロジェクトといえます。

(3) プロジェクト活動対象地域や住民が比較的狭い地域に限定される

モデルサイトなどの選定により、対象地域の範囲が限定されているプロジェクトについては、その地域や対象住民の状況を詳細に分かっておく必要があります。対象地域の状況に応じた活動を行うためには、社会調査を行い、地域特有の情報を収集する必要があります。

(4) インフラ整備など、事業が不特定多数の人に影響を及ぼす可能性がある

インフラ事業実施前に社会や環境に与える影響を予測しなければなりません。特に、あるサービス(給水、道路、電気など)について、ニーズは把握されていても、その優先度や住民の支払能力、維持管理能力、受益者の構造などが不明な場合は、社会調査によって明確にする必要があります。また、大規模インフラの建設が経済的に妥当であっても、受益者や影響を受ける地域住民の正負のインパクトを明確にするため、社会調査が必要になります。

(5) 支援する機関の活動成果が調査研究などの形で特定の地域や住民に直接関係する

特定の研究機能を持つ機関の能力向上を目的としたプロジェクトで、住民との接点がない場合でも、その機関の研究成果はいずれ実際に活用されることが期待されています。もし、その内容が限定された地域や住民と直接関係があるものであれば、対象となる人達の状況を理解した上で、研究が行われなければなりません。こういった場合でも、社会調査は必要です。



Box A-1 : 外部者の都合と思い込み

ある国の農業開発プロジェクトで、野菜の専門家が農民に野菜作りの指導を行って、農家の現金収入を向上させようと考えました。そこで、高品質の種と化学肥料を貸して、野菜の販売代金で返済してもらうよう計画しました。

ある農家は専門家が期待したとおりに野菜を作り、専門家は喜びましたが、予期せぬ干ばつで野菜は枯れてしまいました。ある農家は、種と肥料を他人に売って、その資金を隣人に貸し付けました。専門家は怒りましたが、農家は貸付金の利子により現金収入を増加させ、種と肥料代を返済しました。灌漑施設のない中で、その農家は、野菜生産はリスクが高いと考え、最も合理的と思える方法を試みたのです。結局、野菜という方法にこだわったのは専門家で、それはあくまでも自分の都合と思い込みによるものでした。農家の収入向上はいろいろな方法で可能でした。それを農家自身がよく知っていたのです。

まずは現地の人々がどうしている生活をしていて、どのような資源があって、それをどう活用している・する可能性があるのかを確認することが重要です。もしかすると別のアプローチが考えられたかもしれません。



事例分析 A-1: 現地政府側も認識していなかった住民の負担能力

～ マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査 ～

マリ砂漠化防止計画調査では実証事業を開始する際に、調査団側は「住民負担金を義務づけるべき」と提案した。が、特にマリ国政府側からは多くの反対意見があった。「そもそも援助事業の負担金を住民に求めるべきでない。それには貧しい住民は耐えられない」というものである。しかし、さまざまな種類の事業を実施し、モニタリングする中で、取り組み意欲の旺盛な事業について住民は現金負担を厭わない、ということが明らかとなった。プロジェクト期間中のPRAや、ファシリテーターの関与による住民意欲の喚起によって、貧しい住民はいかなる場合も外部の援助者に依存しがちである、という前提は覆されたのである。この結果を踏まえ、全体計画(マスタープラン)では住民の負担額や負担率について見直しが行われた。

2

よく知らないと、どういふことが起こるのか？

社会調査を実施しない場合の問題点

前項では、社会調査をする必要性の高い案件に認められる要素を示しましたが、そういったプロジェクトで、もし社会調査を実施しなければ、どういふことが起こり得るでしょうか。予想される問題は以下のとおりです。

- ◆ 対象地域・対象者の社会経済状況が十分に理解できない
- ◆ 対象者の関心、ニーズが十分に把握できない

したがって

- 対象地域・対象者の状況から見た案件内容の妥当性判断が難しい
- プロジェクト実施時の阻害要因を確認できない
- プロジェクト活動が与える正負のインパクト予測が困難になる
- プロジェクトに活用できる可能性が高い、対象地域・対象者が持つ有用な資源、社会的な機能を確認できない
- PDM・PO 作成に当たっての、配慮事項（特に負のインパクトの低減）やプロジェクト期間中にモニターしておくべき重要な社会経済面の指標を設定することが難しい

たくさんの問題が挙げられましたが、プロジェクトの形成段階ではどれも重要なことばかりで、これらの点が明確になっていなければ、プロジェクトの内容を吟味することが難しくなります。これまでは外部条件として扱われていた諸々の要因であっても、事前に状況がよく理解できていれば、何らかの対策を立てることによって、プロジェクトに内部化できる可能性も高くなるのです。



Box A-2: 誰にとっての適正技術か？

C国ではJICAの協力のもと、稲の研究が行われました。稲栽培の作業効率を上げるために、重労働の1つである田植えを行わずに、水田にじかに種籾を蒔いて栽培する方法を開発したのです。このため、条件の適した地域では、この技術が採用され、あまり田植えが行われなくなりました。

多くの途上国では、田植えや稲の収穫は、労働集約型の作業になります。C国では、農村部の貧困層である土地無しの農業労働者によって、集団で田植え作業が行われている場合が多く、その労賃は彼ら/彼女らにとって、非常に貴重な収入源の1つでした。結果として、この技術の普及によって、土地を持っていた農民は非常に大きな便益を受けましたが、土地無し農業労働者は農村部での雇用機会を1つ減らしました。

これらの影響は、農村部の社会構造を確認しておけば、予想は簡単でしたが、研究者達は農村社会を知る機会を十分に持てませんでした。プロジェクト関係者は、実際に起こった影響を事前に予測できておらず、農業労働者の雇用機会の喪失は意図した結果ではありませんでした。



Box A-3: 社会調査が相対する社会関係の複雑さと失敗からの学び

ある農業開発プロジェクトでは、プロジェクト開始後に、専門家とC/Pが共同でベースライン調査を実施し、野菜栽培協力農家を選定しました。彼らには、将来的にインストラクターとなり、普及体制を担うことが期待されていました。しかし技術を学んだ協力農家がいざインストラクターとなり、研修を開始するとなると、参加希望者はほとんど集まりませんでした。その理由は、「自分よりも貧しい農民に教えてもらうのは抵抗がある」ということでした。

実のところ、こうした農民間関係における微妙な関係をC/Pは事前に認識していたのですが、協力農家選定の段階ではこうした事実は専門家とシェアされておらず、単に栽培技術に長けていることや物理的なアクセスのみが選定の基準となりました。この経験から、次のようなことを考えてみたいと思います；

1. C/Pが認識していた、村落社会の人間関係がなぜ選定基準の設定時に看過されたのか？
2. 協力農家の選定に当たって地域の権威者からの推薦を受けるなど、さまざまな選定方法のオプションを比較検討する必要があったのではないか？
3. 社会調査で選定基準にかかるランキングを農民参加型で行っていれば、このような農家の選定方法にならず、適切な協力農家を選出されたのか？

その後、プロジェクトでは協力農家による研修をよりコンパクト化して、他の農家が参加しやすくなるようにしたり、相互訪問などの機会を通じて農家間の交流を活性化するような工夫を行いました。社会調査は事業実施前の重要なステップですが、調査ですべては分からない、実施してみないと分からないこともあります。七転び八起き、傷口が大きくならないうちに適切な対応をとることも重要です。

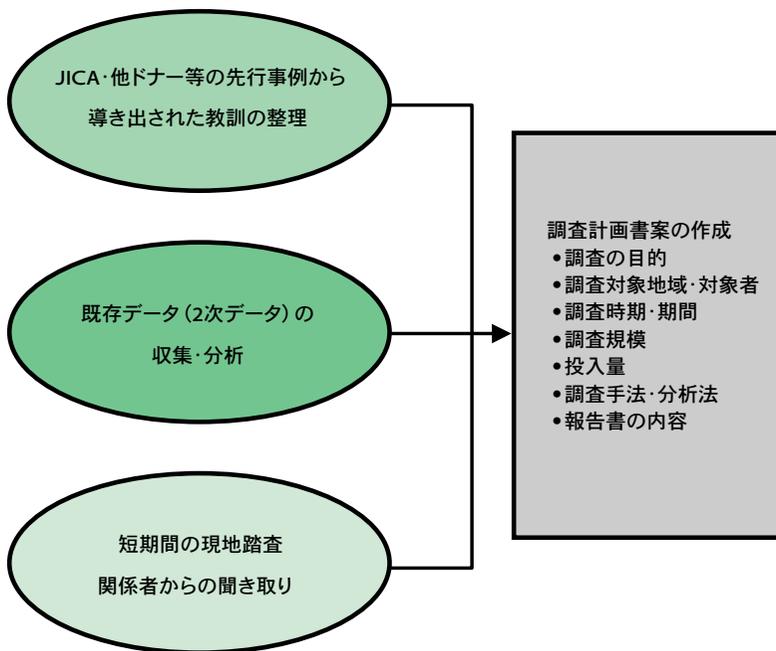
3

まずは先行事例や既存資料、現地を調べてみよう

調査実施計画書作成の事前作業

対象となる現場に入って社会調査を実施することは重要ですが、調査実施の前にもやっておくべきことはたくさんあります。通常、事業監督者は、自分自身で社会調査をするというよりは、社会調査のための業務指示書を作成する立場なので、特に調査前の情報収集が大事になります。

さて、調査の実施計画書を作成するに当たっては、どのような事前作業が必要なのでしょう。下の図はその一例です。



図A-1 調査計画書作成のための事前準備

先行事例の教訓整理

まず、事前作業の中で一番重要なのが、先行事例からの教訓を整理して、これからやろうとする案件に活かすことです。類似プロジェクトからはいろいろな教訓が導き出されているので、これから開始するプロジェクトにとっては宝の山です。類似プロジェクトの経験が詰まった報告書は貴重な情報源になります。これは JICA だけに限らず、その国の政府や他ドナー、NGO などが行った事業の報告書類も含まれます。

報告書でよく理解できない場合は、組織の現地担当者と電話や直接インタビューを行って、詳細情報を収集することもできます。先行事例が実施された実際の現場に行くと、その時の関係者と直接話すことができれば、さらに詳細な情報も入手することが可能です。日本にいる場合はすぐに関係者に聞き取りという具合にはなりませんが、在外に派遣されている JICA 職員やチーフアドバイザーは、現地にいるという強みを活かし、どんどん動いて、先行事例の生きた情報にアクセスする努力が必要です。報告書からは読み取れない貴重な情報がきっと得られるはずです。

二次データの収集

統計データなどの収集と分析も重要です。既存のデータを確認することによって、対象地域は他の地域と比較してどのような特性を持つのか、対象住民の状況を示すいろいろな指標は、全国平均や周りの地域と比べてどう違っているのかなどの、大まかな特徴をつかむことができます。

現在は、インターネットの普及によって、世界中のどこからでも、さまざまな情報にアクセスすることが可能になりました。さらに、ウェブサイトからの情報提供もかなり充実してきており、JICA のナレッジサイト (http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf) や図書館のポータルサイト (<http://libportal.jica.go.jp/library>)、他ドナーの情報提供サービスにより、先行事例の情報や対象地域の統計データなど、既存データの収集が非常に簡易にできるようになりました。参考ウェブサイトについては、一般情報とセクター別情報に分けて巻末にまとめてありますので、ぜひ活用してください。本当に便利です。

現場での聞き取り

そして最後に、先行事例や二次データといった基礎情報が収集・整理できた時点で、短期間でもプロジェクト対象地域に行き、実際の状況を確認し、現地の関係者に対して聞き取り調査を行うことが最も重要な作業です。実際に現場を訪れ、現地の地形、気候、道路・電気などのインフラの状態、人々の生活環境、経済活動などを自分自身の五感を通じて確認することは、質の高い調査計画書を作成するための必要不可欠な準備といえます。「百聞は一見にしかず」ですし、刑事ドラマなどでは「現場百回」といって、現場に事実があることが強調されますよね。

実際に見聞きしたことから判断されることと、先行事例の教訓や二次データから確認された地域特性などを統合して考えると、より情報の精度が増してきます。「現場主義」が進む中、JICA 在外職員が増えている状況です。その強みを活かして、現地でしか分からないことを、まずは自分自身が確認するという姿勢を身に付けましょう。現地事務所の中だけで仕事をしていただけでは、その国に行ったメリットを十分活かしていることにはなりません。

社会調査の実施を見極める

さてこのような機会を通じて可能な範囲で情報を集めたうえで必要なことは、プロジェクトに許されたコスト、時間、そしてプロジェクトが目指す目標を総合的に勘案し、どの程度の社会調査をプロジェクトの事前段階で実施することが妥当か、という点です。

先に挙げた要素を含むプロジェクトでは、社会の状況を十分に把握することが重要であり、多くの場合、既存の情報を保管するためにも社会調査を事業開始前に実施することが必要だと考えられます。しかし実際には、プロジェクトの実施に当たっては、さまざまな制約が存在します。またモジュール A-2 や Box A-3 でも触れるように、事業が始まってみないとなかなか把握できないこともあるでしょう。必要なことは、事前段階で闇雲にフルスケールの社会調査を企画することではなく、既に分かっている情報が何か、不足している情報は何かを正確に把握し、プロジェクトの実施後も含め、いつのタイミングで、どのようにしてその不足する情報を集める必要があるのかを、長期的・包括的な視点から見極めることです。



事例分析 A-2: 既存データのレビューは必須！が、それで十分だろうか？

～ マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査 ～

UNESCO によるマリの公式な識字率（15 歳以上）は、男性約 27 %、女性約 12 %である。全国平均であり、調査地域が農村である場合はそのまま適用できないことは容易に想像できる。また調査地域内には小学校、中学校、イスラム学校のほか、識字センターも存在すると言われていた。

農村地域の識字率は入手することができないため、マリ砂漠化防止計画調査の調査団は最初の現地調査で、簡単な検証を行った。最初に読み書きのできる人が村で何人いるかを聞き、それらの人々に調査団との会議に参加し、簡単な会議のメモをとってもらうよう依頼する。読み書きのレベルを検証すると、実際に実証事業活動(小規模金融システム、農業振興、土壌保全、女性の労働軽減、など)を進める上で必要な基本的なレベルに達しているものは、平均して 5 %にも満たないことが判明した。他ドナーの支援で完成した識字センターもかなり老朽化し、使われていないセンターもあった。

また調査すると学校教育では日常語（民族語）による識字教育が行われておらず、普通学校ではフランス語、イスラム学校ではアラビア語で教育が行われている。日常言語ではない外国語による識字教育が、農村における識字の定着を困難にしていると思われた。

砂漠化防止のため、安定的な農村社会の実現のためにも、住民組織の強化が重要であると考えられていたため、プロジェクトの重要な活動の 1 つに、日常語による識字教育と簡単な度量衡の教育が含まれることとなった。日常語の識字教育の推進は、農業発展のみならずさまざまな開発課題の克服にとって極めて重要な課題である。その後、モニタリング調査活動によっても、識字とプロジェクトのさまざまな活動の運営に相関があることが判明し、識字活動の重要性は確認されている。

4

ニーズは分かっていますか？ 誰のニーズですか？

誰のニーズ？

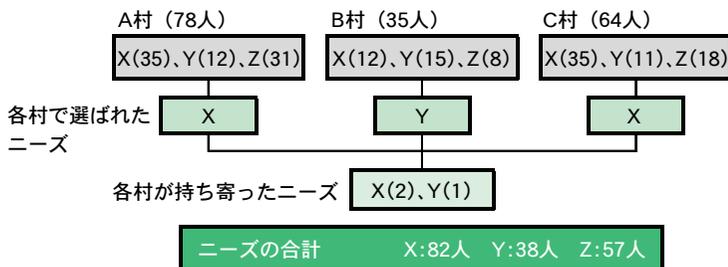
相手国からの要請書には、通常簡単な受益者のニーズが記載されていることが多いのですが、それを見た場合、私達はそれが住民の本当のニーズだと単純に思い込んでいないでしょうか。現場に行って現状を見た場合、記載されたニーズが適切といえるかどうか、もう一度、確かめる必要があるでしょう。

「対象住民のニーズ」という言葉をよく耳にしますが、プロジェクト開始前にこのニーズはちゃんと確認できているのでしょうか。「ニーズも分かっていないのに、プロジェクトを実施できるわけじゃないか」、といった声が聞こえてきそうですが、では、そのニーズは誰のものかということになると、自信を持って答えられる人は少ないのではないかと思います。プロジェクトによっては、要請書上に示されたニーズが、誰のものかを確かめる必要も出てくるでしょう。ニーズの確認には、やはり直接対象者と話す機会を持って、

- ◆ 誰のニーズが代表されているのか
- ◆ そのニーズは妥当なものなのか

を聞き取ることが一番効率的な方法です。実際には時間的な制限もあるでしょうから、ニーズ確認が必要と判断される場合は、限られた人数であっても直接対象者と話す機会を作るようにアレンジすることが大事です。実際に聞いてみれば、いろいろ分かってくると思います。

ところで、仮に X と Y、Z という 3 つのニーズがあって、図 A-2 のように、3 つの村で住民から意見を聞いたとします。村でニーズの順位付けをして、一番のものを選び、それを 3 村の代表者が持ち寄って、多数決によりニーズを決めたとしましょう。



図A-2 ニーズの確認と順位付け、選択の例

図の例では、AとC村はXを選択し、B村はYを選択しました。3村の意見を持ち寄った結果、最終的にはXという選択をしたこととなります。ただ、全体で見るとXを選択した住民は、全住民の半分以上です。また、村の代表者達が持ち寄った最終的な選択肢の1つYを選んだ住民数は、実はZよりも少ないということが分かります。ニーズを確認、選択する過程によっては、このような状況は簡単に起こり得るのです。

対象者ごとのニーズの違い

実際の世界はもっと複雑です。先の例では村という行政単位でグループ分けをしましたが、女性・男性という性別のグループ分けをすると、また違う結果になるかもしれません。宗教や部族、年齢、経済的な階層、権力（リーダーと普通の住民）、職業、土地所有など、グルーピングの基準は多種多様です。全体の多数決を取るとするのは1つのやり方ですが、いろいろなグループごとのニーズが全体の傾向と違う場合は、特に注意する必要があるでしょう。

また、多様なニーズを集約していくプロセスが大変重要です。図A-2のケースでは、多数決の例を出して説明しましたが、実際は多数決が取られることはかなり稀なことで、例えば村の権力者の意見が村のニーズとされてしまうこともあります。プロジェクトの形成時には、関係者やさまざまなグループの意見を確認し、その中でニーズを集約していく合意形成プロセスをしっかりとっておくことが、円滑なプロジェクトの実施に必要な不可欠な作業になります。合意形成のプロセスでは、参加者の偏向を避けると同時に、現地のシステムも考慮しながら、できる限り決定プロセスの透明性を担保するように、働きかけることが重要です。



農民の話し合い風景
「いろいろな人がいろんな意見を持っています」

基本的にニーズは人の数だけあるといえますが、1つのプロジェクトが多種多様なニーズにすべて応えることは不可能に近く、どうしても絞り込まれたニーズに対応せざるを得ません。しかし、個人やグループが主張するニーズをきめ細かに調査することで、それぞれの関係が見えてきます。この関係を注意深く見ることで、

- ◆ 特定ニーズを満たすためのプロジェクト活動が妥当なのか
- ◆ 活動は周りにどういった間接的なインパクトを与えるのか

などを推測することができるのです。



Box A-4: 社会のニーズとは

“Traditionally, one group has dominated the identification of development issues to be researched: white, middle-class, middle-aged males. Although this situation is changing, it explains why some areas of society and the economy have received significant attention over the years whilst other areas have been consistently neglected. Typically, this has often meant that women’s interests have been disregarded. To take the simplest example: a community may be unanimous about the desire for an improved well to be dug. If only a few senior men are consulted about the siting of the well, it may be dug in a place which inflicts a burden on women as the people who most commonly carry the water from the well to the home. There is now more research being done which is initiated and directed by women, but it is still rare for lower-class groups to initiate development research, and children almost never do so.”

出所： *Choosing Research Methods*, Oxfam Publications, 1992, p6



Box A-5: 誰の意見ですか？ 弱い人は見えないところ、聞こえないところにいます

小さな村の中でも目抜き通りというものがあります。村の目抜き通りには、村役場や学校、保健所などの公的なサービス提供をする建物があったり、その他にも、日用品を売っている小さなお店やお酒を飲めるようなところもあって、ちょっとした賑わいがある場所です。日本人やローカルコンサルタントが現地調査をする場合、主にこういったところに車で立ち寄り、政府関係者や村の代表者、住民とミーティングを持って、意見を聞くというパターンは結構多いのではないのでしょうか。

ただ、こういった目抜き通りの近くに住んでいる人達は、経済的に恵まれた人が多い傾向にあります。貧しい生活をしている人は、車では入れないような村の奥に住んでいたたりするので、目に付きにくいことが多いのです。貧しい人達は、ミーティングを呼びかけても参加できない場合もあります。日々の生活をしていくのに大変で、のんきに外部者に付き合っははられないのです。弱い人ほど見えないところにおいて、意見が聞きにくいと考えるべきでしょう。現地調査では、この点に十分注意を払って、こういった人たちの意見が確認できるよう、例えば貧困層をターゲットにした、フォーカス・グループ・インタビューを実施するなど、何らかの工夫をすることが非常に重要です。

5

地域賦存の資源はプロジェクトの宝物

プロジェクトに活用可能な資源

プロジェクトを形成する際には、現地にある活用可能な資源を確認し、それをプロジェクト実施に有効活用しようとすると思いますが、地域社会が既に持っている資源とは、どういったもののでしょうか。資源はいくつかの категория に分類できますが、以下の図 A-3 はその一例です¹。



図 A-3 プロジェクトに活用可能な地域賦存の資源

ではこれらのカテゴリーに分類された資源²にはどのようなものがあるのでしょうか。表 A-2 に社会賦存資源の具体例をまとめてみました。こうして個々の例を挙げてみると、地域社会には活用可能なたくさんの資源があることが分かります。既に地域社会で十分に使われている資源もあれば、現地社会で存在すら気付かれぬまま放置されているものもあるでしょう。利用はされているものの、その資源が持つポテンシャルを十分に引き出されていない使われ方をしていることも、往々にしてあります。また、グループによっては資源にアクセスできるが、他のグループは全く恩恵を受けていない場合もあるでしょう。

表 A-2 社会賦存資源の分類

資源の分類	資源の内容	資源として活用できるもの（例）
人的資源	対象者の状況、協力してもらえ る人々	労働者（労働力、識字率、健康状態）、政府関係者（技術者、先生）、 リーダー、篤農家、職人、長老
物的資源	基礎インフラや生産設備	農村道路、公共施設（学校、病院、灌漑、市場）、共有の機械（ト ラクター、精米機）、通信手段（電話、無線）
情報資源	有用な情報とそれへのアクセス	情報（市場の価格、仲買人の農産物買い取り価格、天気予報【大 雨、台風情報】、顧客ニーズ）、対象地域の情報伝達メカニズム
社会関係資源	社会的組織や規範、人々の関係性	互助組織、助け合いの文化、弱者支援、社会規範、行政組織と地 域社会の連携活動
自然資源	自然から得られる恩恵	土地（農地：肥沃度・面積、居住地）、水（降雨量・パターン、河川、 湖沼、地下水）、森林、地下資源
金融資源	利用可能な資金・信用	現金、貯蓄、送金、フォーマル金融（銀行、農村金融）、イン フォーマル金融（高利貸し、無尽、個人金融）

1: Project and Program Management (P2M)におけるプロジェクト資源の分類と JICA（2001）『アフリカ農村開発手法の作成
2 年次報告書』の「農村での5つの資本」、JICA（2002）『ソーシャル・キャピタルと国際協力』を参考に分類した。
2: 資源と資本の違いについては次のように整理した。資源は目的の達成に利用可能なもので、資源を有効に活用すれば、
新たな価値を生み出す。そして、資源が新たな資源を作り出すために使われるとき、その資源は資本であると定義した。
これにより、この項では一般的に現地にある利用可能なものを資源と定義した。

地域賦存資源に関する調査ポイント

多様な地域賦存資源を有効に活用することを焦点にした調査のポイントは、以下のよう
に整理できます。

- これらの資源が対象地域に存在しているかどうか
- 存在する資源は、誰が利用できて、誰が利用できないのか
- 存在する資源は、どのような形でどの程度活用されているのか
- 活用されている資源は、対象社会にどれくらいのインパクトを与えているのか
- 資源の統合的な利用により、相乗効果が上がっているものがあるか
- 利用されていない資源がある場合は、なぜ利用されないのか

資源の有無を確認することは大切ですが、上述のとおり、誰が、どんな風に、どの程度利用しているのか、なぜ利用されないのかということを確認することがさらに重要です。この点を注意深く探っていけば、プロジェクト活動実施の際に、プラスの要因として活用可能な資源や、阻害要因として認識しておく必要のある資源などが見えてくるはず
です。

また各資源の単体の機能だけでなく、それぞれの資源の関連や複雑さを確認することも、
重要です。完全に孤立無援な社会、完全に自立した社会というのは、現代にあっては空想の世界にしか存在しません。社会調査の目的が、その社会のありようを把握することであるならば、社会を自立した閉鎖的空間として見るのではなく、その地域にある資源、物財や人の出入り、他地域との交易、交換関係などを調査の視野に入れることにより、その社会をより現実的、かつ立体的に理解し、複雑でダイナミックな実像を把握
することができます。

こういった視点からは、特に地場の市場（マーケット）は重要な調査対象です。例えばどの季節、どの時期に、どんなものがマーケットに並ぶのか。それらはどこから、誰の手によって運ばれ、誰によって取引されるのか。どんな度量衡が使われ、値段はどのように設定されているのか。マーケットに来るのは、どんな地理的範囲の人々なのか。このように、地域の人々の大まかな生産、消費活動、経済圏、商品経済の浸透度、物流ネットワークのあり方、といった地域経済を理解するうえで鍵となる情報の宝庫、それが地場マーケットなのです。



Box A-6 : 居眠りで失うもの

首都に到着して JICA 事務所と大使館を表敬、そのままその足で調査地へ移動することがあります。日本からの長旅を終え、ゆっくり旅装を解きたいところですが、時間の余裕がありません。疲労のせいで、ついつい移動の車中では居眠りしてしまうこともあるでしょう。しかし移動途中の風景には、植生の移り変わり、人口密度や服装の変化、道路状況の変化など、多くの情報が含まれています。居眠りをしていると、こうした情報は流れて失われるのです。また車で調査地域内を移動しているときも、行き交う人々の姿に目を向けると、どんな人が何を持って歩いているのか、どんな人が家畜の世話をしているのか、といった情報を簡単に得ることができます。道路沿いの情報に過ぎない、でしょうか？居眠りをしていれば、社会の実像を知るための手がかりを得る機会さえ逸しているのです。

確認が難しい地域賦存資源

各資源の中でも、視覚的に認識しづらい社会関係資源や情報資源の状況については、社会調査を通じて確認することができます。社会関係性は対象社会ごとの固有性が強く、これまでに行われた調査の事例などを参照すれば、社会関係資源を量的、質的に測定するためのさまざまなヒントを知ることができます。

社会関係・情報資源は、他の物理的な資源を連携させ、効率性の高い資源活用を可能とするつなぎのような役目を果たしています。したがって、対象地域の各資源の関連・複雑さを確認する際には、社会関係・情報資源の果たしている機能を確認・分析をすることを勧めます。そして、その機能をプロジェクト活動にどう取り込んでいくのかを、事前に計画・配慮しておく、活動の効率がかなり違ってきます。プロジェクト形成時には、さまざまな仮説が立てられますが、社会関係・情報資源を把握し、仮説の設定にその機能を織り込むことにより、仮説の精度・確度を上げることが可能です。



Box A-7: ソーシャル・キャピタルの確認と計測

ソーシャル・キャピタルとは、「人々間の信頼関係」、「人々の間に共有されている規範」、「人々の間を取り結ぶネットワーク」など、「特定の社会に内在して、人々間の社会関係を規定するもの」を指します。プロジェクト形成時の社会調査では、こういった実際には目に見えない社会の規範・ネットワーク・関係性などを事前に確認しておく必要があるでしょう。調査によってそれらの機能を明らかにし、その結果を報告書という目に見える形で整理すれば、他の物理的に存在する資本（資源）同様、形のあるものとして認識が可能になります。ソーシャル・キャピタルについては、現地関係者や住民自身もその存在に気付いていない場合もあるため、自分たちのリソースを再評価するという意味でも、C/Pや住民と共に確認できるプロセスがあることが望ましいといえます。

他方、ソーシャル・キャピタルはもともと直接的な計測が困難な概念といえます。現在までに、さまざまな代理変数、指標を用いた計測方法が試みられていますが、ソーシャル・キャピタルを測定するための共通の代理変数、指標が確立しているわけではありません。調査手法や指標についても、さまざまな事例を参照に、状況と目的に応じた適用が求められます。

主な調査手法、ツールの例としては、ネットワークを測定するための Name generator method, Position generator method などのほか、組織・メンバーシップを測定するための質問表、規範・価値観や信頼関係を測定するための質問例、集団行動を計測するための直接的、間接的指標などが試行されています。またコミュニティ・レベルの制度的、認知的 Social Capital を測定するためのツールとして、コミュニティ調査、世帯調査、組織調査の各レベル別調査手法（SCAT*: Social Capital Assessment Tool）が整理されています。

参考：SCATについては、Krishna A. and Shrader, *Social Capital Assessment Tool*, Prepared for the Conference on Social Capital and Poverty Reduction, The World Bank, 1999。

その他、国際協力総合研修所『ソーシャル・キャピタルと国際協力 - 持続する成果を目指して - 〔総論編〕』（2002年）、世界銀行ホームページ（<http://www1.worldbank.org/prem/poverty/scapital/index.htm>）なども参照。



事例分析 A-5: 伝統的組織の枠組みを応用した住民側の解釈と受容

～ マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査 ～

村の結束力の強さと協同作業の慣行、伝統的組織がプロジェクト事業の成否に影響を与えることがある。マリのプロジェクト対象地域にはトンと呼ばれる伝統的組織がある。長老、青年、女性別のトンがあり、行事別の役割や労働力提供などの義務が存在していることが村落調査で明らかになった。調査団は住民との信頼関係作りのために足繁く村に通い、事業受入れを性急に迫らず、プロジェクトの活動について説明しながら、実証事業のための組織化を住民に委ねた。そして、実証事業の受入母体となる委員会には、各トンが長老グループの主導の下で代表者を選出した。またプロジェクト活動を伝統的行事の協同作業になぞらえ、青年トンが道路建設や植林などを担当し、女性トンが石鹼、マカロニなどの製造販売などを担当した。労働に参加した個人への報酬は小規模灌漑による野菜栽培以外はなかったにもかかわらず、このように協同作業への参画が確保されたのは、「村に問題が少なくなれば、自分の問題も減る」という意識の浸透、「かつての協同作業がプロジェクト事業に転向しただけ」という住民の解釈と受容によると思われる。

プロジェクトの中には、例えば女性の役割を強化することが大前提となり、家長、長老尊重主義と正面から相反するプロジェクト設計となるようなケースもある。しかし、対象地域の伝統的組織や慣行を十分に尊重しながら、なおかつプロジェクトの目的に相反しないような方法を見出すことも可能であることが示されている。



事例分析 A-6: ステークホルダーの分析を通じた連携の促進

～ インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画 ～

インドネシアでは開発と経済成長が進むにつれて貧富の差と地域格差が拡大してきたことから、国家として本格的に貧困対策に取り組んできた。そのような背景の下、東部インドネシアの南スラウェシ州において貧困対策事業を含む住民参加型村落開発事業の立案・運営能力を強化することを目的とした技術協力プロジェクトが開始された。

本プロジェクトでC/Pとなった行政官は、中央政府が企画した事業を村落レベルの行政組織へ指示・指導することには慣れていたものの、村落の現状に鑑み、地域のリソース、関係性を活用して新たな活動を創造的に展開するというマインドには欠けていた。地域で活動するNGOとは意見交換の機会すらなく、行政機関に卒業生の多い大学との連携は皆無であった。また行政機関の間の連携も希薄であった。

そこで専門家チームは州・県開発資源調査を計画し、日頃つきあいのない組織との連携を渋るC/Pに対し、行きやすいところから訪問し、情報収集し、協議を行うことを促し、共同で実施した。このような働きかけを重ねることにより、NGOによるフィールドオフィサーの派遣、大学による村落開発研修コースの設立、行政官の研修依頼などが計画されるに至った。調査が契機となり、C/Pは、他の機関との連携も進んでさまざまな活動が促進されたのである。

6

プロジェクトの内容は？ 実施による影響は？

プロジェクトの妥当性・影響の予測

対象地域や対象者の様子がある程度つかめてきたら、次はプロジェクト活動の妥当性やプロジェクトが与えるであろう影響を予測することが重要になります。

まず、プロジェクト内容の妥当性ですが、Box A-1の挿話「外部者の都合と思ひ込み」のように、「一方的に外部の都合でプロジェクトのフレームや内容が設定されていないか」、「導入されようとしている技術やアプローチは、本当に対象者にとって適切なものなのか」などを、技術的な視点と社会的な視点の両方から確認することが大切です。この点については、関係者や対象者とのインタビューを通じて、彼ら/彼女らの考え方、ニーズ、経済状況、行動様式などを確認していくことで、プロジェクト内容の妥当性を検討し、活動の適正を高めることができます。

また、Box A-2の挿話「誰にとっての適正技術か？」のように、一部の対象者には正の影響を与える技術が、他の人には負の影響を与える場合があります。対象者の視点から見れば、ある程度簡単に予想できる影響もあれば、「風が吹けば桶屋が儲かる」的な複雑な関連があって、予測しづらいものもあります。関連が複雑になればなるほど、予測の精度は低くなります。社会調査を実施してもプロジェクト形成時にはよく分からなかった部分もあるでしょうし、プロジェクト開始前に懸念された負の影響については、プロジェクト実施中にしっかりとモニターして変化を追っていくことで、負の影響が大きくなるのを避けることは可能です。もし、懸念される負の影響がある場合は、配慮事項としてプロジェクト実施時のモニタリング指標に入れておくことが必要でしょう。

ジェンダー・社会的弱者配慮

なお、人間の安全保障という観点からは、社会調査の中でのジェンダー・社会的弱者配慮事項の確認が必須です。脆弱な貧困層や特定の弱者に対する配慮事項を見極めるという点が強調されるべきです。仮に、同じ負



薪集めや水汲みは、女性や子供によって行われることが多い

の影響が起こったとして、裕福な世帯と日々の生活に追われている世帯では、全くその影響を受ける度合いが違いますし、同じ世帯の中でも男性と女性ではまた違ってきます。

外部者としては短期間に目に見える大きな成果を達成したいと思うのは自然なことです。ただ、プロジェクト全体の効果や効率性を重視するあまり、弱い立場の人々の脆弱性を無視した活動内容にすることは避けなければいけません。

キャパシティ・ディベロップメント

プロジェクト活動の妥当性を判断する際にキーとなる、キャパシティ・ディベロップメントの概念からも、社会調査は重要な役割を果たすものといえます。どのくらいのキャパシティが関係者や組織、制度や政策・社会システムにあり、計画されるプロジェクトは、その能力をどの部分から、どういった方法で、どこまでつけていくことを支援しようとするのかなど、包括的な視点から整理しておく必要があります。C/Pの能力強化だけではなく、プロジェクトを通じて途上国の開発課題への総合的な対処能力が向上されるように既存のキャパシティを見極め、プロジェクトを通じてどのような変化、影響が起こりうるのかを予測する、社会調査はそのための情報を提供する、重要なアイテムの1つなのです。



事例分析 A-7: 女性の研修参加を促進する方法とは

～ マリ国セゲー地方南部砂漠化防止計画調査 ～

識字教室などの研修事業は当初男女混合であった。女性の参画を排除しないよう十分なプロモーションをして実施したにもかかわらず、女性の参加率は非常に低かった。そこで現地で女性グループにヒアリング調査したところ、次のような配慮が必要であると考えられた；

- 1) 男性主体のグループとは別に女性のみあるいは女性が多数を占めるグループを再編成する、
- 2) 1日長時間の研修とせず、家事労働が忙しくない時間帯を設定する、
- 3) 夫の嫉妬を誘発する夜間研修は避け、同様に会場は他村、遠隔地でなく、自村に設置する、
- 4) 講師は可能な限り女性とする。

このような配慮は女性の識字者が概ね男性の3分の1程度である調査地において、大きなインパクトを与え、女性の識字率の向上に貢献した。

7

よく調べても、すべては分からない

社会調査の限界

ここまでは、プロジェクト形成時の社会調査のポイントとして、現地の社会経済状況を把握することで、(1) 対象者のニーズの確認、(2) 社会賦存資源の確認が可能となり、これにより (3) プロジェクト内容の妥当性と (4) プロジェクトの影響予測が可能になることを説明してきました。しかしながら、精度の高い社会調査を実施し、対象社会・対象者の概要が分かってきたとしても、プロジェクト形成時の調査で、すべてが分かるということは決してあり得ません。限界があるのです。それはなぜでしょうか？

まず決定的なことは、常に流れる川のように、社会は流動的なものであり、調査を実施したポイントは、その一切片に過ぎないからです。都市部に比べ農村部は変化の速度は遅いかもかもしれませんが、それでも少しずつ確実に変化しています。短期間で大きく変わることはないにしても、1つの調査結果が完全な普遍性を持つことはないのです。

また、プロジェクト開始後は、プロジェクト活動という外部からの介入がありますから、当然社会は変化していきます。プロジェクトが開始されて、いろいろな影響が出始めた後でないと、その影響の強さや社会関係の変化を正確に確認することはできないのです。言い換えれば、プロジェクト形成時は、プロジェクト介入以前の静的な状況を見ており、プロジェクト開始後の動的な状態は、始まってからでないと正確には分からないということです。

社会調査の適正規模

したがって、プロジェクト形成段階での調査には限界があります。何年も時間をかけて文化人類学的な調査を行い、調査結果の精度を上げるということは、理論的には可能です。ただし、プロジェクト形成時の社会調査としては、時間的制約や経済的効率性の観点から適当とはいえません。対象地域での文化人類学的な調査が行われている場合は、その結果を積極的に活用すればよいでしょう。過去の調査資料もなく、案件形成時に社会調査を実施する場合には、時間や予算の制約要因とのバランスを考えて調査内容を決め、調査工程を作成することが大切です。その際に必要となる具体的な調査の企画項目については、モジュール B-1 を参照してください。

限界を理解し、なお知ろうとする努力

プロジェクト形成時での調査結果は、社会のある状態を表していることは間違いありませんが、それですべてが理解できたわけではありません。「調査を行った」＝「現地の状況を把握できている」ということにはならないのです。社会調査により、プロジェクト開始に当たって必要となる最低限の情報が入手できたということにすぎません。調査から理解できる状況には限界があることを理解しつつ、それでもなお「もっと知ろう」とする努力を続けることが大事です。



8

分かったことをプロジェクト形成に活かそう

プロジェクト実施前に必要な情報

さて、プロジェクト開始前の調査で何もかもが分かるわけではありませんが、最大限得られた情報をプロジェクトの内容に反映することができて、初めて社会調査が活かされることになります。では、実際どのように社会調査の結果を活かしていけばよいのでしょうか。

まずプロジェクト開始前の段階で必要最低限の情報は何でしょうか。以下にその例を挙げます。全ての項目について詳細な定量データが必要とはいえないので、調査の制約条件に応じて、収集する（できる）情報の精度は変わりますが、少なくとも最低限の概要はチェックする必要があるでしょう。

表 A-3 プロジェクト開始前に必要な情報（例）

対象地域について

- ✓ 地域の地理・自然条件
- ✓ 地域の社会的背景（歴史、部族、社会的・経済的な階層など）
- ✓ 利用可能な地域賦存の資源
- ✓ 地域で活動する開発アクター（地方行政やドナー、NGO など）と住民との関係
- ✓ ローカル・マーケットの状況

対象者について

- ✓ 対象者の生活状況（収入のレベル、職業、衣食住、教育、医療環境など）
- ✓ 対象者の開発ニーズ・プロジェクト内容の妥当性
- ✓ 対象者・周囲へ予想される正負のインパクト
- ✓ 対象者・周囲への配慮事項（特にジェンダー・社会的弱者配慮）

プロジェクトの妥当性の確認

次に、調査で確認された対象地域・対象住民に関する情報と、プロジェクトの内容と照らし合わせる作業を行います。以下の視点はそのチェックポイントです。

- ◆ プロジェクトの内容は対象者のニーズに合っているか
- ◆ プロジェクトをより効果的に実施するために、社会賦存資源が活用可能か
- ◆ プロジェクトを実施した場合の影響はどんなものか
- ◆ プロジェクト実施に当たり配慮する事項は何か

プロジェクトの内容の整理・修正

上記の視点から、もう一度プロジェクト内容を精査します。特に負の影響予測やそれを軽減するための配慮事項については、事前の判断が比較的難しいポイントですが、関係者の間で十分議論しておく必要があります。また、社会賦存資源の中で有効に活用できそうなものは何かを確かめ、プロジェクト活動とその資源との関連も整理します。特に、社会関係資源については、現地での活動を円滑に進めるために、きちんと確認し、整理しておくべきポイントの1つです。これらの作業を経て、プロジェクト内容の修正や変更の必要があれば、関係者と調整して、その手続きを行います。その際には、修正・変更の根拠として、社会調査の結果、提言が生きてくることになります。



事例分析 A-8: ジェンダー視点の導入

～ セネガル安全な水とコミュニティ活動支援計画 ～

セネガルの地方給水分野にかかる支援において、日本は給水施設の供与において長い経験があったが、維持管理体制の支援では別のドナーが先行していた。維持管理体制においては、日常生活の中で、水に直結した労働を担う女性の参加を促進していくことが重要であるという認識は、先行する他ドナーの案件でも少しずつ認識され始めていたし、政府の給水セクターのプログラムにおいても女性の参加促進によるジェンダー配慮への貢献について言及されていた。

そこで本技術協カプロジェクトでは、単に女性の参加を促すことにとどまらず、水管理委員会運営の透明性の確保（資金の使途）や情報の共有化が進むことを目的に、容易に運営状況をモニタリングするための指標を3つ（事務局、女性のメンバー率、会合出席率）を設定した。その上で、啓蒙活動を通じてジェンダー配慮を組み込みながら、委員会の組織化を促した。

こうしたジェンダー配慮のための活動は、プロジェクト開始時の仕様書にはなかったが、他ドナーの先行事例などを参考にしつつ、徐々にプロジェクト活動に組み込まれることになった。

モジュール A-2

事前に想定された効果、仮説の実態は？ (プロジェクト実施段階における社会調査)

1

計画通りには進まない 事前の予測・仮説は不確実

仮説や予測の上に成り立つプロジェクト

このモジュールでは、プロジェクト実施段階における社会調査の考え方について説明しますが、まずその前に、プロジェクトが持つ特徴について少し触れましょう。

プロジェクトは計画と実施段階に分けられますが、時間の制約、調査の限界などもあって、プロジェクト計画時にすべてが明確になった状態で始まるとは限りません。そのことについてはモジュール A-1 でも触れたとおりです。また、プロジェクト計画時の外部状況と実際の開始時では、若干状況が違ってきている場合もありますので、そういう不確実性を含んだ情報を元に、プロジェクトは計画され、実行に移されていることを認識すべきでしょう。

さらに、検証されていない予測や仮説の上に、いろいろなことが計画されている場合も多々あります。例えば「協力農家を選んでモデル農家として支援し、適正な農業技術を村全体に普及する」(Box A-3 で紹介した事例参照) というストーリー (予測) でプロジェクトを計画するとしましょう。すると、このストーリーには、既にいくつかの仮説が含まれていることが分かります。

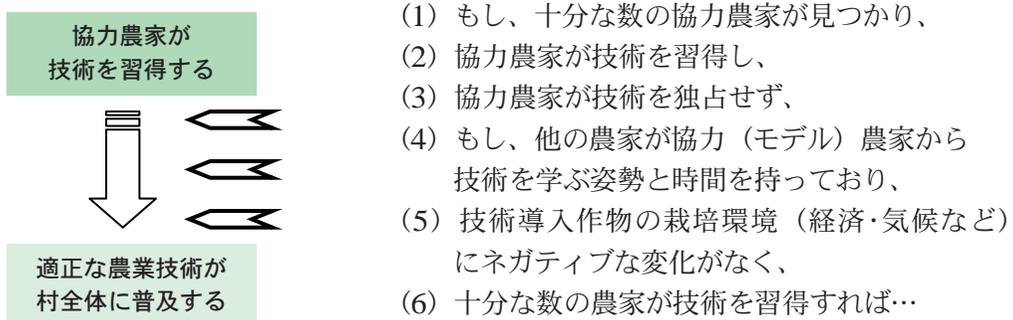


図 A-4 プロジェクトのストーリーと仮説

「協力農家を選んでモデル農家として支援し、適正な農業技術を村全体に普及する」という一見シンプルに見えるストーリーですが、簡単に見ただけでも、複数の仮説が満たされないと成り立たないことに気がきます。今回のような単純な例ですと、仮説は仮説として認識されていることが多いと思いますが、ストーリーが複雑になればなるほど、その裏にある仮説は多くなると考えてよいでしょう。検証する必要があると認識されている「表の仮説」と、文脈の裏側でほぼ間違いなくそうなる根拠もなく信じ込まれている「裏の仮説」の2つともに注意を払う必要があります。

不安定なプロジェクトの基盤

このように、プロジェクト開始前までに明確になっていない不確実な情報 (1) (2) (6)、常に変化する外部要因 (5)、意識されている表の仮説・無意識に信じ込まれている裏の仮説 (3) (4) など、プロジェクトの基盤となるものは非常に不安定であるといえます。

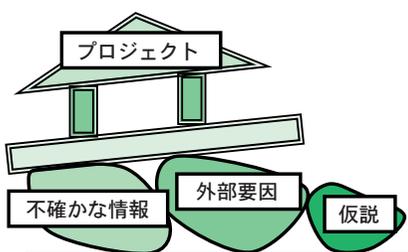


図 A-5 プロジェクト開始時の不安定性 (イメージ)

図 A-5 のイメージ図は、プロジェクトは開始時には不安定な要因を多く抱えていることを表しています。この図の中で示された不安定要因以外にも、予定されていた投入の量やタイミング、質によっても大きな影響を受けるでしょう。このように、多くの不確実要素を抱えているプロジェクトが、計画通りに進むという前提に立って実施されてしまうと、大きなリスクを抱えることとなります。まずは、プロジェクトが計画通りに行くことはないという前提に立ったほうが、不確実性を認識した上で実施方法を考えますから、プロジェクトの抱えるリスクを軽減しようとする視点や方策が生まれるでしょう。

リスクを軽減するためには、プロジェクトの開始時にもう一度現地で調査をし、入手済みの情報の精度を確認すると同時に、事前に確認された外部要因の変化の確認と、仮説を検証しておく必要があります。これらは、対象地域・対象者の社会経済状況をより詳細に理解することでかなり精度を上げられるでしょう。したがって、プロジェクト開始時の現地調査では、可能な限り社会調査のコンポーネントを入れることが望ましいといえます。

2

まず、プロジェクト実施前の状態を確認しよう

プロジェクト開始時の調査目的

プロジェクトを開始するに当たっては、大きく分けてまず2つの目的のために現地調査が実施されることが多くあります。前項にも説明したように、まず

(1) 現状を再度詳細に確認し、プロジェクト計画時の現地情報、外部要因、仮説などを再確認することで、もう1つは、

(2) 今後プロジェクトの進捗や効果を図っていくための指標データを入手

するという目的です。後者の場合、プロジェクト開始前に、現地調査を通じてしか入手できない指標データを収集します。多くのプロジェクトでは、これら2つの目的のためにベースライン調査が実施されていて、社会調査のコンポーネントが含まれているものも数多くあります。

ベースライン調査では、プロジェクト形成時の調査よりも、時間をかけてかなり濃密な調査を行うことが可能です。プロジェクトの本格的な開始前に、活動内容の妥当性を検証し、もし必要であれば修正ができる、最後のチャンスといえます。この時に、プロジェクト形成の根拠となった現地の社会経済状況や仮説外部要因を再度確認し、プロジェクト実施前の精度を高める必要があるのです。

また、ベースライン調査では、現地調査でしか入手できない特定の地域や個々人に関するデータを入手することが可能です。これは現地を知る意味でも、また、プロジェクトの活動による対象の変化を見ていく際の指標データとしても大切なものになります。定量・定性データともに指標としての活用が可能ですが、定性データの場合は指標として活用するための工夫、例えば数値化などが必要になります。数値化が難しい場合は、記述式で事前・事後の差異を示すことが可能でしょう。

指標データの種類については、技術協力プロジェクトの場合、PDMの指標が深く関係します。プロジェクトをモニターするのに必要な指標データは、PDMに記載されたものだけではありませんが、基本的にはPDMの指標が、プロジェクトの評価を行う際の中心となる指標になります。ただ、活動の開始時には、PDM指標が確定しておらず、仮置きになっている場合もあります。このようなケースでは、まず、現地状況・外部要因・仮説の確認を目的とした調査を先行し、何が指標として適切でどのようなデータの収集が可能なのかを確認し、PDM指標の設定の際にフィードバックします。その後、指標が確定したら、指標入手の個別調査を実施し、ベースラインデータの収集というアレンジが適当でしょう。

C/P と共に現地理解

ベースライン調査での社会調査の部分については、プロジェクト実施者たちが、対象社会の社会経済状況を現場で直接調べる場合が多くなります。その場合、本当にいろいろな現地の実情をプロジェクト自身で確認することができます。日本人の関係者にとっては、現地を知る上でまたとない機会です。またC/Pは現地の人といえども、さまざまなことを入念に調査した経験はあまりないでしょうから、現場を知るという視点からは、非常に大切な機会となります。

そういった意味で、C/Pと一緒に現場で調査することは、調査技術の習得のみならず、人間関係構築という点でも非常に重要となります。また、現地に入ってかなり密度の濃い調査をした場合、当然、現地の住民との接点が生まれてきます。調査を実施中はこれら住民とのかかわりが深くなってきますので、信頼関係が生まれることが多いのです。これらは、調査の直接目的ではない副次効果といえますが、その部分はプロジェクトにとって大変大きな要因となりますので、次の項に取りまとめます。



C/Pと一緒に日本人も現地を踏査



Box A-8: ベースライン調査の罫

ベースライン調査を行うのは、主にプロジェクト開始時期です。このためC/Pやプロジェクトに派遣された日本人専門家・コンサルタントにとっては、初めての大きな共同作業になる場合が多いのです。当然日本人は現地をあまり知りませんから、いろいろなことを確認したいと考えますし、C/Pは初めて調査する人も多いでしょうから、何でもやってみようという気持ちが高ぶっている場合が多々あります。

こういう状況もあってか、プロジェクト初期のベースライン調査は、比較的大掛かりなものになる傾向が強いのです。調査項目や対象者が多いため、調査期間がとてつもなく長くなってしまったり、調査報告書がまとまったのが、プロジェクトを開始して2年近くたってしまったという極端な事例もありました。その時には既に、プロジェクト実施期間の半分近くが過ぎていたのです。

次のヨルダンの事例分析A-9のように、結果として長期のベースライン調査がプラスに働いた例もありますが、他方、調査の企画をした自分達自身が驚いてしまうくらい、予想以上に調査期間が長くなっているケースもありますので、十分気を付ける必要があります。

過去の教訓からは、以下のことがいえるでしょう。

- ・ベースライン調査はその目的と活用方法をはっきりさせる
- ・できるだけ調査項目を絞り、コンパクトなものとし、プロジェクト開始時に最低必要なデータ・モニタリング用の指標データを収集する（必要データがあれば、他の機会に別途取るといったくらいの姿勢でちょうど良い）
- ・報告書の章立て、まとめ方などの作成手順、工程を、調査実施前に関係者で合意しておく
- ・調査報告書は迅速に作成する



事例分析 A-9: ベースライン調査の積極的活用

～ ヨルダン国家族計画・WID プロジェクト ～

既存情報から調査地域における社会経済情報が入手できなかったり、二次資料の信憑性が問題であったりする場合、プロジェクトにおいてベースライン調査を実施する必要がある。場合によっては、調査を一括ローカルコンサルタントに任せることも可能であるが、質問票の作成から、フィールドワーカーの訓練、フィールド調査、結果分析など、一連の調査活動はC/Pの能力向上にも貢献するし、調査対象地域の人々にとっても、自らの地域を科学的に把握することによって、問題を客観的に見つめるための契機をもたらすなど、当事者を巻き込んだ調査の実施にもさまざまな意義が認められる。

ヨルダンで女性のエンパワメントなどを通じた、リプロダクティブヘルスの向上を目的として実施された標記プロジェクトでは、C/Pの能力の把握、パイロット地域における社会資源の把握、地域社会の力学の理解、ベースラインデータ（プロジェクト開始直後の家族計画に関する認識など）の入手を目的に、約11カ月にわたってベースライン調査を実施した。最初の5カ月間は二次資料の収集、質問票の作成、フィールドワーカーの訓練、プレ調査などの準備に費やされ、フィールド調査に2カ月間、分析と報告書作成に5カ月間要した。

ランダムサンプリングにより抽出した750サンプルに対して、質問票を用いた聞き取り調査を実施した。その結果、プロジェクト対象地域においては、合計特殊出生率が全国レベルより極めて高いこと、多産の女性が避妊する傾向が見られるが、避妊実行期間が短く、効果が低い、などさまざまな有用な調査結果が得られ、男性に対する正しい啓発活動、避妊知識の普及などが必要であることが認識され、プロジェクト活動に追加された。また、農村におけるフィールド調査の経験がなかったC/Pは日本人専門家による仕事への取組姿勢に触発され、調査において被調査者の生の声を広く聞く機会を活用し、データ収集にとどまらず、さまざまなネットワーク作りを行った。こうした活動を通じ、C/Pには地域住民と一緒に問題を克服していこうという自覚が芽生えた。地域のリーダーも調査員として登用することにより、プロジェクト活動に対するオーナーシップを醸成した。地域住民も調査対象となることでプロジェクトの目的、内容を理解し、その後の参画のための貴重なエントリーポイントとなった。その後保健活動を実施するときにも、ベースライン調査を通じて、被調査者グループとプロジェクト関係者の間で信頼関係ができており、スムーズに活動が行われた。

時間的、人力的制約を考慮すると、ベースライン調査にのみ長期間を割くことには逡巡してしまう。しかし、C/P、パイロット地域のリーダーのオーナーシップの醸成や客観的な視点で問題を認識する能力の向上、および住民によるプロジェクトの認知など、プロジェクト活動にとどまらず、プロジェクト終了後の持続的活動のためにも、ベースライン調査がさまざまな効果を与えることを本プロジェクトの経験は示している。

3

効果絶大！ C/P・関係者との協働

田舎を知らない君と私

現在の日本人の多くは、都市的な環境で生まれ育っていて、開発援助にかかわる者についても、その例外ではありません。今住んでいる地域社会とのかかわりを振り返ってみると、きわめて希薄といえないでしょうか。例えば、都内の自宅マンションから新宿の JICA 本部に勤めているとしましょう。昼間を過ごす新宿の街はよく知っていても、自宅マンションの自治会に代表されるような地域社会の実情はほとんど知らないし、PTA や消防団など地域の役職者の名前や顔すら知らないといったことはありませんか。ましてや自らがそんな役職に就くことなど、ほとんど想定外の出来事かもしれません。コンビニやスーパーは知っていても、実際に住む人との関係の中で、自分の暮らす社会をとらえ切れていないということです。

多くの開発途上国においても、官僚をはじめとするエリート達は我々と似た様な育ち方をしている場合も少なくないでしょう。彼ら／彼女らはもはや田舎から出て来たエリートではなく、都会育ちのシティ・ボーイとシティ・ガールかもしれません。こうして援助する側とされる側双方で、地域社会との濃密なかかわりや、現場の「田舎感覚・泥臭さ」の欠落した者同士が、農村開発や地域社会開発のプロジェクトにかかわるのが実情です。心もとなくはないでしょうか？

C/P と日本人専門家の協働

ベースライン調査などでの社会調査は、多くの場合、C/P と日本人専門家が協働して作業を行います。「田舎感覚・泥臭さ」を持たない C/P と日本人が、いろいろ戸惑いながらも協力して調査を行うことで、両者間の信頼関係を構築したケースは相当多いでしょう。プロジェクト対象地域に住む人たちや、それらの人々によって構成される社会の事情を、謙虚な姿勢で知ろうとするプロセスを共有することが本当に大切なのです。これらは社会調査を実施した際の直接的な目的ではない副次効果といえますが、プロジェクトを円滑に開始するためには、非常に大きな正のインパクトになることが予想できます。



C/P による対象者への聞き取り調査
笑顔がいいね！

これ以外の副次効果もあります。現地で調査を行ったことにより、対象者や対象コミュニティに対しても、良い関係が作られることが多々あります。調査そのものが、対象コミュニティと一緒にやる最初の活動のように位置付けられ、お互いの話し合い（インタビュー）を通じて、信頼関係が深められることが多いのです。現地での最初の調査は、プロジェクトの導入部として非常に重要な役割を果たします。

事例分析 A-10 のように、C/P やプロジェクト対象者との関係構築という副次効果により、関係者が積極的にプロジェクトに取り組んだため、プロジェクトの実施がスムーズに行った例も多々あります。人との接点や対象者の視点から物事を見る姿勢を重視するという、社会調査のもつ特性が、そうさせているといえます。



事例分析 A-10: C/P と協働の社会・ジェンダー分析

～ セネガル安全な水とコミュニティ活動支援計画 ～

先の事例分析でも触れたように、本プロジェクトでは、ジェンダー配慮を活動に取り組むことが決まったが、その活動を担当する C/P がいるのかどうか、当初は把握できず、もともと維持管理体制を担当することになっていた「マダム G」に兼任を依頼した。彼女の忙しさと能力が良く分からなかったため、最初のベースライン調査はローカルコンサルタントに任せることになった。プロジェクト専門家は、マダム G と一緒にコンサルタントによる調査に参画しながら、彼女が農村地域開発のためのトレーニングコースを修了しており、基本的な PRA やファシリテーターとしての知識を持ちながらも、今までの業務で地方の調査にかかわった経験がなかったことを知った。首都から遠方の農村へ行くには旅費がかかり、通常、C/P の業務は首都近郊の業務に限定されがちであることがその理由であった。

マダム G は、本プロジェクトの中で農村での調査を自ら実施し、ローカルコンサルタントとのノウハウも共有し、3、4 年次のモニタリング、インパクト調査を自ら実施し、レポートを作成するまでにいった。依存傾向のある農村の女性たちへの参加促進に苦勞した経緯などもレポートにまとめられており、マダム G 自らが地方職員に指導しながらジェンダー配慮を組み込んだ維持管理体制の構築に尽力した様子が確認できる。

C/P の能力、意欲を確認しつつ、社会調査においても協働を図ることは、プロジェクト活動を活性化の上でも重要な方法になり得ることが示されている。



事例分析 A-11: 行政機関が社会調査に協力的でない場合にどう巻き込むか

～ マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査 ～

社会調査をC/Pと協働で実施することにより、C/Pも対象地域がどう活動を受容するか、どのように準備をする必要があるか、どうファシリテートすればよいか、さまざまなことを学ぶ。しかし実際には、ドナーからいかに多くの援助を「与えてもらうか」に関心があっても、住民の意欲を高め、能力を高めるためのファシリテーター役を務めることには全く関心がないばかりか、農民に対する強い差別意識を有する政府職員がいるのも事実である。

本プロジェクトの調査団は、3年間で12村落の対象地域で実証事業を実施し、モニタリング・評価する必要があったが、地方の政府職員には残念ながら、積極的に村落住民をサポートするインセンティブは少なく、当初協力を十分に得ることができなかった。実績を出す必要のある調査団は時間の制約もあることから、直接ファシリテーターとなる人材を雇用し、彼らに村落で居住しながら、実証事業を支援してもらうことを選択した。

しかしながら、マスタープランを広域で実施する場合には行政による住民支援体制の整備が重要である。そこでフェーズIIにおいては、村落普及員（政府職員）の活性化を活動の中心においた。長期間（6週間程度）の研修カリキュラムを作成し、フェーズIの実証事業で成果が見られた村落の先行事例を用いて、住民主体の村落開発の意義を政府関係者に説明し、住民への差別意識の払拭、ファシリテート能力の強化に努めている。

研修では、住民組織化の支援方法、PRAの実習や小規模金融事業の研修など、政府職員にとっても新しい学びの機会を提供しており、モニタリングした結果、予想以上に政府職員も積極的に取り組んでいる。又これらの研修においては、フェーズIで実施した事業の成果を学ぶことや調査手法の学習機会の提供が大きな役割を果たしている。実証事業などで導入され、評価された活動を面的に拡大するための行政機関の関与を積極的にするには、このようにさまざまな工夫、投入が必要である。

対象コミュニティ

協働



4

日常の態度：色々な人と話そう そして確かめよう

調査以外の情報ソース

この項と次の項では、プロジェクトをマネジメントしていく視点からというよりは、実際に調査や活動を行う人の視点を中心に、対象者に接する際の「心がけ」の部分を説明しています。マネジメントを中心に行う JICA 職員やチーフアドバイザーを対象にした教材の中で、わざわざこういったことを書く理由は、この態度の部分が理解できていないと、根本のところプロジェクト活動の質が低くなる恐れがあるからです。現地の人達からバランスのとれた情報を得るための、大切な「心がけ」ですので、プロジェクトを管理・運営していく際には、常に気にしておいてほしい部分です。

まず、いわゆるきちんとした調査には、何かを調べて明らかにするという明確な目的があります。調査をするということは、調査計画を立て、手法を決定し、その手法を用いて状況を調べ、とりまとめるという一連の作業を意味します。ただ、情報を収集する際は、常にこういった計画性のある調査にこだわる必要は、全くありません。いろいろなやり方で情報は集まります。むしろタイムリーな情報は、計画性のある調査で得られるというよりは、別の形で入手できる場合が多いのです。

現場での活動では、対象住民や政府関係者と話す機会が数多くあります。これは通常調査とは呼びませんが、情報を収集しているという点で、調査に近い性格を有しています。現場の活動で忙しくしている際でも、空いた時間にいろいろ聞き取りをすれば、現場で起こっている変化は割と分かるものです。まずは日頃から付き合いの深い人と話をする機会が多いでしょうから、ざっくばらんに聞いてみて、何か興味深いポイントがあれば、突っ込んだ話をしてみるのも可能でしょう。インフォーマルな会話からも、貴重な情報の一部が引き出せます。

また、時には意図的に、全く違う人達と話し合ってみるというのはどうでしょう。例えばそれがプロジェクトの便益を受けていない村人であったり、あまり接することのない寡婦であったり、村の外れに住む村人など、いつもは全く接点がない人たちからいろいろな情報をもらってみるのも1つのやり方です。この場合、全く予期しない別の視点からの情報が得られる場合もあります。情報源（視点）が多く、それが違った角度からのものであればあるほど、物事は中立性を持って見られますので、現地では注意を払わなくてはならない点の1つです。

多様な住民：地理的視点と社会階層

図 A-6 は、地理的な視点と住民の階層を概念化したものです。左の図は村の地図を概念化したもので、線は道路を、図形は村の主要な建物を表しています。通常外部者は、大きな丸で囲まれた、幹線道路沿いの、村の機能が集中する場所で活動する 경우가多く、村の奥で車が入れないようなところに行く機会は限られてきます。まさにモジュール A-1 の Box A-5 であった話のとおり、通常行けない、見ることができないところにも、いろいろな人は住んでいるのです。たまには小さな丸がある、村の端っこや、道がなく車で行けないようなところに、意図的に出かけて行って、いつもと違った視点から状況を確認することも必要です。

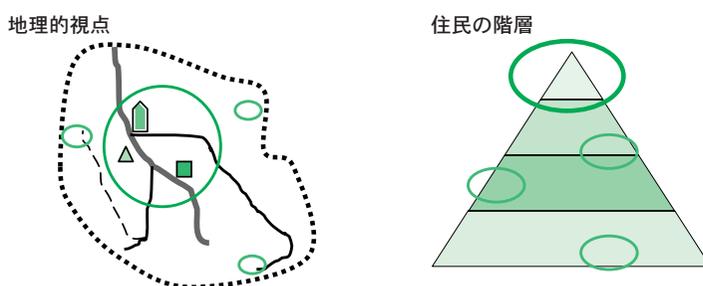


図 A-6 地理的視点と住民の階層の視点

同時に、右側の図が表すように、大きな丸で囲まれた社会階層の一部の住民としかやり取りするのではなく、小さな丸が示すいろいろな階層の住民と接することも心がけるべきです。「村の代表者層ばかりとコンタクトを取っていれば、村の意見が聞けている」とは思わないほうが、情報の偏向を少なくできます。プロジェクトの受益者以外の人に話を聞けば、正当な意見ばかりでなく、ねたみやひがみのようなコメントが出るかもしれません。しかしそれを無視してはいけません。ある意味、村の中でのゆがみを発信している信号と思ったほうがよいでしょう。

このように、いろいろな場所に住む、いろいろな階層の人達とこまめなコミュニケーションをとることを心がければ、さまざまな情報の中から、本当にちゃんとした調査をして確認すべき点が絞られてきます。要は計画性のある調査の予備調査に近いことをやっているわけです。お金のかかる大規模な社会調査を実施しなくても、このような住民とのコミュニケーションから得られる情報やプロジェクトが実施するモニタリングの結果を注意深く見ていけば、かなりのことが理解できるはずで、さあ、現地に行ったら、いろんな人と話して、いろんなことを確かめてみてください。



収集した情報を積極的に共有

いろいろな人から入手できる情報は、興味深いものが多いでしょう。ただ、それをプロジェクトの実施に携わる関係者みんなが知るためには、大きな障害が存在します。情報の入手は個々人のルートから比較的簡単にできるのですが、それをプロジェクト内で共有することが難しいのです。隣に座っているC/Pが知っている貴重な情報を、日本人の専門家が全く知らなかったということも、笑い話ではなく、現場では頻繁に起こっているのです。JICA職員やチーフアドバイザーのあなたにも身に覚えがありませんか。ある国の出張から帰ってきて、貴重な情報を職場で共有したら、「そんなこと、昔から知ってたよ。」と、得意顔する同僚がいたなんてことはありませんでしたか？「こんな大事なことを知っているなら、出張前に教えておいてくれよ。もっと調査が簡単だったのに！」、といったパターンです。

このような非効率的な状態を避けるためには、関係者間、少なくともC/Pと日本人の間で、情報を共有する方法を持つておく必要があるでしょう。現場に出張に行った際は、簡易な出張報告書としてまとめたり、重要な情報が入手できた場合はメモなどを作成し、回覧するといったアレンジを徹底しておくことが必要です。言葉で説明しにくいこともあるでしょうから、デジカメ写真などを添付しておけばより分かりやすいでしょう。それらの報告書やメモをベースに、出張後は皆でショートミーティングを持つことも有効ですね。



ちょっと一息：直接必要でないもの、いつもと違うものを見ておこう

農村に行くと調査を行うと、時間が限られているせいもあって、どうしてもデータとして必要なものばかりを見がちです。ただ、時間が許す限り、一見重要性が低いと思われるものをたくさん見ておくことも大切です。例えば、家の材質や敷地に植わっている木の種類、子供の身なり、若者の嗜好や夢、村のお店で売っている品物と値段、そこに買いに来る客層や時間帯、村人の娯楽、休日の過ごし方など、あまりプロジェクトと関係ないような情報に、意外に役に立つ面白いヒントが隠されているのです。

また、通常の調査では朝現場に行って、夕方にホテルに帰ってくるというパターンが多いのですが、治安上問題がなければ、調査の対象地域に何泊かしてみてもはどうでしょう。昼間の農村部の風景とは違ったものがたくさん確認できます。早朝の住民の活動、例えば掃除や朝食作り、早朝の農作業や出荷など、朝ならではの活動はたくさんあります。また日が暮れてからは、近隣家族のおしゃべりや友人との飲み会など、社会的な活動がよく見られます。現場に寝泊りしなければ、なかなか見られない風景ですよ。農村は昼間だけではありません。

5

答えはある でも簡単には引き出せない

知っていること、知らないこと

この項も調査者の視点から書かれた部分が多く、プロジェクトをマネジメントする人たちには直接関係しない部分ですが、現地関係者との接し方という点で、マネージャーとしても備えておくべき大切な考え方です。さて前項では、いろいろな人と合って、いろいろな話をする姿勢で臨むことが大切だと説明しました。では、そういった人達は外部者の知りたいことを知っているのでしょうか。答えはイエスともノーともいえます。要は個人の範囲で知っていることは知っているし、知らないことは当然ながら知らないということです。例えば、自分自身に当てはめても、住んでいるマンションのことや地域、そこで起こったことについて、たまたま知っていることもあれば、全く知らないこともあるわけです。村人もすべてを知っているわけではなく、知っていることについては非常によく知っているという、あたりまえの状況であるという認識が必要です。

例えば、一般の村人がよく知っている情報は、村の人間関係や作物の植え付け時期、植え付け方、裕福な人の生活、仲買人のこと、日用品の値段など、村人の日常接している情報についてです。でも、村の総人口を知っている人は少ないでしょうし、ちょっと離れた村の様子などは、知らない場合も多いでしょう。したがって、何かを聞き取る際は、聞き取りをする人達の特性を把握して、その人達と関連が深い情報を、その人達の考えをベースに聞き取る姿勢を身に付けることが大切です。参加型開発を説明した本の中には、「答えは彼ら/彼女らが知っている」という記述をよく目にしますが、一個人がすべてのことを知っているというわけではなく、知り得ることを知り得る範囲で知っているという意味としてとらえるべきでしょう。

情報はあるが引き出しにくい

では、次に村人個人が知っていることは、簡単に情報として引き出すことができるのでしょうか。聞いたり話したりする相手によっても差異はありますが、その答えは多くの場合ノーといえるのではないのでしょうか。例えばサラリーマンのあなたが、年収はいくらですかと質問されたら、すぐに「月給×12カ月+ボーナス」という方程式を計算するでしょう。支出はと聞かれたら、貯金が年間いくらぐらいだから、「年収一年間の貯蓄額」で何となく計算します。月毎の支出も、家賃、交通費、食費、医療費、その他衣類やレクリエーションなどに分類していけば、大まかなところは分かるでしょう。では、あなたが途上国の農民だったらどうしますか？主食・野菜栽培からの農業収入や農業労働を通じての労賃、日銭稼ぎで釣りをして魚やカエルを売ったお金、パン焼き、出稼ぎなど、収入源は多岐に渡り、サラリーマンのように画一化されてはいない、非常に

複雑な形態の生活を営んでいます。他方支出も、通常家計簿なんかは付けている人は少ないでしょうから、正直、「家計簿もないのに、家計なんてすぐに答えられへんわ！」というのが、本音ではないでしょうか。

そのような状況で、私達が途上国の農民に、「家計はいくらですか？」という質問をしたとします。質問票には表 A-4 のように、勝手に収入の幅を決めています。このうち1つを選択させるような、誘導色が強い質問をすればどうなるのでしょうか。たぶんその人は選択肢のどれかを選ぶでしょうが、ただ感覚的に選んだだけで、本当に確かかどうか、自分でも確認しようがないでしょう。答えの選択肢をこちらが勝手に用意して、それを相手に判断してもらうとエラーが大きくなってしまうということです。ちょっと極端な感じがするかもしれませんが、実際の現場で行われている調査、特に質問票を用いたアンケート調査には、結構このような例が多いのです。

表A-4 収入に関する質問

収入はいくらですか？ どれか1つ選んでください。	
<input type="checkbox"/>	0 ~ 2,500
<input type="checkbox"/>	2,501 ~ 5,000
<input type="checkbox"/>	5,000 ~ 10,000

個人の持つ情報を正確に引き出す工夫

では、どうすれば家計の状況は分かるのでしょうか。まず、聞き取り方に工夫が必要です。まず、聞き取る相手が日常の中で知覚できている部分まで、分かりやすく分割して聞くことです。いきなり年間の支出はいくらと、総合的に聞いてもまず分かりませんから、支出の項目を一つ一つ確認して、項目ごとに聞き取ります。その際も日単位で聞くのがいいのか、週がいいのか、年間でも限られた機会にしかない支出なのか、相手が答えやすい単位を確認しつつ質問していきます。農業からの収入を聞く際には、まず年間の作物カレンダーを作って、栽培作物ごとに聞き取れば、相手は分かりやすいかもしれません。要するに、相手の立場に立って、相手が答えやすい聞き取り方をして初めて、確からしい情報が引き出せるということです。

また、相手の視点から考えてもらうという意味で、相手が話しやすいような語りかけ方、いわゆるファシリテーションが必要になります。例えば、いろいろ聞く際も、こちらから話をどんどん進めていくのではなく、相手の言うことに相槌を打ったり、回答の理由を聞くために「それはなぜですか」という問いを発することが重要となります。なぜの問いかけに、相手は自分自身の答えの理由を整理します。理路整然と答えられる人もいれば、ピントはずれなことを言う人もいるかもしれません。理由がよく分からない場合は、別の言い方をしたり、別の角度から同じことを聞いてみながら、その人の口からその人の考えが聞けるように、常に配慮することが重要なのです。

聞き取り方の工夫と語りかけ方を説明しましたが、要は決してこちらから誘導しないように心がけるといことです。対象者が知っていることを無理やり引っ張りだすのではなく、彼ら/彼女らの考えを自分の言葉で自由に言えるような環境を作ってあげることが重要なのです。これは調査のテクニックの1つですが、プロジェクトの管理・運営を考えていく際にも、非常に大切な姿勢になりますので、ここに記載しました。C/Pなどの相手国関係者と話す際にも使えるやり方ですので、ぜひ活用してみてください。



入手した情報のクロスチェック

ただし、回答者が自分の考えを自分の口からはっきり言えたとしても、その答えが常に正しいと思ってしまうのは危険です。質問者に満足してもらおうと気を遣って、不確かな情報を確かなもののように言ってしまったり、自分をよく見せようと誇張して言ってしまったりすることもあるでしょう。それを鵜呑みにすることなく、いろいろな角度からクロスチェックし、確からしい情報にたどり着く努力が必要です。相手を信頼し、ちゃんとした情報を引き出せるよう、十分に言いたいことが言える環境を設定すると同時に、何か矛盾が生じるようなポイントがあれば、その部分をきちんと確認する姿勢で臨みましょう。その際、もし相手がその答えを知らないようであれば、それ以上聞く必要はありません。知らないものを答えることはできないのですから。決して相手を追い込むような聞き方をしないよう注意しましょう。



ちょっと一息：JICA 職員は現場を知っている？ 現場との関わり方

JICA では現場主義という考えの下、近年在外事務所に派遣する職員の数を増やしつつあります。在外に職員が多くなり、現場の情報をベースにした、対象者のニーズにあった妥当性が高い事業の実施が期待されています。

それでは、在外事務所にいれば現場を知るということになるのでしょうか。まず、赴任先の国の国家的な動きは、日本でも新聞やテレビニュースを通じて入手できますが、日本にいるよりも格段に早く、臨場感を持って知ることができるでしょう。これは在外事務所で働く際の非常に大きなメリットです。通常在外事務所は、国の首都にあつて、そういった情報の収集はかなり効率的にできるはずですが。

では、プロジェクトが実施されている地域の草の根レベルの情報はどうでしょう。もちろんこういった情報は、日本にいて入手することは不可能です。要は、このタイプの情報は在外事務所では取れない情報ということになります。とすれば、実は在外事務所に期待されることは、中央の情報収集もそうですが、それ以上に他に代替手段のない、地方や草の根レベルの情報収集とはいえないでしょうか。

地方・草の根レベルの情報は、首都にある事務所の中には、まず収集できません。本当にそういった情報に接しようと思えば、どんどん動いて、実際に現場に行くことが必要です。現場を知っている JICA 職員とは、すなわち、自分から精力的に動いて、現場にどんどん行って、いろんなことを実際に確かめている人ですね。

6

プロジェクト活動のインパクトは正だけじゃない

活動によるインパクトの種類

プロジェクトがどのような影響を及ぼしているかは、住民との日頃の接点や定期的に行われるモニタリング、評価などによって確認できます。プロジェクト実施者としては、プロジェクトが対象地域や住民に対し、正のインパクトが起ることを想定して、活動を行っています。しかし、実際にはそうならない場合もあります。プロジェクトの実施により、一部の住民が不利益を被ることも十分あり得る話です。

では、活動によるインパクトはどのように分類できるのでしょうか。正負や強弱、広い・狭い、予測可能・予測不可能、直接的・間接的、短期的・長期的など、いろいろな分類が可能です。ここでは特に2つの分け方、「予測可能・予測不可能」と「正負」、について取り上げてみましょう。この2つの分類を組み合わせると4つのパターンができます。

予測不可能な負のインパクトのモニター

それぞれのパターンの中でもプロジェクトの活動として意識的にモニターしているのは、開始前に予測していた正負のインパクトですが、予測していなかったインパクトについては、常に現場の変化に敏感になっていないと、なかなか気付かないものです。しかも、4つのパターンの中でも、最も気を付けないと対象住民に大きな実害を与えてしまうのが、「予測不可能」だった「負」のインパクトです。したがって、プロジェクトの活動が進めば進むほど、予想していなかった人や地域への負のインパクトに十分注意を払う必要があります。

Box A-2「誰にとっての適正技術か？」の話は、ちゃんと調査していれば予想できたであろう負のインパクトの話ですが、これもプロジェクト側にとってみれば、実際には予想できていなかった負のインパクトとなります。予想できていないインパクトは、結局プロジェクトが始まってみないと分かりません。池の中に石を投げ込むと波が起こります。これがプロジェクトの開始時の状態です。波がどのように起こるかを事前に予測しますが、波が池の岸にたどり着いて跳ね返り、第2波、3波が起こると複雑な波紋が生まれます。それが繰り返されると、波紋の予測はほとんど不可能になります。プロジェクトのインパクトはこの波紋に似ているともいえます。結局のところ、プロジェクトが始まってしまえば、予想はどんどん難しくなっていくので、波紋を注意深く観察していくほかないということです。

予想がつきにくいといっても、ただ自分達の視点からはよく見えていないだけで、現実には実際に何かが起こっているわけです。したがって、これを知覚しようと思えば、前述のように、いろいろな人達と話をして、いろいろな人達の考えを彼ら/彼女らの視点から理解することが有効といえます。その話から、何か大きな変化を感じ取れる場合は、別途調査をして情報収集しなければなりません。不特定多数の対象者に聞き取りやアンケート調査を行い、変化の概要を確認し、特定グループへの影響、特に負の影響が出ていると考えられる場合は、その詳細を確認する必要があります。



プロジェクトは
波の影響を受けながら浮かぶ小船？

調査の結果から、一部の住民に負の影響が出ていると判断されれば、その原因を分析・確認し、原因の関係者との共有や対応策の整理など迅速な行動が必要です。プロジェクトのフレームワーク自体の変更の可能性もあるため、プロジェクトの実行者以上に、JICA 職員などのプロジェクトをマネジメントしている者の対応が必要となってくる重要な局面といえます。



事例分析 A-12: モニタリングは重責だが、受益者とドナー双方にとって有益

～ マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査 ～

JICAの技術協力プロジェクトで実施される中間評価や終了時評価は、調査期間中のある一時点を取り上げて行う。そのため評価時点の状況に左右されて、その時点では正しい認識であってもその後の状況変化を受けて、違う側面が問題となることもありうる。事業の長期的な発展プロセスを支援する上では、住民や現場に近いファシリテーター、普及員などが途中経過を含め、自らモニタリングを行い、結果を残して、活動にフィードバックすることが重要である。他方、現実問題としてきめの細かいモニタリングには人材確保の困難さや重責が伴い、制約要因の多い開発途上国では実施が困難である。そのため当初は、モニタリングのための負担をドナーがシェアしつつ実施し、次なる活動に活かすことが求められることが多い。

マリの開発調査ではベースライン調査、住民による評価、経過評価、効果評価という活動を通じ、農業技術的な側面からのみならず、社会経済的な側面からのモニタリングを行い、実証事業の良好なパフォーマンスの相関関係をとらえようと試みた。その結果、実証事業の実施の成果を上げる上で、リーダーの資質、現地連絡員（ファシリテーター）の能力、識字レベルの3要因が重要であることが明らかとなった。

また、農民自身によってもモニタリングできるよう、シンプルで計測可能な指標（労働提供の状況、負担金支払状況、研修参加状況など）を使い、絵を描き、投票するような形で参加型評価を実施した。プロジェクト後も住民自らが次なる活動をどう実施するかを考え、自立的な活動につなげていくための道筋が付けられたのである。

7

予測・仮説を少なくし、事実からプロジェクトを見よう

仮説・予測の確認

さて、プロジェクトの活動が進んでくると、さまざまなことが起こってきます。計画された活動は、現実には実施され、予想通りの変化も起こることもあるでしょうし、逆に予想に反した変化が確認されることもあるでしょう。実施当初の計画には、相当量の仮説や予測が含まれていますが、実際に現地での変化が見えてくるにつれて、仮説は正しかったのか、予測は当たっていたのかを判断する材料がそろい始めます。プロジェクト実施中は、現地の状況を正確に把握し、仮説や予測の妥当性を確認することが重要となってきます。

例えばモジュール A-2-1 で説明した、「協力農家を選んでモデル農家として支援し、適正な農業技術を村全体に普及する」という予測が現実のものとなるためには、まず協力農家が技術を習得したかどうかを確かめ、習得していれば、次は他の農家への普及に至るまでの、「(3) 協力農家が技術を独占しない」、「(4) 他の農家が協力（モデル）農家から技術を学ぶ姿勢と時間を持っている」「(5) 技術導入作物の栽培環境（経済・気候など）にネガティブな変化がなく」という仮説が満たされているかどうかを検証します。仮にこれらが満たされている場合は、「(6) 十分な数の農家が技術を習得」するかどうかを確認し、最終的に村全体に農業技術が普及していることを確認しなくてはなりません。

社会調査の活用

定期的なモニタリングや日々の情報収集から、現場で起こっている状況を把握し、仮説や予測の確からしさを確認することが可能ですが、それだけでは十分に現状把握ができない場合は、スポット的な調査を通じて情報収集し、仮説の検証をする必要があるでしょう。上述の例で言うと、収量や農産物の生産コスト、市場価格、生産物の販売動向を調べることは必須です。さらに、仮に現金収入の増加が実現したとして、それが農家の幸せにつながるかどうかは、農家世帯内での富の分配がどのように行われていて、それがどのように使用または蓄積されているのか、農民の幸福感、現状に対する認識は何かを分かっておかなければなりません。また、こういった変化は、対象住民の能力向上やエンパワメントにどう貢献した（しなかった）かを見ることも重要になります。このように個々の農家のお金の流れや考え方、能力の変化など、対象住民の社会経済面を詳細に知りたい場合には、調査項目を絞った形で社会調査を実施し、集中的に情報収集することも効果的なやり方の1つです。

スポット的な社会調査から、現地で起こった社会経済状況の変化をチェックし、そこで確認された事実を注意深く分析すれば、予測や仮説の精度、妥当性がどの程度であるかが判断できます。必要以上に当初の仮説や予測に拘泥せず、結果がある程度見えてきた時点で、事実を基に仮説・予測を再検証し、その妥当性が低いようであれば、当初の仮説・予測を適切なものに修正していくことが必要です。

仮説検証の頻度と活動内容の適正

通常、この検証の頻度が高いほど、プロジェクトが抱える不確実性は軽減されますが、何もしなければ中間評価や最終評価といった外部者が主体になって行われる評価まで、そのままになっていることも多いのではないのでしょうか。その場合、当然プロジェクトが抱える不確実性も高まります。また、プロジェクトは限定された期間に行われるものですから、正確でない仮説や予測を元にプロジェクト活動を継続しては、貴重な時間を無駄に費やすことにもなりかねません。図 A-7 は検証頻度の違いによるプロジェクトの形の変化を表しました。検証頻度が低いと現場の状況に即した対応が遅くなり、プロジェクト期間中の変化が緩慢になります。しかし、検証頻度が高ければ微調整が効き、状況に即した内容へ早め早めに変化させることができるのです。

なお、当然この検証には時間もコストもかかります。プロジェクトで用意できる検証（モニタリング）作業への人員、時間、予算なども考慮して、プロジェクトの活動に支障が生じないように、適正規模・頻度のものにマネジメントすることが必要です。

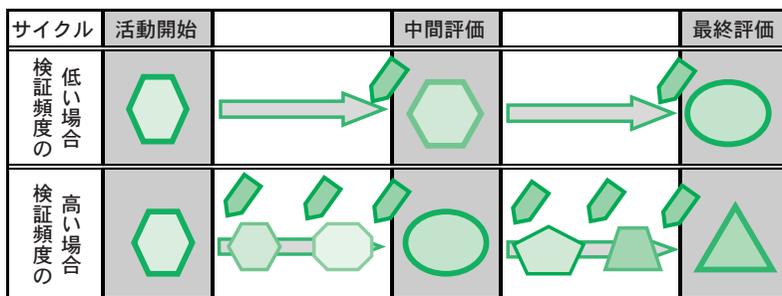


図 A-7 検証頻度のイメージ図

プロジェクトを船に例えると、現場での変化に敏感でないプロジェクトは、レーダーや海図を持っていない、夜の海を進む船といえるでしょう。レーダーや目視により、進む方向の微調整が効かないため、障害物に激突するリスクが非常に高いのです。また、障害物を避けながらの最短コースを見極められない非効率な航行をすることになります。前方に島があれば、方向を変えることも必要でしょうが、それが見えない、感じられないということは、そのまま突っ込んでしまう可能性が高いということです。さて皆さんの担当するプロジェクトは、どうですか？もう一度自分達の船がちゃんと航行できているかどうか、見直してみましよう。



Box A-9: 国が揺れたら、村を見る

日々の細かいモニタリングをしていく際に、1つのポイントとして、マクロとマイクロレベルの関係モニターすることが挙げられます。マクロレベルの事象、例えば政策や制度が変われば、それはマイクロレベル、すなわち住民レベルにも大きく影響します。例えば日本でも、住宅減税の廃止や日銀による金利引き上げの情報が流れると、住宅の駆け込み需要が増加したりします。

マクロレベルの変化はプロジェクト開始時にはあまり想定されていないこともあり、一定の条件が続くものと仮定してプロジェクト活動を計画している場合が多いでしょう。ですから、マクロレベルの状況変化は、場合によっては、プロジェクトの外部状況の変化になり得ることもあります。プロジェクトに関連するマクロレベルの変化によりマイクロレベルがどう影響を受けたかを見ると、モニターする重要なポイントの1つといえます。



事例分析 A-13: モニタリング結果のフィードバックによる女性の参加

～ セネガル安全な水とコミュニティ活動支援計画 ～

プロジェクト開始以前は、女性が給水施設の主たる利用者であるにもかかわらず、一利用者にとどまり、運営維持管理に関する情報、特に水道料金の用途については知る機会もなく、問題があってもそれを指摘し、是正するなどの発言機会もないというコメントがあった。同様に給水設備を設置している中心の村落から離れた周辺村落にも、情報にアクセスしづらい状況が報告された。

またモニタリングの結果、部族よっての習慣の違いや女性の識字率にも差があり、女性の参加を促しても、男性による受入が容易でない地域があることが判明した。しかし、グループ・ディスカッションなどを通じ、こうした状況は、必ずしも男性の理解に恵まれないことだけが理由ではなく、女性自ら依存心が強く、行政側に一方的に改善を求める依存的な態度も見られることが原因の1つであることが明らかとなった。そこで、20数サイトのうち、女性の参加が成功しているサイトの例を示しながら、情報の徹底や理事会への参加を確保するための家事労働の調整などについて、さらに女性自らの努力を促した。また周辺村落の住民にも情報をシェアすることにより、孤立していたコミュニティにも参加、発言の機会がもたらされるようになった。

ジェンダー分析のための調査をしながら、問題点を明確にし、即改善を促すための提言をするというクイックなモニタリングとフィードバックによって、プロジェクトサイトの維持管理体制における女性の役員の参画が増えるなど、徐々に女性の参加にも改善が見られていった。

8

活動内容の修正 関係者の合意が大切

活動計画の妥当性検証のポイント

社会調査やモニタリングなどによって確認された現場の変化から、当初の仮説や予測が適切でなかったと判断される場合や、予想していなかった負のインパクトが認められる場合には、活動計画そのものを見直す可能性が出てきます。ここで大切なのは以下のポイントを整理することです。

- ✓ 現状から仮説や予測は不適切だったといえるのか
- ✓ もし不適切だった場合、それはどのような理由によるものか
- ✓ 現状から適切と思われる仮説や予測は何か
- ✓ 新たな仮説や予測を設定した場合、プロジェクトの活動内容の変更は必要か
- ✓ もし必要であれば、どの部分で、どの程度の変更が必要か

ポイントの検証と関係者の共通認識

上のポイントに関係者で検証し、仮にプロジェクト内容の修正が必要な場合は、関係者の合意の下で、修正作業に入る必要があります。そのためには多くの関係者が、社会調査やモニタリングなどの結果を理解し、現状に対する共通認識を持つことが最初のステップです。関係者には、行政官もいれば、技官もいるでしょうし、村長や住民代表者もいるでしょう。こういった多様な関係者に理解してもらうためには、調査結果を分かりやすく取りまとめ、ポイントを明確に整理する必要があります。

関係者の意見集約と活動内容の修正

次に整理されたポイントについて、関係者が意見を出し合い、どのように活動の内容に反映させていくかを集約していきます。プロジェクト側の関係者だけで一方的に判断するのではなく、受益者側からの意見も尊重する必要があります。もし、事業内容の妥当性が低いと判断される場合は、プロジェクトであればPDMやPOの内容変更につながっていきます。

社会調査を実施し、その結果を事業に適用して、プロジェクト活動の内容に反映することが重要です。現状把握（調査）、分析、検討、提言、活動内容の修正（または無修正）というプロセスを経て、初めて社会調査の結果が活用されたといえるでしょう。この一連のプロセスを簡単に書くことはできても、実施は相当大変です。このプロセスの実現に当たっては、調査実施の前から、一連のプロセスを想定した準備や対応を行っておくことが必要でしょうし、常日頃からプロジェクトの関係者とのコミュニケーションをちゃんと取っておき、プロジェクトの進捗状況や課題を共有しておくことも重要な要因となるでしょう。



モジュール A-3

社会や人々にどんな影響があったのか？ (プロジェクト終了時・終了後における社会調査)

1

どんな影響があったのか 確認してみよう

プロジェクトの影響：2つの分類

プロジェクトの終了直前や終了後には、プロジェクト活動によりもたらされたさまざまな影響が確認できます。影響の中にはモジュール A-2-6 でも触れたとおり、特定対象者に対する正負の直接的・間接的影響があり、その強さもさまざまです。影響を個別に、あるいは包括的に確認することは容易な作業ではありませんが、プロジェクトの評価をする際には貴重な情報になります。プロジェクトによる影響は、時間的な観点から整理すると、2つに分類されます。1つは、プロジェクト終了時に確認される影響で、他はプロジェクト終了後から何年か経った事後のものです。

プロジェクト終了時の影響

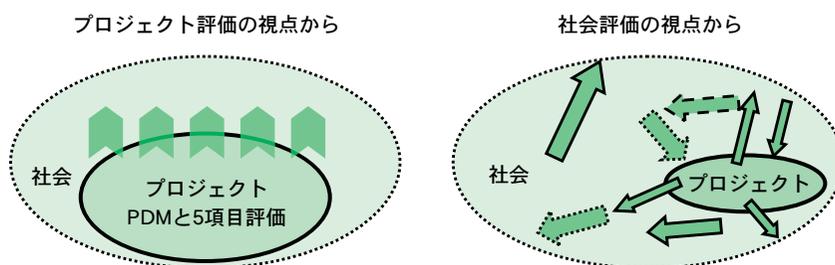
まず、プロジェクト終了時に確認される影響は何を意味しているのでしょうか。この時点での影響は、プロジェクト活動との直接的関係が強いものが多いと考えられます。直接住民との関わりがあるようなプロジェクトでは、プロジェクト活動がどう住民に変化をもたらしたのか、対象住民以外にも何か影響したことはないのか、などの点を確認することが重要です。日々のモニタリングでも多くのことは確認できますが、確認される個々の影響を統合的に分析しようと思えば、終了時にプロジェクトによる対象者への影響を測るための社会調査を実施することが有益です。

PCM 手法を用いたプロジェクト評価の視点からいえば、上述のプロジェクト終了時の「社会的な影響」は、評価5項目の「有効性」と一部「インパクト」が混在したものといえるでしょう。有効性の視点からは、多くの場合以下の点が強調されます。

- プロジェクト目標が達成されたかどうか
- 目標達成はプロジェクト成果の結果もたらされたものか
- 外部条件は影響したか
- 有効性を阻害・促進する要因は何か

社会調査によるプロジェクトの影響確認

これらの視点は、主にプロジェクトの視点から対象社会への影響を見たものとなり、どうしてもプロジェクトで計画されていた活動による影響を中心に評価することとなります。他方、モジュール A-1 で示したような要素を含むプロジェクトにおいては、プロジェクト計画時には予測されなかったような多様なインパクトが社会に及んでいる場合が少なくありません。その場合、単に PDM をもとにした評価 5 項目の視点からだけではなく、社会全体の変化とそこにプロジェクトが及ぼした影響を評価するために社会調査を実施することが重要となります。概念図を以下に示しました。



図A-8 プロジェクトの影響を見る視点の違い

プロジェクト評価が、プロジェクトを中心として行われるのに対し、社会調査の視点では、プロジェクトは対象社会の中心ではなく、どこか適当なところに位置付けられます。そして対象社会からプロジェクトの影響を見る視点は一様ではなく、直接プロジェクトとかかわりがある部分もあれば、間接的なもの、全く関係のないものが出てきます。直接的な影響から発生した二次的、三次的な影響もあるでしょう。社会調査を実施することによって、このような「複雑性」、「関連性」の視点からプロジェクトによる社会変化が客観的に確認でき、種々の貴重な考察を得ることが可能となるでしょう。

社会調査でエンパワメントの確認

なお、PCM手法を用いて評価5項目の視点からプロジェクトを見るだけでは、対象社会の変化を包括的に確認することは困難です。また、PCM手法での評価分析ではあまり詳細に扱われない、住民や関係者の能力の向上、エンパワメントにプロジェクトが寄与したかどうかなど、人間の安全保障や貧困削減の観点から重要視されている部分についても、社会調査によって確認する必要があるでしょう。



事例分析 A-14: 社会調査で明確になった貧困層へのインパクト

～ ラオス再生可能エネルギー利用地方電化計画調査 ～

本プロジェクト（開発調査）で実施したように、家計調査を実施することによって、サービスの対価（頭金）を捻出することが可能な層がどれくらい存在するかを知ることができる。需要の正確な算定によって安定的に得られる収入の目処がたち、プロジェクトの安定的な運営へと結びつく。しかし、多くの地域においては、標準的に目標とされるサービスの対価を支払う能力がない貧困層は存在する。本プロジェクトでも、電化導入契約時の頭金にあたる費用負担が困難なため、当初電化サービスの申込みを躊躇した世帯が見られた。

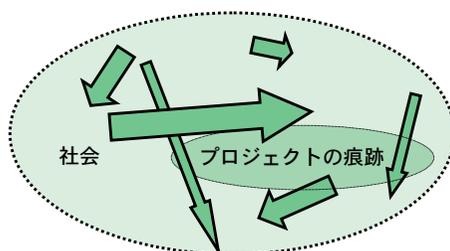
しかしその後のインパクト調査では、申込みを諦めた世帯の中でも、申込んだ世帯がその後、多くの恩恵を得ているのを見て後悔をしていることが確認されている。時間をかけて準備をすれば貯蓄を促し、頭金を用意させることも可能であったかもしれないが、与えられたプロジェクト期間だけでは十分でなかった。家畜を売却することなどで頭金を確保するといった世帯もあったが、そのような手段を持たない世帯に対して、マイクロクレジットやリースの利用可能性、バッテリーを分割払いにするなど、対応策の検討が、フォローアップの重要な課題として認識された。

では、こういった社会調査がすべてのプロジェクトで実施できるかといえば、現在の体制では難しいでしょう。予算的な問題や、そういったシステムになっていないのが原因です。ただし、事例分析 A-14 から分かるように、個別事例としては、実際に数多くの調査が行われています。個別の対応にはなりますが、明確な意図をもって調査を企画すれば、現行システムでもプロジェクト終了時の社会調査を実施することは可能といえます。特にモジュール A-1 で示されたような要素を含み、社会調査の必要性が高い案件において、予想以上に実績が上がった（上がらなかった）場合や、予測されていなかった影響が著しかった場合などは、その理由を明確にするために、社会調査を行うことは、今後のプロジェクト形成時の教訓としても有益なので、積極的に行うべきでしょう。

プロジェクト終了から何年か経っての影響

次に、プロジェクト終了後数年が経ってから、プロジェクトの影響を測る場合はどうでしょうか。この場合の影響は、PCM手法を用いたプロジェクト評価の視点からいえば、評価5項目の「インパクト」とほぼ一致します。プロジェクトの長期的、波及的な影響を見ることになります。

プロジェクト終了直前に確認された影響が、持続的に後々も続いているかどうかや、プロジェクトの影響が他の影響を誘発していないかなど、確認すべき点はたくさんあります。この時点での影響は、他の外部要因にも大きく関係しますので、プロジェクトからの直接的な影響ではないかもしれません。むしろ、プロジェクトによって起こった影響が、対象社会に内部化され、プロジェクトは痕跡しか残っていない状態と考えれば分かりやすいと思います。次の図A-9はその概念図です。この図のように、プロジェクト自体はなくなっても、何らかの影響が継続的に残って、それが変化しつつ、新たに社会の中で新しい影響を誘発させている場合がよくあります。



図A-9 プロジェクト終了後の影響

長期的なインパクトの確認と共有

継続的にプロジェクト活動が行われている場合を除いて、プロジェクト終了後の影響とプロジェクト自体をじかに関連付けるのは難しいでしょう。ただ、対象社会を注意深く見ていけば、間接的な関係を確認することは十分可能です。この関係の確認は、他のプロジェクトへ経験共有ができる貴重な部分です。なぜなら、プロジェクト実施中には、長期的なインパクトを正確に予測することは難しいからです。先行事例の終了後に確認された状況、特に負の影響があった事例を共有することは、予測しづらい長期的な負のインパクトへの対応策を促す警鐘となるでしょう。

ただ、現在JICAで行われている事後評価は、すべてのプロジェクトを対象には実施されていません。またその実施体制も、ここで提示したような密度の濃い社会調査をするようなことにはなっていません。プロジェクトの影響を対象社会の状況変化から見るということは、思ったほど実施されていないのが現状です。ただ、実際の効果を確認するためには、必要な方法の1つですから、今後は積極的に取り組んでいく必要があります。



事例分析 A-15: 社会調査により明らかとなった人々の所得への多様なインパクト

～ ラオス再生可能エネルギー利用地方電化計画調査 ～

最初のベースラインの家計調査を実施することによって、農業中心の村落であっても収入源は多様であり、機織や漁業、サービス業が小規模ながら存在することが把握された。太陽光による電化が所得向上にどの程度インパクトを与えるのか？太陽光発電は容量が限定的で、ジェネレーターや送電線で得られる電気のように動力源とはならない。その導入によって家事労働や学習環境、情報環境は改善されても所得の向上には必ずしも結びつかないのではないか、と考えられていた。しかしインパクト調査を実施し、所得の変化についても調査したところ、農村によっては伝統的に機織が盛んで重要な収入源であったため、夜間の機織が活性化したり、バッテリーの充電が簡便かつ安価になったことで、夜間の漁や作業が可能となったり、サービス業（小売店、レストラン）の営業時間が延長されるなど、さまざまな方法で所得が向上している世帯があることが確認され、それが健全な料金徴収にも結びついていることが明らかとなった。

他方、個人の才覚によって所得向上へのインパクトはさまざまであることも確認された。電気サービスが単なる贅沢品ではなく、所得向上の手段にもなりうるという情報の提供は事前に必要であり、電化による恩恵をどう活かすかについて、その可能性について住民集会などで話し合う機会を持つことが重要である。それによって、より多くの世帯が電化の機会を得ることができるのである。逆に電化を所得向上に活かすようなキャパシティがないような地域には、電化事業のみならず、その他の開発事業（例えば、給水、小規模金融、教育、ハンディクラフト等の所得向上活動）との連携が重要であることが明らかになった。

2

一般化できることを整理しよう 別の案件への贈り物

教訓を他のプロジェクトへ提供

プロジェクトが実施されることによって、社会にどのような変化が発現するか、すなわち「外部からの介入⇒変化」という過程で確認される因果関係は、プロジェクトの実施者のみならず、今後同様のプロジェクトを行おうとする者にとっても貴重な情報となります。

プロジェクトはいろいろな環境の中で実施されていますから、その特徴として「個別性」が挙げられます。同じ条件で繰り返し実施されるものではないのです。ただし、個々の違ったプロジェクトの実施環境の中でも、国や地域、セクター、アプローチといった、類似した部分があります。また、類似性のないプロジェクトであっても、そこで確認された介入⇒変化の因果関係や普遍性の高い教訓は、他のプロジェクトでも活用できる可能性が高いと考えられます。

教訓の整理と取りまとめ

実際、各プロジェクトで確認された社会変容や教訓は、他のプロジェクトを実施する際には、非常に重要な情報となります。モジュール A-1-3 でも説明したとおり、これが先行事例や二次データとなるのです。こういった貴重な情報を有効活用するためには、有益な教訓等がきちんとした形で報告書に取りまとめられ、共有される必要があります。したがって、報告書は形式ばった表面上のありきたりの情報だけでなく、できる限り本音ベースの意見、プロジェクト関係者でしか分かり得ない情報を盛り込んでおく必要があります。他の関係者が同様のプロジェクトを実施する場合や、対象地域が同じ場合など、効率的に利用されるように、報告書のエッセンスが整理されていれば、かなり使いやすくなります。

情報のデータベースへの登録

JICA 図書館のポータルサイトや JICA ナレッジサイトには、JICA が実施した案件の情報が整理・保管されています。プロジェクトでまとめられた報告書、その中にまとめられた教訓はここに登録されることになります。インターネットの発達と報告書の電子化により、これまではアクセスしにくかった個々の案件情報にも、途上国にいながら簡単にアクセスできるようになりました。ウェブ上に公開されたナレッジサイトには、分野別の課題やプロジェクト情報が掲載されています。まだまだ情報量としては十分ではありませんが、今後アップデートされていく予定です。ここにあるグッドプラクティスの情報や他のプロジェクトの事例なども逐次検索してみてください。



また、JICA 以外にも、国際機関や他ドナーのウェブサイトにはたくさんの情報があります。モジュール A-1 の先行事例の項でも紹介した、巻末の参考ウェブサイト一覧を活用してください。



事例分析 A-16: 維持管理体制構築の基礎となった世帯調査と住民集会

～ ラオス再生可能エネルギー利用地方電化計画調査 ～

本プロジェクト（開発調査）の実施に際し、対象となった地域では、人材不足などの理由から、住民による持続的な太陽光発電システムの運営は困難と思われていたが、太陽光発電システム設置から約5年後の調査によると、太陽光で発電し、バッテリーを充電するシステム（Battery Charging System）を設置したパイロット村の維持管理体制に大きな問題はなく、機能していた。住民たちが自主的に維持管理システム、充電料金、充電のルールを設定し、事業者にも村から定額の利用料金が支払われていたのである。その要因としては、太陽光システムが、村民が以前からなじんでいた自動車用バッテリーを充電するシステムからさほどかけ離れていないシンプルなビジネスモデルであることが挙げられる。しかし、それだけが維持管理体制を支えた要因だろうか？

プロジェクト期間中は新技術の導入という技術的な課題を抱えているため、C/P と協働で実施した技術研修を受けた電化マネジャーを配置し、簡単な点検や故障対応を行うことで維持管理を行った。料金徴収そのほかの管理システムを構築するためには、充電料金、充電のルール、などを決定する必要があるが、これらについても調査団と C/P が一方的に決めることはせず、基本的には住民に自主的に決めてもらった。住民集会、世帯調査のために、調査団と C/P が訪問を繰返すことで、住民の調査団や C/P への信頼が増しており、モニタリングの際に、問題を解決していくこともできた。

本プロジェクトでは、社会調査を通じ、調査団および C/P はより適当な料金水準や料金徴収の方法などを学び、住民側は自らがシステムを運営するための方法について真剣に考える契機と材料を得たのである。このようなやり取りを通じて構築された維持管理体制はプロジェクト実施後も崩壊せず、機能していることが確認された。

このような維持管理体制の構築にかかる本プロジェクトの経験は、後に実施されたカンボジアにおける地方電化のプロジェクト設計の際に活かされ、より精度、妥当性の高い案件形成につながっている。（http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2004/cam_02.html）

モジュール B

モジュールB 社会調査の実施ノウハウ

このモジュールでは、「社会調査を行う際のマネジメントスキルを向上させ、適切な調査の管理・運営ができるようになる」ことを目的としています。

モジュールAでは、社会調査や現場へのアプローチについて一般的なことを記載しました。モジュールBでは、プロジェクトをマネジメントする立場の人として、実際どのように社会調査を実施・管理していけばよいのかを、(1) マネジメント面と(2) 技術面の2つの視点で整理しました。モジュールCには事例研究が示されており、モジュールAとBで取得したことを踏まえ、現場での実際の動きが少なからず分かるようになっています。

モジュールBは2つのサブモジュールから構成されています。まずサブモジュールB-1は、社会調査のマネジメント面について説明します。調査の企画から実施、結果を活用するまでの一連のプロセスを下図のとおり5段階に分けて、各段階の実施手順と必要とされる能力、ポイントなどを整理します。

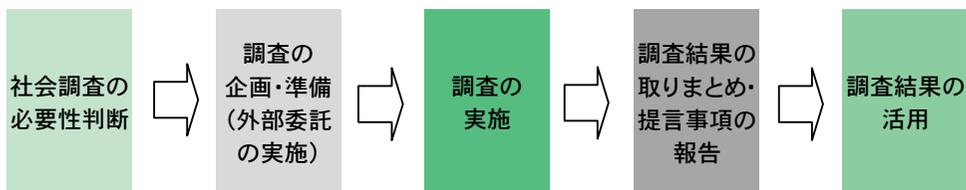


図 B-1 社会調査の流れ

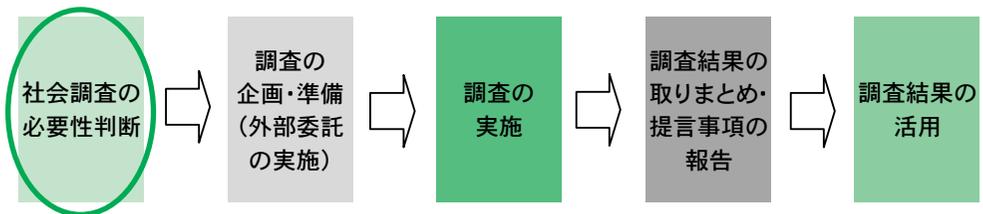
次にモジュールB-2では、事業実施ステージ別、目的別に、適した社会調査の種類を提示してあります。それら社会調査の手法を説明して、各手法のメリット・デメリットを簡単に整理します。

モジュールB-1

社会調査の実施マネジメント

1

社会調査の必要性の判断



マネジメントの役割

JICA 職員などのプロジェクトを外部からマネジメントする立場の人にとっては、社会調査を直接自分自身で実施することはほとんどないといっても過言ではありません。むしろ、プロジェクト活動の実施を主に外から支援していく業務に従事することになります。調査団やプロジェクトの一員である団長やチーフアドバイザーであっても、間接的な支援になる場合が多いでしょう。

マネジメントをする人達には、まず社会調査を実施するかどうかの判断が求められます。調査の必要性の判断から調査の企画・準備までは、調査者ではなくマネジメント側の人が行うことが多く、JICA 職員などにとっては、調査実施サイクル全体の中で最も重要な役割を担う部分といえます。調査を外部に委託する際は具体的な TOR の作成が必要ですし、応札したコンサルタントのプロポーザルの内容確認、コンサルタントの選定作業が必要になります。特に受注したコンサルタントからカウンタープロポーザルが提出された場合には、その内容の妥当性を慎重に検討し、提案内容が適切かどうかを判断しなくてはなりません。この作業では、調査実施の技術面に触れる場合もあるので、ある程度の専門的な知識も求められます。

社会調査が必要なケース

では、どのような状況で、社会調査が必要になってくるのでしょうか。社会調査の実施が効果的な特徴を持つプロジェクトは、モジュール A-1-1 に示したとおりです。こうしたプロジェクトにおいて、特に社会調査が必要かどうかの判断基準を以下に示します。

- ① 対象地域や住民の状況が十分把握されていないとき
- ② プロジェクトの活動でキーとなる組織・制度・人が不明確なとき、あるいはその妥当性に疑問があるとき
- ③ プロジェクトの外部環境に変化があるとき
- ④ プロジェクトの活動の影響で、予期していなかった社会的な変化が起きるとき
- ⑤ プロジェクトの成果が上がった（上がらなかった）理由が明確でないとき

社会調査が必要なケースをすべて網羅することはできませんが、調査実施の可否を決める際の参考になるでしょう。以下にそれぞれのケースを説明します。

(1) 対象地域や住民の状況が十分把握されていないとき

対象地域や住民の社会経済状況が理解されておらず、プロジェクトの内容が住民のニーズや現状に沿ったものかどうか、はっきりと分からないときは、それを確認する必要があります。この場合、社会を構成する人々は多様であるということ、ひとつのプロジェクトがすべての人々に同じ効果を持つとは限らないということを念頭に、さまざまな社会階層やジェンダー、世代間などにどのような格差や社会関係があるのか、理解することが必要です。

特に貧困層や社会的弱者は、身の回りの地域資源に大きく依存して生活していることが多いのですが、地域資源の性格によっては、必ずしも地域住民すべてが平等にアクセスできるとは限りません。モジュール A-1-5 で示した地域資源の分類を頭に置きながら、これら資源への住民のアクセスを分析することによって、その社会固有の要因を知る手がかりが得られるでしょう。例えば、男性と女性でアクセスの違いはないか、社会階層間や異なる職業間ではどうか、季節によっての差異はあるのかなどです。同時に、「地域」とか「地域社会」というとき、それがどんな地理的範囲を指しているのかを明確にしておくことも大事です。



同じ村の中にも全く違う家があります

さらに、ソーシャル・キャピタル（Box A-7 参照）の重要性を強調しておきます。社会の構成単位は世帯ですが、各個別世帯が独立して生活を営んでいるわけではありません。特に農村部では、世帯同士は何らかの関係性を形成していることが多いのです。また都市部においても、スラム住民の出身地を聞くと、同じ地方の出身者が排他的な居住

区を形成していることがあります。こういった住民間の社会関係性を理解することは、現地の活動を効率的に進めていく上で、鍵となる要因を認識するために役立ちます。

例えば、生活用水の共同水栓を設置しようとするとき、単に水栓当たりの人口規模だけを基準に設置数を計算するのではなく、隣接する居住区の人たちの関係性やその社会的背景を知っておくことが重要で、これらの要因を踏まえ設置数や場所が特定されるべきです。こういった地域のさまざまなグループや組織のあり方、行政との関係性などを知ることによって、活動効果や自立発展性を高めるために、こういった手段を誰に対して講じていくかが理解できる可能性が高くなります。



(2) プロジェクトの活動でキーとなる組織・制度・人が不明確なとき、あるいはその妥当性に疑問があるとき

プロジェクトの活動を実施する際に、こういった仕組みや人、地域資源を使って実施するのが効果的・効率的なのかが不明確であったり、明確にはなっているものの妥当性に疑問がある場合には、それらを整理するために社会調査を行うことが有効です。

例えば農業普及のコンポーネントを含めようというプロジェクトを想定すると、農家と日常的にコンタクトを持つ普及主体を明確にする必要があります。どのレベルの行政の普及員がこれに当たるのか、もしくは農協、民間企業なのか、あるいはNGOかといった整理が必要です。そして、これらの組織や関係者はどのような関係性を持っているかをきちんと理解することが重要です。協働関係にある場合もあれば、敵対関係にあるかもしれません。農民間の普及を促進する場合でも、篤農家の存在や近隣の村落間の関係について知っておかなくてはなりません。村落間には歴史的、地理的・自然的な要因で競合・協働関係があったりすることがあるからです。

地方分権が進められている環境にあっては、州、郡、町村など各レベルの行政の役割と相互関係について、公的文書上での情報だけではなく、実際の具体的なあり様について明確に認識する必要があります。これらは地域によって、あるいは属人的要素によって異なる可能性もあることを念頭に調査するべきでしょう。

(3) プロジェクトの外部環境に変化があるとき

プロジェクトの実施中にマクロレベルやセクターレベルの政策・制度環境が大きく変化したとき、それがプロジェクトの対象地域やそこに住む人々の生活にどのような変化を及ぼしているか、その変化とプロジェクト活動の関係はどのようなかを確認する必要があります (Box A-9 参照)。

例えば、土地の所有制度が変われば、農地の所有形態も変化しますし、それにより農業のやり方や農業労働者の雇用状況も変わるでしょう。そうすると、農村経済にも大きな影響を与えることになります。また、外部環境とは言い切れませんが、季節性が人々の生活変化に強い影響を持つ要素と考えられる場合、例えば農閑期の首都への出稼ぎ、農繁期の労働力としての移民の流入などは、その変化をプロジェクト活動にどのように反映させるかなども十分に配慮しておく必要があるでしょう。

(4) プロジェクトの活動の影響で、予期していなかった社会的な変化が起きるとき

プロジェクトの実施中に、モニタリングなどから予期していない社会的な変化が起こったときは、その理由の確認が必要です。特に負の影響が確認され、外部から見ただけではその理由がよく解明できておらず、影響への対応策が明確になっていない場合は、何らかの調査をして理由を確認する必要性が高くなります。特に負の影響が対象社会の特性から生じていると思われる場合には、社会調査が必要です。

例えば、農業プロジェクトで農業生産性が上がり、農家世帯の収入が増えたのに、村でいざこざが多発するような場合を想定してみましょう。一見、外部からは不可解に見えますが、調査をしてみれば、収入が増えた分はすべて夫が飲み代やタバコ代に使ってしまい、おまけに浮気までしているという結果が出るかもしれません。もしかしたら、生産性が上がったことで、農地所有者と土地無し農業労働者の協定関係が変化し、農業労働者がもっと労賃が上がるべきだと不満を募らせているのかもしれません。これはあくまでも例ですが、予想していなかった影響に対し適切な対策を講じるためには、現地の状況をきちんと把握するための調査が必要になります。

(5) プロジェクトの成果が上がった（上がらなかった）理由が明確でないとき

例えば、プロジェクト活動により顕著な成果が確認できた場合でも、成果が上がった要因がはっきり分かなければ、それを確認することが必要です。反対に、予想に反して全く成果が確認されない場合も、その理由を明確にするべきでしょう。プロジェクトの成功・失敗の要因を整理し、以後のプロジェクト活動や別のプロジェクトの教訓として整理することが必要です。原因はさまざまですが、もし社会的な要因が関係しているようであれば、社会調査を実施して、詳細を確認する必要があります。

必要性の判断に必要な姿勢・取り組み

以上の5点は、社会調査の必要性を判断する基準の例でした。例からも分かるように、調査を実施するかどうかを判断する力は、社会調査の専門知識をベースにしたものではなく、通常マネジメントスタッフが業務を実施するに当たって必要となる常識的なものといえます。社会調査が必要かどうかを適切に判断するためには、社会調査の有効性や活用法を理解しておくことは重要ですが、それ以上に、日頃から対象となる国や人を知る努力を怠らず、常に判断材料を蓄積できるようにしておくべきです。

そのためには、数多くの地域研究の成果や他ドナーの類似プロジェクトを含めた先行経験が分かるプロジェクトの報告書などを読むことを勧めます。これだけでも相当の情報が入手できます。これについてはモジュールA-1-3を参照してください。

さらに在外事務所に赴任中のJICA職員やプロジェクトのチーフアドバイザーであれば、中央政府の役人との付き合いだけでなく、できるだけ現場レベルで活動している人々とも会って、一般市民の状況を確認するということが大切です。たまには庶民の生活が分かる公共の交通機関を利用したり、一般のマーケットに行って、売られている品物や価格を確かめてみるのも面白いでしょう。人間の安全保障の視点の1つである「人々を中心にすえ、人々に確実に届く援助」という視点を取り入れるに当たっても、まずは一般市民の視点から物事を見る癖を身に付けておく必要があります。当地の新聞を読んで、その国の日々の動向を把握しておくことは、簡単なようでなかなかできていないことです。現地においても日本語新聞ばかりを読んでいませんか。

これらに加えて、チーフアドバイザーであれば、日頃からC/Pと情報共有し、活動現場にも頻繁に訪れ、プロジェクトの状態を常にモニターしておくことが大切です。C/Pや日本人専門家が現場で気付いた変化をすばやく汲み取り、プロジェクト全体に共有し、整理していくという姿勢を持ちましょう。JICA在外事務所・本部とも積極的に情報共有し、日本側での協働関係を作っていく努力も必要です。

適切な決断をするためには…



日頃からの情報収集が大切です!



実施の判断プロセス・チェックポイント

JICA 職員やチーフアドバイザーなどが、調査実施の可否の適切な判断をするためには、以下のプロセスを推奨します。

- (1) プロジェクトに関連する先事例を理解して、諸々の教訓を理解する
- (2) プロジェクトに関係した情報だけでなく、日頃から多様な情報に触れる努力をする
- (3) いろいろなソースから得られる情報を統合して、プロジェクトで調査する事項があるのかどうかを整理する
- (4) 調査することで、プロジェクトの計画や運営に有効な情報を得ることができるのかどうかを見極める

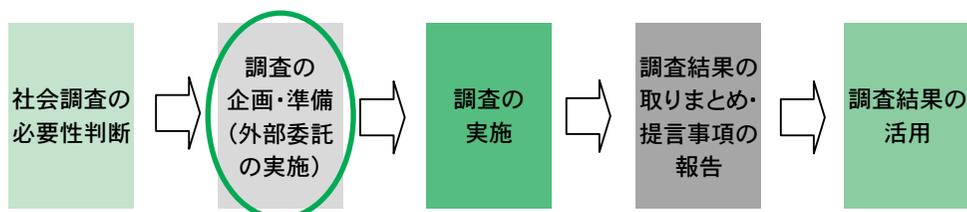
なお、調査実施の判断のポイントは、プロジェクトの実施段階によっても違ってきますので、表 B-1 には、実施段階ごとの主なチェックポイントをまとめました。

表 B-1 プロジェクト実施段階別調査実施の判断チェックポイント

プロジェクト実施段階	チェックポイント
プロジェクト計画時	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業対象地域・対象者の社会経済状況が十分に理解できていますか？ ✓ 事業が与える社会・住民への正負のインパクトが予測できますか？ ✓ プロジェクトのエントリー・ポイントは明確ですか？ ✓ 上記の点をふまえ、現在ある情報でプロジェクトの計画に支障はありませんか？さらに調査が必要ですか？
プロジェクト実施中	<ul style="list-style-type: none"> ✓ モニタリングを通じて、事業実施の阻害要因や事業の対象者・社会の変化（正負のインパクト）が確認できていますか？ ✓ マクロレベルの政策や制度の変更による、対象者・社会への影響が確認できていますか？ ✓ 確認された阻害要因や社会経済状況の変化は、どういう理由で起こったか、十分理解できますか？それはプロジェクトの実施に大きな影響を与えませんか？ ✓ もし理由が十分理解できない場合は、調査を実施して、理由を確認する必要がありますか？
プロジェクト終了時、終了後	<ul style="list-style-type: none"> ✓ モニタリング・終了時評価などの結果から、プロジェクトが与えた短期・長期的なインパクトが確認されていますか？ ✓ なぜそのようなインパクトが起こったか、理由は明確ですか？ ✓ 特定の事項について調査をする必要がありますか？

2

社会調査の企画と準備



調査の企画・準備段階で必要な能力

社会調査を行うと判断すれば、次は社会調査の内容を企画し、実施の準備作業に入ります。この部分も、調査者自身よりはマネジメントに携わる JICA 職員などが重要な役割を担うところです。円滑にこれらの調査の企画・準備を実施・管理するためには、どのような能力が必要になるのでしょうか。以下に必要な能力を取りまとめました。

調査の企画・準備段階で必要とされる能力

(1) 調査の企画

- ① 社会調査を実施する場合の効果と限界を整理することができる
- ② 調査の目的に応じた適切な手法・調査対象が取捨選択できる
- ③ 調査員の数や質、調査期間・時期、移動手段などの実施体制の適正を判断できる

(2) 調査の準備

- ④ 調査内容、特に調査票・質問の適切性を判断できる

(3) 調査の外部委託

- ⑤ 上記判断を元に、調査の企画書、業務指示書を適切に作成することができる
- ⑥ 外部委託先のコンサルタントやローカルコンサルタントから出されたプロポーザルの内容を精査し、調査計画に対して適切にコメントすることにより、より適切な調査計画へと変更することができる

調査の企画段階で留意するポイント

(1) 調査の企画

【能力①：社会調査を実施する場合の効果と限界を整理することができる】

社会調査は、明確な目的を持って計画されなくてはなりません。この教材の中での社会調査の定義は、「JICA プロジェクトの、計画、変更、実施のために、必要な対象地域の社会状況に関する情報を収集し、分析するための調査」であって、学術的な関心で実施する調査ではありません。したがって、あらかじめ調査結果が活用される道筋（＝効果）がきちんと整理されていない調査は、実施する意味がないといえます。他方、同時に認識しておかなくてはならないのは、モジュール A-1-7 でも議論したように、社会調査をすれば何もかもが明確になって、すべての阻害要因を排除できたり、問題を解決できたりするわけではないということです。プロジェクトの枠組みの中で計画される調査であるため、さまざまな制約があります。その制約のもとで、適切な調査手法とその実施体制が判断され、より効果的・効率的な調査にすると同時に、調査で整理しきれない部分を明確にし、その部分については別の対応策を講じておく必要があります。

【能力②：調査の目的に応じた適切な手法・調査対象が取捨選択できる】

適切な手法の選択に関しては、

- 1) その手法を用いることにより調査の目的を達成することができるか、
- 2) 制約条件のもとで実施可能か、

の2つの視点から判断する必要があります。

また制約条件については、

- 1) 資金があるかどうか、
- 2) 調査を実施する時間があるか、
- 3) 調査にかかわる人材がいるかどうか

などが考えられます。これらの条件を十分確認し、調査手法の選択をします。

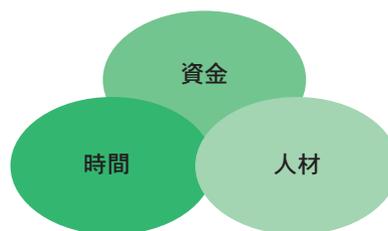


図 B-2 社会調査の制約条件

調査手法の選択については、まず調査目的から適切な手法を絞り込み、それらの手法の実施可能性を制約条件と照らし合わせつつ判断し、最終的に決定されるべきです。この段階では、調査の基礎知識が必要です。どのような手法を用いた調査がどういう場合に有効なのかを知らなくてはなりません。調査手法の選定と同時に、収集データをどのように分析するのか方法論を整理して、調査の骨子を作ります。この際、定量・定性データのどちらが必要で、定量データが必要な場合はどのような統計分析を加えるか検討が必要です。特に、正確な定量データは被調査側に記録が残っていないとき、なかなか収集できるものではありません。定性データによってこの難点を補完することができる場合があるので、両者の補完関係を検討することも調査手法の選択の際には重要で

す。また、対象地域・対象者の選定も調査の成否の鍵を握る重要なポイントです。どういった切り口から選定基準を策定するか検討し、設定された選定基準に応じた、調査対象の選定が求められます。これにC/Pの能力向上などの副次的な意図や、調査の制約条件を勘案し、全体調整しながら、実施可能で調査の効率・効果が高いデザインにしていきます。調査手法・調査対象の選択については、留意点を表B-2に取りまとめました。また、プロジェクトの実施段階別と、目的別の両方から整理した手法一覧がモジュールB-2にありますので、これらも参考にしてください。

表B-2 調査手法の選択時に留意するポイント

<p>1) 調査結果を効果的に活用するためには、定量的な情報か定性的な情報か。あるいは両方か。</p>	<p>【ポイント1】 定量的調査および定性的調査の補完関係を検討したか。</p> <p>【ポイント2】 定量的調査を実施する場合、C/Pの能力に応じた分析手法が考えられているか。</p> <p>【ポイント3】 乖離が大きい場合、適切な代替手段があるか。</p>
<p>2) 事業内容と目的に応じた適切な調査対象が選択されているか。</p>	<p>【ポイント1】 調査対象の選定基準は妥当か。地域、性別、部族、職業、年齢など、事業内容と調査目的に準じた選定がなされているか。</p> <p>【ポイント2】 地域選定の際は、行政単位を念頭に置くことが適切なのか、別の基準（部族の地域、自然条件など）がより適切なのか。</p> <p>【ポイント3】 調査対象数は、適切に決定されているか。</p> <p>【ポイント4】 調査対象にかかわる基本概念は明確に定義されているか（例えばHouseholdの定義など）。</p>
<p>3) 代替案の検討</p>	<p>【ポイント1】 制約条件は何で、それは調査にどう影響するか。</p> <p>【ポイント2】 制約条件から、望ましい調査が実施できない場合は、どのような代替案がありうるか。</p>



Box B-1: 世帯とは?

途上国で調査をする際に頭痛の種になるのが、世帯の概念です。P国で農村調査をして、農村部にある世帯の収入と支出を調べました。その際に分かったのが、家に住んでいるのは親戚も合わせて20人近くになるということです。ただその親戚たちは自分の家は別のところであって、季節労働で村を出たり入ったりしているのです。出入りのある親戚は調査対象の世帯にお金も入れますが、消費もします。また、その世帯には海外に出稼ぎに行っている娘からの仕送りがあったりもしましたし、独り立ちした息子夫婦からお金をせびられ渡していることもありました。通常、独立した息子さん世帯は、別世帯と見ますが、お金の流れが常にあって、単純に独立していると扱えないケースでした。

現場の調査では、こういった細かい判断が、常に付きまどってきます。調査対象に対する基本的な概念が整理されていて、かつ調査チーム内で統一されていないと、個々の判断がバラバラになってしまい、データ比較ができなくなってしまいます。



事例分析 B-1: サイトの地理的条件も考慮した実施計画

～セネガル安全な水とコミュニティ活動支援計画～

プロジェクトサイトを決める際には、地理的な配分や経済的な条件のバランスなどを考えて意欲的に選定しがちである。安全状況などは第一に考慮されるのだが、遠隔地を選ぶことによって生じる制約については十分に考慮されないことがある。

3グループ20数カ所の対象地域があった「セネガルの安全な水とコミュニティ活動支援計画」案件では社会ジェンダー分析のベースライン調査を1カ所5日の日程で計画した。日本人専門家の当時の調査期間は50日/年であったが、その全期間が対象地域の現地調査に費やすことができるというわけではなく、ローカルコンサルタントの選定や維持管理体制・ジェンダー分析を担当する中央政府のC/Pとの打ち合わせ、TORの詳細決定に加えて、PDMの見直し作業にもかかわっていた。対象地域はグループごとに3～400km離れており、すべてを踏査するのは現実的に困難であった。したがって5日間の日程をC/Pと部分的に参画し、残りはローカルコンサルタントに一任して別のサイトに移動を続けた。時間的制約もあり、ローカルコンサルタントに委託することは当初から不可欠と考えていた。しかし、このような状況は一方でC/Pが5日の日程を通して参画してベースライン調査を体得し、地方出先機関が自ら実施する上での注意点、現実的な対応策を検討することを困難な状況にした。このような反省から、モニタリング活動の段階では調査項目を絞って調査日程を減らし、同時にローカルコンサルタントのサポートを減らし、C/Pの関与を増やす工夫はした。JICAとしてはより多くの対象地域に維持管理体制構築のためのサポートをすることで当初の目的は達成されたかもしれないが、サイトの数や地理的な条件を考慮し、C/P、専門家双方が調査を未消化にならないように計画すべきではなかったかと反省が残る。

【能力③：調査員の数や質、調査期間・時期、移動手手段などの実施体制の適切さを判断できる】

手法の選択が完了し、調査の骨子が固まってくれば、次のステップとして、調査の詳細内容を詰めていく段階に入ります。ここでは、調査人員、実施期間・時期（タイミング）、投入量、必要なアレンジなどを整理して、調査のフレームを固めていくと同時に、分析プロセスや成果物である報告書の内容も決めることになります。

実際に現場で調査した経験があれば、具体的なイメージが湧くので、実施体制を現実的な視点から整理することができますが、JICA 職員やチーフアドバイザーの中には、途上国の現場での調査経験が少ない人もいます。そういう場合は、現場経験が豊富な同僚や専門家に調査の計画案を見てもらい、自分自身が作成した内容が現実的なものなのかどうかを確認してもらいましょう。無理な日程を組んで調査が円滑に実施できなければ、調査結果の質や信頼度にも影響を及ぼしますので、実施体制の整理は慎重に行うべきです。調査実施体制を判断する際のガイドとして、表 B-3 に留意点を取りまとめましたので、参考にしてください。

表 B-3 調査実施体制の判断時に留意するポイント

1) 使用言語について	【ポイント1】 調査票の翻訳、調査時の通訳の能力は決定的に重要であるが、これらについて資金的裏付け、リクルーティング方法などが確保されているか。
2) 調査実務にかかわる人員の量と質、C/Pの当事者意識	【ポイント1】 調査に携わる人員が何人必要で、どのくらいの経験・能力のある人材を確保する必要があるか。 【ポイント2】 C/Pのかかわり方は十分協議されているか。将来的にC/Pは調査者としての能力が求められる環境か、あるいは調査のマネジメント能力が求められるか。それに応じたかかわり方は可能か。
3) 調査補助員・現地の調整員の必要性	【ポイント1】 調査補助員や現地の調整業務を行うローカルの人材を確保する必要があるか。

調査の準備段階で留意するポイント

(2) 調査の準備

【能力④：調査内容、特に調査票・質問の適切性を判断できる】

調査の企画が終われば、次は調査の準備です。調査企画時に設定した内容を元に、調査スケジュールの作成、調査票の作成、調査協力者やインタビュー対象者へのアポイントメント取り、調査員の備上、車両の借り上げなど、細々とした作業が発生します。その中でも特に重要なのが、調査工程の作成や実施手法に応じた調査票や質問票の作成、いわゆる調査の中身の部分です。JICA 職員やチーフアドバイザーが直接質問票を作成することは稀でしょうが、C/P や日本人専門家などの調査実施者が作成した調査スケジュールや調査対象者の選定、調査票の内容確認などの作業は行うはずで、その際は次のことに注意してチェックする必要があります。

1) 調査スケジュール

まず、調査スケジュールについては、比較的細かい作業工程表を作成して、その工程に無理がなく、実施を円滑に行えるかどうかを確認します。その際は、以下の点に注意すると良いでしょう

- ◆ 調査員の研修・プレテストなども含め、選定した手法を用いた調査を行うために十分な日数が確保できているか
- ◆ 移動距離や道路の状況、天候などが考慮されているか
- ◆ 現地でのプロトコルに十分な配慮がされているか
- ◆ 実施時期は調査を受け入れる側の都合も十分反映されているか
- ◆ 治安上の配慮はされているか
- ◆ データ収集後の分析手法や報告書作成プロセスが明確になっているか

2) 調査対象者の選定

調査対象者の選定については、以下を注意します。

- ◆ 調査の目的から対象者を無作為に抽出するか、作為的に選定するかどうかの判断（統計処理するものであれば、特に注意が必要）
- ◆ 作為的に対象者を選定する際には明確な選定基準はあるか、その基準に著しい偏向はないか（モジュール A-1-4、A-2-4 を参照）
- ◆ 選定に際し配慮しておく事項は何か（ジェンダー・社会的弱者配慮、タブーなど）

3) 調査票の内容

次は、調査票の内容についてですが、まず調査票のボリュームです。調査票の質問項目は多ければ多いほどよいというものではありません。調査の目的を明確にしておけば、データが必要となる項目は規定されます。できるだけシンプルな調査票にするために、必要のない質問項目があるかどうかの精査が必要です。通常、1人のインタビューにかける時間は最高2時間といわれています。これは人の集中力やインタビューを受ける方の都合などを勘案しての目安です。こう考えると、1回の訪問で聞き取れる内容は決して多くはないはずです。もし、多くの質問項目が必要とされる場合は、一気に聞き取るのではなく、何回かに分けて訪問し、分割で聞き取りを行うべきでしょう。そうなると、調査に必要な時間数が変わってきますから、また調査の企画段階へ戻って、適切なアレンジ・スケジュールを検討する必要があります。

ボリュームと同様、質問項目の適切さもチェックしないといけません。まずは、調査の目的に応じた質問項目が設定されているかどうかの確認が必要です。また、モジュール A-2-5 でも議論したとおり、質問が調査対象者に理解してもらえ、適切な回答を得ることができるのかも確認する必要があります。質問票の中に「年収」という項目があったとしても、農村部の住民にとっては日本人サラリーマンのように簡単には答えられません。「年収」という1項目を聞き取るのも、細かな質問を数多くしないと、回答する側はよく分からないでしょう。したがって、調査票の構成がそのような、適切な構成になっているかどうかのチェックも重要です。質問を細かくして年収を聞いていけば、当然ボリュームが大きくなりますから、これだけでもあっという間に1時間以上かかってしまいます。通訳が入れば、1.5～2倍の時間がかかります。こういった現実がしっかり勘案された質問票と調査スケジュールになっているか、チェックする必要があります。

以上、非常に細かい点が多いのですが、調査の準備段階での確認事項を示してきました。JICA 職員やチーフアドバイザーは、調査実施者と事前に打ち合わせを行い、調査の中身やスケジュール、具体的な実施方法、調査時の配慮事項など、細かな点をすり合わせておくと、調査内容が明確になるだけでなく、マネジメント側の意図を明確に伝えることもできます。調査実施者との入念な事前の打ち合わせは励行すべきでしょう。

これ以外にも、調査の準備段階では、マネジメント側が持っている情報を調査実施者に共有しておく必要があります。これまで収集した先行事例の資料や統計データなどの二次資料、事前に行った現場調査の結果、地図などの収集資料などを調査実施者にも提供し、マネジメント側で収集済みの情報をよく理解してもらいましょう。



事例分析 B-2: 家計調査のデザインは、C/P が自力で実施できるよう配慮して

～ラオス再生可能エネルギー利用地方電化計画調査～

所得水準のばらつきについては住民集会などで wealth ranking を行うことにより明確にすることも可能ではあるが、質問票を用いた家計調査を実施する方が個々の家計の生計手段の情報もとれるなど包括的に解明しやすい。家計調査はサンプルをバランスよくとり、バイアスのかからないように調査者へのトレーニングを行い、本格調査をする前にプレテストをすることなどは欠かせないため費用と手間はかかるが、有効な調査手段である。ラオスの地方電化プロジェクトで実施された家計調査では、当初 C/P や事前調査団が実施した簡易調査より、一歩踏み込んで対象村のほぼ全数（約 450 戸）の家計調査をベースライン調査として実施した。家計調査の目的が単に社会経済状況、支払能力を確認するにとどまらず、太陽光発電システムを申し込む世帯数を事前に推定することであったためである。質問票は 2 枚に限定して簡略し、質問項目は 1) 家族数や所得などの一般項目と 2) エネルギーの消費、支出状況と 3) 電化への期待、支払意志額の 3 グループに限定した。C/P が将来的に自主的に調査を実施できるように、目的を明確にし、簡便にする方が望ましいと考えたことと、可能な限り多くのサンプル数を確保したいと考えたからである。

外部委託の際に留意するポイント

(3) 調査の外部委託

【能力⑤：上記判断を元に、調査の企画書、業務指示書を適切に作成することができる】

【能力⑥：外部委託先のコンサルタントやローカルコンサルタントから出されたプロポーザルの内容を精査し、調査計画に対して適切にコメントすることにより、より適切な調査計画へと変更することができる】

(1) から (3) のプロセスを経ていよいよ調査実施ということになりますが、自分達自身で調査をしない場合は、外部者に委託して実施することになります。その際には、調査の企画書、業務内容を明確に示した指示書を作成し、外部者に対する発注の準備をする必要があります。

外部者に発注する場合は、作成した指示書のとおりを実施してもらいますが、コンサルタントなどを備上する場合は、調査工程や対象地・対象者の選定、実施・分析手法などについて企画書（プロポーザル）を提出してもらったこともあります。後者の場合は、コンサルタントから出された提案がこちらで作成した業務の指示書に沿ったものかどうかを確認し、もし相手側から独自の提案がある場合は、それが妥当かどうかを検証します。その際は、前述の調査の企画から準備までの重要ポイントを参考にしながら、提案された企画書の内容を吟味するとよいでしょう。

なお、マネジメント側としては管理運営に関する部分だけでなく、調査自体に対する専門分野の知識も必要です。提案された調査項目の中身の精査や調査手法、分析法などは、ある程度の専門性を持ってチェックする必要がありますので、自分自身で判断できない場合は、経験のある同僚やその分野に精通した専門家に見てもらって、コンサルタントの提案が妥当かどうかについて助言をもらうのも1つのやり方です。調査手法については、モジュール B-2 に簡単に取りまとめているので、参考にしてください。

表 B-4 に調査の企画に関するポイントを取りまとめました。業務指示書作成時やコンサルタントの企画書の内容を検討する際に活用してください。

表 B-4 調査の TOR 作成時のポイント

企画項目	企画のポイント
1. 調査の規模	<p>対象地域の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 対象地域全体か地域を絞り込むか <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 全体で幅広くデータを取った方がいいのか（全体把握） <input type="checkbox"/> 対象を絞って、集中してデータを取った方がいいのか（限定された地域が対象、比較、個別事例、詳細データ） ◆ モデル的に地域を選ぶ場合のサイト数 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 選定の際、基本になるポイントは何か（民族、行政単位、気候、地理的要因、生活様式など） <input type="checkbox"/> いくつポイントを選び、どう組み合わせるか <input type="checkbox"/> ポイントの組み合わせによりいくつのモデルを選定するか ◆ サイト選定の基準 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 上述のモデルサイトのポイントを満たしているか <input type="checkbox"/> アクセスは可能か（道路の状況など） <input type="checkbox"/> 現地調査のアレンジが可能か <input type="checkbox"/> サイト近くで宿泊可能な施設はあるか <input type="checkbox"/> 治安状況はよいか <input type="checkbox"/> 利用可能な基礎データなどはあるか <p>調査対象者・グループの選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 質問票を用いた調査の場合のサンプル数 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 統計処理するかどうか <input type="checkbox"/> 統計処理する場合は、必要最少サンプル数はいくつか <input type="checkbox"/> どのようなサンプリング法を用いるか（無作為抽出かその他か） <input type="checkbox"/> 統計処理しない場合は、どのような目的でどうサンプリングするか ◆ グループ・インタビューの場合の回答者選定 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 対象グループ選定の際、基本になるポイントは何か（男女、部族、若者・老人、裕福・貧困層、職業、上流・下流、土地持ち・土地無しなど） <input type="checkbox"/> ポイントの組み合わせによりいくつのグループを特定するか <input type="checkbox"/> 選定したグループごとに、どういう人に何人参加してもらうか ◆ RRA 実施の場合 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> RRA を何力所で実施するか <input type="checkbox"/> 予想される使用ツールは何か、その組み合わせにより何が分かるか <input type="checkbox"/> 調査参加者（協力者）の選定基準は何か <input type="checkbox"/> フォーカス・グループ・インタビューをどう実施するか（上のグループ・インタビューの欄参照） <input type="checkbox"/> 直接観察・現地踏査のポイントはどこか
2. 調査期間・タイミング	<p>調査期間の算出</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 事前準備の期間 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 既存データ・先行事例の確認 <input type="checkbox"/> 調査票作成 <input type="checkbox"/> プレ現地調査 ◆ 調査者・調査補助員のトレーニング <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 調査者・調査補助員のトレーニングはいつ、どこで、どういう方法で実施するか <input type="checkbox"/> トレーニング実施に何日間必要か ◆ 調査票などのプレテスト <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 調査票などのプレテストはいつ、どこで、どういう方法で実施するか <input type="checkbox"/> プレテストには何日間必要か ◆ 通訳との打ち合わせ <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 通訳との打ち合わせは何日間必要か ◆ 調査に必要な資機材の購入 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 調査に必要な資機材があるか <input type="checkbox"/> 資機材はどこで購入し、何日間必要か

企画項目		企画のポイント
2. 調査期間・ タイミング	調査期間の 算出	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 調査関係者・機関との打ち合わせ・プロトコール <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 村の代表者や行政機関関係者との打ち合わせ・プロトコールに何日間必要か ◆ 現地での調査期間 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 現地での調査自体で何日間かかるか (具体的な調査工程表をベースに積算。選定した調査手法、調査サイトへの物理的な距離、宿泊施設、道路状況、天候などを十分考慮する) ◆ データの取りまとめ・分析 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> データの取りまとめや分析はどこで、どのくらい行うか (現地・日本) <input type="checkbox"/> 全体で何日間必要か ◆ 報告書作成 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 報告書作成に何日かかるか ◆ 関係者の調査の結果確認 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 調査結果・報告書内容を関係者に確認してもらいコメントを得るかどうか <input type="checkbox"/> コメントを得る場合、どういった方法で何日必要か
	調査実施の タイミング	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 調査実施の時期 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 調査実施はどの時期が適切か (調査者側の意向) <input type="checkbox"/> 調査の受け入れ側の都合に合うか (相手側の意向) ◆ 調査の阻害要因の検討 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 季節的に調査の阻害要因となることがないか (雨による道路状態、農繁期、村での行事など)
3. 投入量 (予算)	調査実施者の 選定	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 調査者の確保 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計画の調査には何人 (量) のどういう調査員 (質) が必要か <input type="checkbox"/> 計画の調査を実施できる人材はだれか (C/P、ローカルコンサルタント、日本人専門家・コンサルタント) <input type="checkbox"/> ローカル・日本人コンサルタントの場合、委託単価・旅費はいくらか <input type="checkbox"/> どうやってリクルートするか <input type="checkbox"/> 調査者・調査補助員のトレーニングの方法は ◆ 現地通訳の確保 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 現地通訳は必要か、必要であれば何人か <input type="checkbox"/> 通訳の備上単価はいくらか <input type="checkbox"/> どうやってリクルートするか <input type="checkbox"/> 現地通訳の事前打ち合わせ・トレーニングの方法は
	資機材の 購入	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 調査資機材の調達 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 調査に必要な資機材は何か <input type="checkbox"/> どこで調達するか (現地・日本・第3国) <input type="checkbox"/> 資機材価格、輸送料はいくらか
	移動手段の 確保	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 調査車両 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 移動用の車両はどのようなタイプのものが何台必要か (調査工程表との整合性) <input type="checkbox"/> 必要台数の借上げが可能か <input type="checkbox"/> 単価はいくらか ◆ 運転手 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 運転手は何人必要か (英語や仏語、西語が分かるなどのコミュニケーション面にも配慮) <input type="checkbox"/> 備上単価はいくらか



事例分析 B-3: 事前調査での簡易社会調査を元に仕様書の作成

～ラオス再生可能エネルギー利用地方電化計画調査～

通常 JICA 職員が参加する 2 週間前後の事前調査期間中に、裨益者である農村地域に赴き、社会調査を実施することは時間的制約もあり難しい。しかし、ラオスの案件では技術的のみならず、PV（太陽光発電システム）技術を使った発電技術がどのように農村で受容されるかを検証することが重要と判断したため、事前調査中の時間的な制約の中においても、簡易社会調査を実施した。C/P 側が仮選定した機器を設置するパイロット対象地を踏査し、新技術の照会をしながら、技術の受容度（バッテリーや簡易電化への経験）、支払能力、関心などについて限定的な世帯調査および小規模な住民集会を実施し、その結果を分析した。太陽光発電システムの導入のための設計に資する基本情報を得るだけでなく、その発電システムの成否がパイロット対象地における料金徴収をキーとする維持管理体制の確立にかかることを確認できた。

この事前調査を通じて、本格調査で実施すべき維持管理体制を構築するために必要な社会調査の概略を考えるために有効な材料を得ることができた。



Box B-2: あなたは何回目で心を開きますか？

タイトルは恋愛話のようですが、残念ながらそうではありません。あなたが途上国の村人だとします。外国人が混じった調査団があなたのところにやって来ました。そしていきなり質問を開始したら、あなたはその質問にちゃんと答えるでしょうか？

通常、自分のプライバシーを話すことには抵抗がありますから、見知らぬ人にあなたの年収はと聞かれたら、普通はなかなか答えたくないものです。でも多くの調査は、こういった相手側の抵抗感をあまり加味せずに、自分達の都合（時間的・予算的制限）に合わせて実施されている場合がほとんどです。

1 つの例を示します。O さんは、ある国で農村部の調査をした際に、同じ人に短期間のうちに 3 回聞き取りに行ったことがあります。1 回目は世間話の類が多く、息子さんが大学に行ったとか、だんなさんが酒ばかり飲んで働かないとかといったやりとりがほとんどで、質問票の内容にかかわった部分はほんの少でした。

2 回目に行ったときは、質問票の内容は割とスムーズに答えてくれました。だんなさんに対する愚痴を聞いてあげたのが効果的だったようです。お茶まで出してくれて、O さんは恐縮しました。また来て良いですかと尋ねたら、ぜひお話ししましょうと快く次回の約束をしてくれました。

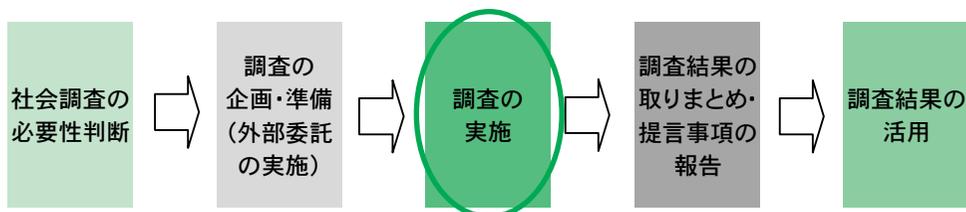
3 回目に行った際は、近所の噂話を話してくれましたし、その関係から、その人の家の問題もかなり話してくれました。そうすると、2 回目に聞き取った内容と違う話が出てきました。どっちが本当ですかと尋ねたら、今回話したことが本音だと答えてくれました。

残念ながら 4 回、5 回の挑戦はなりませんでしたが、もしかしたら、もっと深い関係が築かれて、さらに信頼性の高い情報が得られたかもしれません。

あなたなら、見ず知らずの人に、何回目で心を開きますか？ こう考えると、調査の限界も分かってきますし、やり方の工夫も真剣に考えないといけないのが分かりますね。やり方によっては、調査の工程にも関係してきますので、実際のことを考えながら、調査の企画をしていく必要があります。

3

社会調査の実施



調査実施段階で必要な能力

調査の企画・準備が終われば、次は調査の実施段階です。調査実施中は、その管理・運営面での注意が必要です。それでは、調査の実施管理を円滑に行うためには、どのような能力が必要になるのでしょうか。下にその能力2つを取りまとめました。

調査の実施段階で必要とされる能力

- ① 調査実施状況を適切にモニタリングすることができる
- ② 必要であれば、調査内容や実施体制の変更を判断できる

実施状況のモニタリング

【能力①：調査実施状況を適切にモニタリングすることができる】

調査の実施時には、マネジメントする立場の人達は実際に調査をするわけではないので、主な仕事は、調査が適切に行われているかどうかをモニターすることになります。調査団の中にメンバーとして入っていれば、調査の実施者に接しながら実施状況を直接モニターしますが、在外事務所や JICA の本部などにいる場合は遠隔モニターになります。

1) 団員（団長）として直接モニターする場合

社会調査をグループで実施する場合や他の技術分野の調査者と連携して調査を行う場合は、表 B-5 で示された事項は大変重要です。メンバー間で目的や情報を共有し、分野間の垣根をできる限り低くして、どう効率的に連携させていくかが、中身の濃い調査になるかどうかのポイントです。マネジメントする立場としては、これを積極的に促進していかなければなりません。

表B-5 社会調査の実施に関するポイント

社会調査実施時の重要事項

- ✓ 社会調査の目的が団内で共有されていますか？
- ✓ 調査結果のまとめ方、他分野との関連性は事前に整理できていますか？
- ✓ 現場で確認されたことが、適宜他の団員にフィードバックされていますか？
- ✓ フィードバックされた結果は、他分野の調査内容・事業内容に反映されていますか？

まず団長に必要なのは、調査全体の目的、各分野の目的、分野間のつながりを明確にし、調査団内でよく共有しているかどうか確認することです。これができていなければ、それぞれの分野がそれぞれのやりたい調査を行ってしまい、全体としてのまとまりに欠けるものになってしまいます。まずは調査目的の共有からスタートします。

次に、調査実施に伴い確認される情報を調査団内にフィードバックしていくことが課題になります。効率的な情報共有のためには、グループ内で毎日ミーティングを持って、その日の調査結果や収集した情報交換をまめに行うことが大切です。調査結果をメモにまとめてあれば、口頭よりもさらに情報共有が進みます。マネジメントする側としては、ミーティングで共有される情報や各分野から出てくる調査メモを整理し、各分野の調査者に追加調査してもらいたいポイントなどを整理したり、現場の状況に適応するように、全体的な調査項目の追加・変更を柔軟に行うことが仕事になります。

2) 遠隔モニターの場合

この場合は、調査者や調査団から定期的な進捗報告を受けることが重要です。調査団から定期的に電話での報告を受けたり、電子メールでコンタクトを取ることも可能です。電子メールであれば、団内で作成したメモなどを添付して送ってもよいでしょう。マネジメント側としては、調査の進み具合、途中までの結果を逐次モニターすることによって、調査によって所期の目的が達成できそうかどうかを判断していかなければなりません。調査が思うように進んでいない場合は、その原因を確認し、支援方策を検討することも、マネジメント側の大切な仕事の1つです。

実施体制変更の判断

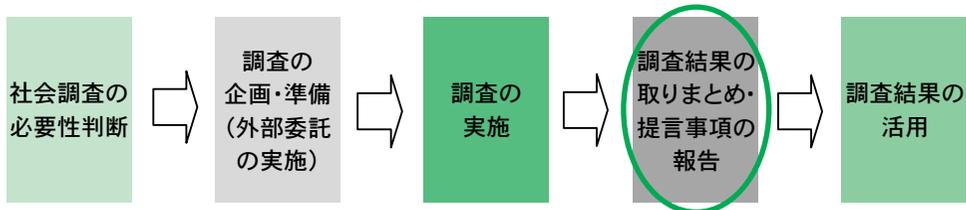
【能力②：必要であれば、調査内容や実施体制の変更を判断できる】

調査団や団員から報告される情報を元に、調査の進捗をモニターしますが、あまりにも進み方が遅かったり、調査データの質が悪いなどの理由により、所期の目的が達成できそうにない場合は、調査内容や実施体制を変更するかどうかの判断をしなければなりません。

現場での調査ではむしろ修正はつきものですので、微細な修正であれば調査団員の判断でもできます。ただし、基本的には大きな変更をする際には、マネジメント側の判断がどうしても必要になります。この判断をするに当たっては、マネジメント側と調査実施者の意見を十分にすり合わせ、関係者が納得のいく形で内容や実施体制の変更を行うことが重要です。

4

調査結果の取りまとめ 提言事項の報告



調査取りまとめ段階で必要な能力

調査結果の取りまとめは、調査者が主体となって行いますが、それが具体的な提言に結びつかなければ、調査を実施した意義は薄れます。また、その提言についても、調査者以外の関係者が十分理解できるものでなくてはなりません。調査報告書には、調査から確認された事実を記載することは大切な作業です。しかし、それ以上に重要なのは、どういう理由で調査中に確認された現状に至り、それは今後どう対応すれば、良い面を促進し、悪い面を改善していくことができるかを考察することにあります。この考察がしっかりできて、明瞭かつ実現可能性の高い提言がなされれば、具体的な対応策を立てやすくなり、実際にプロジェクトに調査結果を反映できる可能性は高くなるといえます。

調査者のみならず、JICA 職員やチーフアドバイザーなどのマネジメント側の人たちが、調査報告書（案）などに対し、どれだけの確かなコメントをできるかが、質の高い提言を得るための鍵になります。また、どれだけタイムリーに報告書が作成されるかも、実際の行動に移せるかどうか大きく影響します。したがって、調査結果の取りまとめ・提言事項の報告段階では、マネジメント側として以下の点が適切にできる能力を身に付ける必要があります。

調査の取りまとめ段階で必要とされる能力

- ① 調査報告書の内容について、適切にコメントすることができる
- ② 調査報告書の作成工程を適切に管理できる

調査報告書へのコメント

【能力①：調査報告書の内容について、適切にコメントすることができる】

JICA 関係者などが、調査結果、考察、提言といった部分の報告書（案）に対し、どれだけ適切なコメントをできるかによって、調査報告書の質はかなり違ってきます。この部分がおざなりにされると、最終成果物としての報告書のクオリティーコントロールができなくなります。調査自体は順調に行われたものの、その後の活動に影響するような提言はされなかったということになりかねません。では、どのような点に重点を置いて報告書にコメントしていけばよいのでしょうか。以下にそのヒントとなるポイントを記載します。

- ◆ 調査から確認された事実に偏向はないか（データの信頼性・中立性）
- ◆ 調査事実の分析は適切になされたか（分析の適切さ）
- ◆ 分析結果から考察されていることは、調査事実から論理的に言うことができるのか（論理性）
- ◆ 考察から導き出された提言は内容が明確で（具体性）、それは実際に行うことができるのか（実現可能性）

このような点を念頭に置き、報告書に対するコメントが適切に行われるよう努力する必要があります。

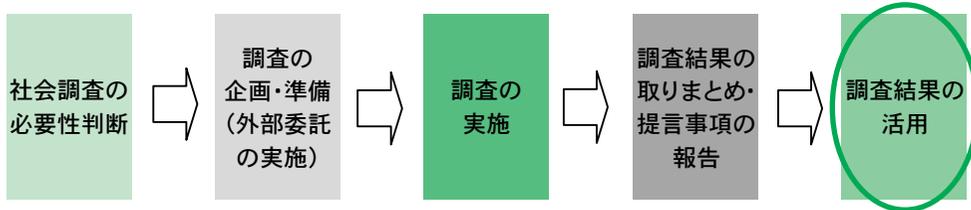
調査報告書作成工程の管理

【能力②：調査報告書の作成工程を適切に管理できる】

報告書は迅速に作成され、調査後の比較的早い時期に、タイムリーに関係者に共有されることが大変重要です。せっかく密度の濃い調査が実施され、すばらしい報告書ができたとしても、その報告書の完成が仮に調査実施から1年も経っていれば、調査報告書の有効性は半減してしまいますし、いざ提言事項を実行に移そうとしても、「時すでに遅し」となっていることもあるでしょう。したがって、内容に対する適切なコメントと同様に、報告書の作成作業管理も非常に重要なポイントです。場合によっては、精密さよりも迅速性を優先し、簡易なものでも要点を押さえた報告書をまとめるよう指示するなど、柔軟なマネジメントが必要です。

5

社会調査結果の活用段階



調査結果の活用ポイント

社会調査結果の活用段階は2つに分けることができます。1つは調査結果をプロジェクトにフィードバックするプロジェクト実施中の段階、もう1つは調査結果から普遍化できる部分を他のプロジェクトや、今後計画されるプロジェクトに活かしていこうとするプロジェクト終了時・終了後段階です。表 B-6 はその段階ごとのポイントを示したものです。

表 B-6 社会調査の結果の活用に関するポイント

段階	目的	チェックポイント
プロジェクト実施中	プロジェクトへのフィードバック・必要に応じた活動の修正	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果・提言は適切にフィードバックされていますか？ 事業内容（PDM・POの内容など）を変更する必要がありますか？ 事業内容の変更が必要な場合、変更内容や変更プロセス、時期につき、関係者の合意はできていますか？
プロジェクト終了時・終了後	今後の事業活動や他の事業へのフィードバック	<ul style="list-style-type: none"> 確認されたインパクトと、事業内容・アプローチ・配慮事項の関係が整理できますか？ 整理された関係で、今後の事業展開に活かしていけることはありますか？ 整理された関係で、普遍化しやすい部分はどの部分ですか？それは他の事業に適用できますか？

まず、実施中のプロジェクトへのフィードバックですが、調査報告書の質が保たれていれば、それを読むことでフィードバックは可能といえるかもしれません。しかし、情報が報告書という文書上においてフィードバックされただけでは、調査をやったという事実しか残りません。むしろ、実際にプロジェクトの内容に影響を及ぼすには、調査結果を関係者で共有し、具体的な対応策を考えなければなりません。調査結果より、プロジェクトの内容を大きく修正・変更する必要性が確認される場合は、PDMやPOの見直しが出てくる可能性もあります。一定レベルのPDM・POの変更には、公式な手続きを経る必要がありますので、マネジメント側としては、その流れを明確にし、作業の工程などを関係者で共有した上で、計画的に進めていくことが必要です。

次に、他事業へのフィードバックですが、モジュールA-3-2でも説明したとおり、現在JICAポータルサイトでは、ウェブを通じて多くの報告書を見るのが可能です。報告書としてきちんとした形でまとめられていれば、他のプロジェクトの参考になる可能性が高くなります。残念ながら、現在ナレッジサイトには社会調査というカテゴリーはありませんが、それに関連した分野、例えば貧困削減や農村開発、ジェンダー主流化などのグッドプラクティスとして、社会調査から確認された普遍性の高い教訓が、掲載されていくことが望まれます。



事例分析 B-4: モニタリング調査はフィードバックシステムの構築が重要

～マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査～

プロジェクトの目的によってモニタリングの手法はさまざまであるが、マリの砂漠化防止計画調査では、複数の実証事業の効果を分析し、マスタープランへ反映するため、以下のような一連のモニタリング手順を定めた。

ベースライン把握 → 実証事業計画作成 → 事業の実施 → 実施モニタリング → 影響モニタリング → 対策の評価 → 事業の修正 → 修正事業の実施 → 実施モニタリング → 影響モニタリング → 分析評価 → マスタープランへの反映

ハード部門（インフラ整備、営農施設の整備）に比べて、成果を把握しづらいソフト部門（住民の事業受入能力の向上のための研修、小規模金融など）に関しては、住民、行政官、NGO、調査団直接雇用のファシリテーター、調査団などの記帳やデータ収集、ヒアリング調査によってモニタリングを行った。その上でモニタリングを担当するステークホルダーが定期的（月1回）に会合し、情報交換につとめ、年2回のセミナーでモニタリング結果を合同で評価した。同僚のモニタリングパフォーマンスを見ながら自らの活動を振り返る機会になると共に、活動を柔軟に運営し、また相互の学びの機会を確保し、効果発現を把握することによって意欲を高めることができた。

モジュールB-2 社会調査の手法

1

調査手法の選択

調査手法選択のポイント

ある目的をもった調査を実施する際には、いろいろなことがらを調べる必要がでてきますが、モジュールB-1-2でも説明したとおり、調査には制約があり、調査に割けるお金や時間、投入量にも限りがあります。このため、これらの制約条件を十分に考慮した上で、調査の目的に即した調査手法を活用しなくてはなりません。調査手法の選択については、JICA職員などのマネジメント側のスタッフが判断する場合も多くなってきますので、調査目的と調査手法の特徴、制約条件との関連性を理解しておかなければなりません。この理解が十分でないと、モジュールB-1-2で述べた、「調査の目的に応じた適切な手法が取捨選択できる」ということが適切に行えません。ここでのキーポイントは、以下のとおりになります。

- ◆ 調査の目的を明確にする
- ◆ 目的を達成するために適切な調査手法の絞り込みを行う
- ◆ 制約条件（時間、資金、人材）を考慮して、調査手法の最終決定を行う

定量的・定性的な情報の活用

調査目的に合致した情報が得られるかどうかの判断が調査手法の選択のためには必要となります。

情報には定量的な情報と定性的な情報があります。定量的な情報は調査対象の量的側面を表現するものです。収集したデータに統計学的な分析や加工を加えて数値化したもので、全体の構造や傾向を示すことに優れています。一方、定性的な情報は対象の質的側面に関する情報であり、データは主として文章表現されます。質的側面とは住民のニーズや村の中での人々の関係、地域にある資源とのかかわり方など数字のデータのみ

では十分に測ることができない側面のことです。

例えば、あるプロジェクトで対象地域の農家を対象に簡便な農機具を開発し、実験的に配布したとしましょう。この農機具の使い勝手を農家の視点から評価する際には、2つの調査項目が考えられます。1つは、どのくらいの農家が使い勝手が良いと考えているかを把握する目的、そしてもう1つは、この農機具に関する農家の意見を探ろうという目的です。

それぞれに目的のために準備した調査票の例を図 B-3 に示します。

調査票 1 (選択肢形式)	調査票 2 (自由回答形式)
<p>投入した農機具は使いやすいか？</p> <ul style="list-style-type: none">① とても使いやすい② 使いやすい③ 使いにくい④ とても使いにくい	<p>投入した農機具は使いやすいか？</p>

図 B-3 調査票の例

調査票 1 で得られるデータは数値化が容易で、調査対象とする農家が統計理論に基づいて地域農家全体を代表するように抽出されていれば、全体の傾向を把握することができます。例えば、データを分析した結果、「①か②の回答をした農家が80%で、概ね農機具の評価は高い」という評価結果になるかもしれません。一方、調査票 2 を用いた調査では、「自分には使いやすい。しかし、女房には重すぎて使いにくい。畑作業は女房がやることが多いので、ちょっと困っている。」という情報が調査結果として得られるかもしれません。農機具の使い勝手を農家の視点から評価するという目的を同じくした場合でも、異なる調査手法を用いることによって得られる情報の幅は広がりを持つことを表しています。単純な例ではありますが、同じ質問内容を調査対象者に投げかけた場合でも、得られる情報は用いる調査手法によって異なる点に留意する必要があることを示しています。

マネジメントの観点から注目すべき特徴は、定量調査の場合には設定された質問を超える情報を得ることはできないこと、したがって調査票の設計が鍵になるということです。一方、定性調査の場合には半構造型の質問票が用いられ、対話型の調査が主たる形態となるので、調査者の力量が重要な鍵となることでしょう。

定量的な情報は、客観的な判断材料としてきわめて重要な価値を持ちます。しかし、「知りたいこと」を満足するためには、それだけでは不十分なことも珍しくありません。調査手法の選択とは、「知りたいこと」、すなわち調査目的の絞込みや明文化を進める作業と、実は表裏一体となるべき作業なのです。

目的別、事業実施段階別の社会調査

表 B-7 (1) では情報別・目的別の調査手法を取りまとめているので、調査手法の選択の際に、活用してください。実施の制約条件に関する情報もありますので参照してください。また、JICA 事業の実施段階ごとに社会調査の目的や、時と場合に応じた社会調査手法を取捨選択することが必要になります。よく活用される社会調査手法を事業ステップごとに分類して、表 B-7 (2) に取りまとめました。



ちょっと一息：「社会調査いろいろ」

まず質問 1 です。「皆さんもよくご存知の国勢調査は、社会調査でしょうか？」

国勢調査は 5 年ごとに実施され、調査時に日本に居住するすべての人(外国人を含む)を対象に、人口、世帯に関し、男女、年齢、国籍、就業状態、仕事の種類、世帯員の数などを調べる国の最も基本的な調査です(総務省ウェブサイトを参照)。さてこのような大規模調査は社会調査と呼べるのでしょうか? 答えは Yes です。国勢調査は全ての世帯を調査することによって、日本の社会構造を見ようとしています。

質問 2 「世界最古の社会調査はいつ、何の目的で実施されましたか？」

いろいろな説がありますが、紀元前 3000 年ごろ、エジプトでピラミッド建設のために、王様の領地やそこにいる住民の特色、慣習、経済的状況などを調査したということが最古の社会調査であるというのもその 1 つです。

表B-7 (1) 調査目的と社会調査手法の種類 (定量的・定性的な情報別)

情報の質	目的	調査手法	調査の内容	制約条件			
				時間	資金量	技術(人材)	
定量的な情報	全体の構造や傾向の確認	質問票を用いたインタビュー調査	統計調査では最もオーソドックスなパターン。アンケート調査よりも精度が高くなるが、調査はかなりコストと時間がかかる。世帯調査(家計調査)などがある。	長い	大	難しい(統計、コンピュータの技術が必要)	
		質問票を用いたアンケート調査	インタビュー調査に比べコストはかからないが、回収率の問題、回収方法によるデータ偏向の恐れがある。日本での国勢調査。	比較的長い(個数による)	比較的大きい(個数による)	難しい(統計、コンピュータの技術が必要)	
定性的な情報	視覚的状況の確認	現地踏査による直接観察	現地を歩いて状況を確認する。簡単であるが、初めてその地を訪れる外部者にとっては有効。	短い	小	簡単	
		現地滞在による参与観察	長期に滞在して、現時状況を観察する。文化人類学的な調査。	非常に長い	投入人材によっては大きい場合もある	やや難しい	
	意識確認・個人の状況	個別インタビュー	個人々人へのインタビュー。意識調査やニーズ調査がある。	個数による	個数による	普通(方法によっては高い専門性が必要)	
		事例研究	長期にわたっての個別観察。追跡調査。定点観測。	長い	個数、期間によっては大きい場合もある	普通	
	特定集団の状況・意識確認	社会階層ランキング	社会階層を確認するRRAルール1つ。	短い	小	普通	
		社会関係図	関係者の関係性を確認するRRAツールの1つ。	短い	小	普通	
		フォーカス・グループ・インタビュー	特定グループとのインタビュー。グループごとの特徴、認識を確認する。半構造型のインタビューが行われることが多い。	短い	小	普通	
		SWOT分析	特定グループの強み、弱み、機会、脅威を確認し、戦略や事業の内容を検討するための手法。	短い	小	普通	
		ジェンダー分析	男女間の労働分担、資源へのアクセス、意識の差異を確認する。	短い	小	普通	
	村や地域の状況確認	キーインフォーマント・インタビュー	長老、村の代表、政府関係者、学校の先生などの地域社会全体を見る視点を持った人々へのインタビュー。半構造型のインタビューが行われることが多い。	短い	小	普通	
		RRA(農村迅速調査)	インタビューや自覚的に確認できるツールと呼ばれるものを利用した、包括的なデータ収集のための調査。	普通	中	ツールを統合的に使用するためやや難しい	
		ワークショップによる意見確認	集会等のなかでの意識確認。調査ではないが、住民の主体的な取組みにより行われるPLA/PRAからも、外部者は情報収集が可能。	短い	小	普通	
	現状確認	個別課題	問題分析	PCMワークショップなどに代表される、特定地域・事項に関する問題の分析。問題系図などが使用される場合もある。	普通	中	やや難しい

表B-7 (2) 調査目的と社会調査手法の種類 (事業ステージ別)

事業 ステージ 調査の種類	調査の特徴				
	目的など	調査期間 1)	調査対象 者数 2)	手 法	実施タイミング
案件計画段階					
在外職員・ 企画調査員 による調査	要請案件の内容確認。	短期	小	関係者への聞き取り、現地での FGI。	相手国より事業が要請され たとき。要請事業が日本 側のショートリストに載 ったとき。
プロジェクト 形成調査	案件情報の整理、プロジェ クトの形成。	中・短期	中、小	関係者へのインタビュー、現地 でのRRA (FGI、個別対象へのSSI、 ツール作成)、PCMの問題分析、 SWOT分析、家計調査などの統計 調査。	プロジェクトの要請がされ る前であり、タイミング にはあまり縛られない。
事前調査	要請案件内容の妥当性チェ ック。日本からの調査団ベー スか在外事務所主導によって行 われる。	短期	小	関係者への聞き取り、現地での FGI。	プロジェクトの要請受理 後。スポット的な調査が 実施される可能性もある ことから、実施時期は余 裕を持って設定。
事前 (詳細) 調査	事前調査で更に詳細調査の必 要性が確認された部分につい ての、集中的な情報収集。	(長) 中・短期	(大) 中、小	関係者へのインタビュー、現地 でのRRA (FGI、個別対象へのSSI、 ツール作成)、PCMの問題分析、 SWOT分析、家計調査などの統計 調査。	事前評価の後、再調査が 必要とされた場合。実施 タイミングは、案件実施 協議ミッション派遣時と 密接に関連する。
事業実施中					
ベース ライン調査	比較的広範囲の調査を実施 し、事業実施前の現状を把握。 指標データを取ることを目的 に行われる場合が多い。	中・長期	大、中、 小	関係者へのインタビュー、現地 でのRRA (FGI、個別対象へのSSI、 ツール作成)、PCMの問題分析、 SWOT分析、家計調査などの統計 調査。	プロジェクトの本格活動 の実施前。PDMの指標 策定時。
アクション リサーチ・ PLA	外部者による調査が目的では なく、計画、実施し、活動の 結果を対象者自身が検証、次 の活動へとつなげていくため のプロセス。実際の活動を行 いながら、活動による影響 を確認する。確認事項をもと に、その後の活動内容を修 正・活動項目を追加。	(中・短期)	大、中、 小	問題分析、アクションプランの作 成・実施・モニタリング・評価。評 価を受け新しいアクションプラン の作成・実施。	プロジェクト期間を通し て。もともと住民主体の 活動のため、プロジェクト 終了後も住民が実施可能。
スポット的 な調査	事業実施中に更に情報がほ しい場合、活動中に問題が起 こりその理由を確認する場合、 活動の成果が予想以上にあ がり、その理由を確認する場 合、などに実施。	中・短期	中、小	実際の活動から得られる情報、 関係者へのインタビュー、現場 でのRRA (FGI、個別対象へのSSI、 ツール作成)、PCMの問題分析、 SWOT分析、家計調査などの統計 調査。	プロジェクトの活動期間 中に必要に応じて。
(モニタ リング)	定期的な活動の進捗状況の確 認、活動から発生する諸問題、 成果の確認。	短期	中、小	活動を通じての情報収集、事業 対象者・関係者へのインタビュー。	活動期間中6カ月に1度。
事業終了時 終了後					
インパクト 調査	活動インパクトの確認。	中・短期	大、中、 小 (個数に よって)	関係者へのインタビュー、現場 でのRRA (FGI、個別対象へのSSI、 ツール作成)、PCMの問題分析、 SWOT分析、家計調査などの統計 調査。	最終評価時もしくは活動 終了間際、活動終了から 一定期間後。

1) 期間 短期：1～2週間、中期：半月～1カ月、長期：1カ月以上

2) 対象者数 小：10～20人、中：20～50人、大：50人以上

略語 RRA：農村簡易調査、FGI：フォーカス・グループ・インタビュー (ディスカッション)、SSI：半構造的な質問票を用いたインタビュー

2

各種調査手法の特徴、メリット・デメリット

前述の表 B-7 では、いくつかの社会調査手法が紹介されていますが、ここでは主だった調査手法の概要と特徴を紹介します。

調査票でのインタビュー・アンケート調査

(1) 調査票を用いたインタビュー・アンケート調査

調査票を用いたインタビュー・アンケート調査では、全対象者に対して実施される全数調査（しっかい調査）と、全体の対象者の中から何人かを選択して調査を実施する標本調査（サンプル調査）の2種類があります。全数調査か標本調査かの選択は調査課題や調査対象となる母集団の特徴、調査にかけられる人的・金銭的資源や時間的制約から判断をする必要があります。人的・金銭的資源や時間的制約に余裕がある場合は全数調査が可能かもしれませんが、標本調査はこのような条件を十分に満たすことができない状況において、有効な手段となります。しかし、どのようなサンプリング抽出方法を用いるかにより、調査結果の精度や調査に係る時間も異なります。したがって、調査手法の選択だけでなく、サンプリング方法の選択も注意が必要です。



ちょっと一息：サンプリングは重要です

電話での聞き取りや街頭でのインタビューによる調査がよく実施されています。例えば、電話をかけて、現在の日本の政治について1,000人に答えを聞けば、いろいろ興味深い傾向が分かってきますが、これは全体の傾向を正しく反映していると思いますか？調査した人は、電話帳から適当に番号を抽出してかけるのだと思いますが、このサンプリング法は適当といえるでしょうか。

例えば、まずこの方法だと、電話を持っていない人にはアクセスできません。また、電話帳に載っている番号は、本人が掲載を希望した人のみですから、掲載を希望しなかった人にはアクセスできません。もしお昼間に自宅に電話をしていたら、お勤めしている人はアクセスが難しくなります。自営業の方か主婦/主夫へのアクセスが中心になります。また、現在は携帯電話が主流となっていますので、もしかしたら若い人は固定電話を持たない傾向にあるかもしれません。

どうですか。電話帳で調べて電話するというサンプリングの方法では、これだけ条件が絞られた人たちにアクセスしてしまうということです。このような、非常に特徴的なグループにコンタクトして聞いた意見は、全体の傾向を反映しているといえるでしょうか？もちろんNoですね。サンプリングのやり方を間違えると、せっかくの調査もあまり意味がない結果しか得られなくなってしまいます。

アンケート調査は質問用紙の回収率が悪かったり、回収方法に問題があると、回答結果に偏向が出る可能性もあり、データの質が低い場合があります。また、途上国では比較的識字率が低いため、一般住民向けのアンケート調査はあまり適切ではない場合が多いです。政府関係者など、文字が読めて、質問内容が理解できるという前提条件が担保される場合などを除いて、アンケート調査の実施は相当慎重になった方がいいでしょう。

他方、インタビュー調査はデータの信頼性が高くなると考えられます。しかし、直接回答者と会う必要があり、アポイントの取り付けなど事前の準備が大変な作業となり、調査対象者数が多ければ調査にかかる期間は長くなり、調査経費も非常に高くなる場合があります。

モジュール A-2-5 でも議論しましたが、調査票に書かれた質問は、回答者に理解してもらえて、初めて答えが返ってくるわけですから、回答者にとって理解しやすいものでなくてはなりません。また、調査票を用いて定量的情報を集める場合は、質問を超える情報は得ることができないということを認識する必要があります。したがって、調査票の構成、質問の内容が、収集データの質を決める鍵になります。





ちょっと一息：こんな人なら話したい。そういう調査者になりましょう。

インタビューをしている時には、どんな態度でいればいいでしょうか？相手の立場に立って考えてみましょう。

1) 相手になごんでもらう

インタビューに答えるのが慣れていない回答者もあります。相手にリラックスしてもらいましょう。最初は調査者の自己紹介や調査の目的、情報の取り扱い・プライバシーを確保する約束、世間話など、相手が余裕を持てるような時間を最初に持ちましょう。まずは笑顔ですね。

2) イライラしない

調査中はイライラしてはいけません。質問が進まない、的を射た回答が返ってこない、通訳の人が内容をよく理解できていないなどなど、調査中に調査者をイライラさせることは山ほどあります。でも決してそんな表情は出さないでください。回答者には貴重な時間を割いてもらっているのですから。質問が進まない場合は、次の日来るくらいの気持ちでいましょう。回答が的確でないときには、別の言い方で同じ質問をしたり、もっと噛み砕いた聞き方をすればいいでしょう。通訳の人があまり理解できていないようなら、一度休憩を取って、ちょっと打ち合わせてみましょう。

3) いろんな方法で確かめる

すでに言及しましたが、回答が的確でない場合は、いろいろな方法で確認してみましょう。質問の意味が分かっているのかをまず確認し、よく分かっていないようなら、別の言い方をしてみましょう。図に書いて見せてもいいですし、しぐさを見せつつ説明してもいいでしょう。回答者には抽象的な回答をしてもらわず、実際の具体例を話してもらった方がよく分かります。

4) みんなが話せるように

グループインタビューのときは、参加者の座る位置や発言頻度に気を付けましょう。恥ずかしがりやで、人の背中に隠れているような人がいたら、座る位置を途中でシャッフルしてもいいでしょう。あまり話さない人がいたら、意図的に話を振ってみましょう。発言の機会を与えられたら話せるという人は、意外に多いですよ。

半構造型インタビュー調査

半構造型インタビュー（Semi-Structured Interview: SSI）とは、細かい質問項目を設定せず、大きな項目のみを設定した質問票を使って行われるインタビューのことです。こうした調査票のあり方を「半構造型」と呼んでいます。

構造型の調査票では、質問はすべて調査票の中に記載されていて、それを一つ一つ聞いて答えを確認する作業を行います。前述の調査票を用いてのインタビュー調査・アンケート調査はこれに該当します。

他方、半構造型の調査票の場合、大まかな項目のみが記載されていますから、質問の詳細は回答者とのやり取りの中で臨機応変に項目を設定し、随時聞き取ることになります。対象者が有する情報の特性を見極めて、情報の質が高い部分を深く掘り下げていくようなやり方が有効です。いわゆるオーダーメイドの調査で、調査対象者によって質問項目が全然違ってくる可能性もあります。したがって、構造型でがっちり固められた調査票を使うよりも、半構造型の調査票を用いたインタビューの方が、調査者に求められる能力は格段に高くなります。調査票を埋めていくという感覚ではなく、どんどんインタビューを発展させて、回答者の意見を引き出ししていくといった感じになりますので、対象地域や対象者に関する基礎的な情報を持つておく必要がありますし、常にそれら情報と調査対象者からの情報をクロスチェックしていく必要が出てきます。

B-2-1 での議論や上述の特徴から分かるように、半構造型の調査表を用いての定性調査の場合は、調査者の力量により調査結果が左右されることがあります。つまり、半構造型インタビューは、インタビューの流れや質問の切り替え、ファシリテーションの仕方などが鍵となるといえます。これは、特定のフォーカス・グループに対するインタビュー・ディスカッション、個人インタビューなどの場で使われることが多い技法です。



フォーカス・グループ・インタビュー
風景

直接観察、現地踏査

現地を踏査しながら、直接的に観察したものを写真やスケッチとして残したり、観察により発見した状況をメモに書き留めたりします。収集された情報をもとに対象地域の平面図や横断面図を作成し、その上に確認された情報を書き込んでいくことも可能です。実際の観察により確認できた情報を地図などの作成を通じて視覚化することにより、現地状況を統合的に知ることができます。

簡易農村調査

簡易農村調査（Rapid Rural Appraisal: RRA）は、包括的な農村調査を簡易かつ迅速に行うことのできる調査手法です。これまでに説明をしてきた半構造インタビュー、直接観察などは、RRAでも使用されます。RRAの特徴としては、1) 複数の視点から確認を常に行う三角検証、2) 最初の仮説の検証を基に次の新しい仮説を検証していくプロセス、3) 柔軟な対応、4) 細部にこだわりすぎないこと、5) ツールの活用、6) 住民から学ぶ姿勢などが挙げられます。

5) で示されたツールとは、地図や関係図、カレンダー、ランキングなどを使って、情報を視覚化・統合化する「道具」のことです。ツールのカテゴリー・種類については以下のとおりです。

表B-8 ツールのカテゴリーと種類

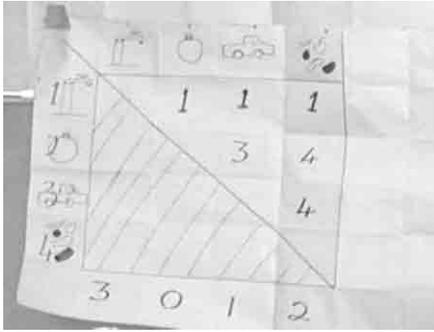
カテゴリー	種 類
視覚系	村落地図（マッピング）、地域断面図（トランセクト）、季節カレンダー、日課表、関係図、ベン図、家計図、労働分担表、財産所有表
ランキング系	階層化・豊かさランキング、対戦ランキング、投票、歴史表
その他	家計調査表、問題分析（PCMの問題分析部分の利用可能）、SWOT分析



現地にある材料を使っての村落地図の作成風景



完成した村落地図



ペアワイズランキングによる優先課題の選定



メイズを使った投票の風景

RRA では、写真に示したような様々なツールを使用して、統合的に現地情報を収集します。ツールには決まった形はなく、それぞれのアイディアで修正・変更したり、新しいツールを作ることも可能です。柔軟に対応するということが重要です。ただ、RRA にもその限界（デメリット）はありますので、調査の目的に応じた使われ方がされるべきです。RRA のメリット・デメリットについては、以下の表 B-9 に取りまとめました。

表 B-9 RRA のメリット・デメリット

メリット

- ✓ 比較的迅速に調査できる
- ✓ 包括的な情報の収集が可能
- ✓ 定性的な情報が収集しやすい
- ✓ 個々の情報の関連性が整理しやすい
- ✓ ツールを使うことにより視覚化できる
- ✓ 多角的な視点による確認

デメリット

- ✓ 定量的な情報入手が難しい
- ✓ 対象地域が大きいと使いにくい
- ✓ 住民との接し方、通訳者の能力により調査の質が大きく影響される
- ✓ 情報を操作しやすい
- ✓ 住民を巻き込むことにより、プロジェクトへの期待を高めてしまうことがある



Box B-3: 社会を見る視点、専門家のバイアス

“Specialists of various kinds tend to view groups of people through the lenses of their own specialisms. Water engineers worry particularly about people using dirty water and having poor sanitation, and health workers become preoccupied with problem may be defined in terms of the ‘specialty’, although a biggest problems, might well hear not about disease or water but about land tenure or loss of income. Thus, the questions must always be asked – who says this problem is the major problem facing the community, and what priority do the people themselves give it?”

出所： *Choosing Research Methods*, Oxfam Publications, 1992, p6

主体的参加による学習と行動

主体的参加による学習と行動（Participatory Learning and Action: PLA）は参加型農村調査法（Participatory Rural Appraisal: PRA）と内容的にはほぼ同じものと考えられていますが、後者は調査という和訳がついているために、その内容が誤解されやすいので、ここではPLAとして説明します。

JICAの業務指示書に「各サイト1週間でPRAを実施してください。」といった書きぶりのものが以前ありましたが、これは基本的にPRAを調査手法と誤解から生じたものと推測できます。RRAについては、外部者が情報を取るための調査手法に位置付けられますが、PLA／PRAは調査手法とは全く異なるアプローチです。

PLA／PRAの考え方の大原則は、外部者はファシリテーターとして、住民達の主体的な活動を手助けするにすぎず、主体はあくまでも住民です。ファシリテーションをする場合は、RRAで紹介したようなツールを使う場合が多いのですが、あくまでも住民の気付きを促すためのきっかけを作っているにすぎません。したがって、外部主導で情報を収集するRRAのツールの使い方とは、全く目的が違います。またRRAでは住民の知識から学ぶ姿勢が重要ですが、PLA／PRAではそれを超えて、住民と共に学ぶという姿勢が強調されます。外部者は住民自身が学んでいくことを支援し、直接的な介入というよりは、活動の触媒となるよう、黒子としてかかわることが重要です。



事例分析 B-5: PRAによる社会的準備

～インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画～

中央集権化が徹底していたスハルト政権以前のインドネシアでの地方行政官は中央政府が企画立案した事業をトップダウンで実施する方式であったので、末端村落の事情と密接に関連した村落開発事業の実施は困難であり、自立発展性が課題となっていた。この事業体系に慣れた行政官が住民参加型の計画立案事業の可能性について学ぶには、座学のみでは困難であったことから、専門家はC/Pに対し、PCM研修やPRA研修を対象地域の村落において実施した。これらの研修を通じて行政官は住民とのコミュニケーション能力を高め、参加型開発の意義について学ぶことができた。また、地方行政官のマインドセット（考えの枠組み）の変革が進み、その後、参加型の村落開発システムに移行していく上で重要な社会的準備となった。

同様に、村落ではPRAを行うことにより、住民同士がディスカッションや問題分析に取り組む契機となった。住民の自立化、問題解決能力を高め、地域社会がプロジェクトを行うための社会的準備となり、既存の村長だけでなく、意欲的な住民や活動の発掘の契機ともなった。

しかしながら、PRAが社会的準備の契機にはなりえても、継続するとは限らない。従来のトップダウンの慣習から抜けきれない村長もあり、このような住民による協議などの活動は継続していかなければならないこともその後のフォローアップ調査で明らかになっている。



事例分析 B-6: PRA の実施

～マリ国セグー地方南部砂漠化防止計画調査～

村の自然資源の利用状況、社会・経済、営農技術などの現状を住民の認識体系に沿って分析解明したい場合、PRA が効果的な場合がある。各種情報の収集や情報の体系化を住民自身が行うことから、特にマリの案件では自然資源の劣化の影響について正確に認識し、改善していく意欲の向上を図ることが可能になった。マリの砂漠化防止調査計画ではベースライン調査として、村長、サンプル世帯へのヒアリングによって定量・定性的な情報を入手した上で、PRA も組み込んだ。特に砂漠化防止のための実証事業実施のために重要だとされた伝統的組織の活動実態の把握や顕在化していない労働提供などについても分析を試みた。住民自らが各種対策活動の実現可能性や優先度を考えることで、計画作りに参画し、その後の活動への問題意識を高めることが可能になった。

参加型アクションリサーチ

参加型のアクションリサーチの定義は、統一された明確なものがないようです。ただ、大きくは、いわゆる「外部者による学術的なりサーチ」ではなく、「受益者本人達が計画・実践を通じて、積極的に仮説を検証し、知識を習得していく過程」といえるでしょう。

例えば、農業の適正品種試験などは、国の研究機関や試験場などで行われることがほとんどです。これを農民レベルで推薦品種の簡単な栽培計画を立て、実際に栽培・観察しながら、現地の状況に適した品種を選抜していくといったアクションリサーチは、比較的多くの地域で行われています。受益者本人が、簡単な試験計画を作成し、実際に生育を観察する過程で、なぜうまく育つのか、育たないのか、品質はどうか、高い値段で売れるのか、売れないのかなどを自分達自身の目で確かめていくのです。したがって、アクションリサーチにより確認された結果は、当事者にとっては疑いようもない事実として受け止められ、適正と判断された技術は積極的に取り入れようとするが多々あります。

SWOT 分析

SWOT 分析の SWOT とは、強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) のことで、この 4 つの項目を軸として組織などの状況を評価する手法です。S と W は組織などが抱える内部要因であり、O と T はその外部的環境となります。SWOT 分析は、シンプル SWOT 分析とクロス SWOT 分析の 2 つに分類できます。

シンプルSWOT分析では、4つの要素を抽出し、以下のように整理し、内部・外部の要因とその好影響、悪影響を見て、全体の状況を分析します。

表B-10 シンプルSWOT分析の4つの要素

	好影響	悪影響
内部要因	強み (S)	弱み (W)
外部要因	機会 (O)	脅威 (T)

他方、クロスSWOT分析では、表B-11のようなマトリクスを作成し、内部要因と外部要因の組み合わせによる分析を行います。組み合わせによる対応の指針が示されているのが、シンプルSWOT分析の違いとなります。

表B-11 クロスSWOT分析の4つの要素

		外部の環境	
		機会 (O)	脅威 (T)
内部の要因	強み (S)	積極的な対応	差別化対応
	弱み (W)	段階的な対応	守り、撤退

SWOT分析は、実施が簡単なためフォーカス・グループ・インタビューやアンケート調査などでよく活用されています。地域や組織が置かれている状況を概観的に視覚化することには長けていますが、分析参加者の主観的な部分が多くなります。このため、詳細で客観的な分析には他の手法も活用し、内容をクロスチェックする必要があるでしょう。

調査手法別のメリット・デメリット

ここまでいくつかの社会調査手法について紹介しましたが、各手法のメリット、デメリットについて、次表に取りまとめました。調査の目的や制約条件（時間、資金、人員など）を勘案しながら、適切な手法を選ぶ際の参考にしてください。

表B-12 (1) 社会調査手法のメリット・デメリット

調査法	メリット	デメリット
調査票を用いたインタビュー調査	<ul style="list-style-type: none"> ・データの信頼性が高い ・統計処理ができる ・広域を対象とした調査ができる ・的確な回答が得られない場合は、質問を繰り返す（言葉を変えて聞き直す）ことにより、確からしい回答を確認できる ・直接対話をすることで、対象者の表情や雰囲気からさまざまな側面を見ることができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・時間がかかる ・コストが高い ・アポ取りなどのアレンジが大変 ・回答者からの信頼を得て本音を聞くのが難しい ・プライバシーの保護に気を付ける必要がある ・対象者にとって迷惑な場合がある（特に時間的に） ・データの解析に時間がかかる ・調査員の質に左右される ・質問内容にない事象をとらえられない
調査票を用いたアンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的簡単にできる ・大量のサンプルを確保しやすい ・統計処理ができる ・広域を対象とした調査ができる ・インタビュー調査よりもコストが低い ・回答者の負担が小さい 	<ul style="list-style-type: none"> ・データの信頼性が低いこともある（記入漏れ、身代わり回答など） ・回収率が悪いこともある ・データの解析に時間がかかる ・非識字の人を対象にできない ・回答の意味がわからないことがある（字が読めない、説明不足など） ・回答者が質問を誤解して回答する可能性がある ・回答者にとって適切な選択肢がない場合がある ・質問内容にない事象をとらえられない
個別の集約的なインタビュー調査	<ul style="list-style-type: none"> ・データの信頼性が高い ・言葉を変えて聞き直すことにより、クロスチェックできたり、物事の前後関係を明らかにできる ・対象者の現実の事柄や問題について、彼ら自身の感じ方や思考の論理（原因、過程、根拠）を知ることができる ・直接対話をすることで、対象者の表情や雰囲気からさまざまな側面を見ることができる ・本音が聞きやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ・時間がかかる ・コストが高い ・アポ取りなどのアレンジが大変 ・プライバシーの保護に気を付ける必要がある ・対象者にとっての負担が大きい（特に時間的なもの） ・調査員の質に左右される
直接観察	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の準備が容易である ・正確な情報を把握できる ・写真や地図などで視覚的に記録できる ・コストが低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・一時的な側面しか把握できない ・見えない部分にある問題を見逃す可能性がある ・目の前の事象を理解できるように事前知識を付けておく必要がある

表B-12 (2) 社会調査手法のメリット・デメリット

調査法	メリット	デメリット
半構造型 インタビュー (特にキーイン フォーマント・ フォーカス グループの場合)	<ul style="list-style-type: none"> ・臨機応変に質問項目を設定できる ・聞き取りたい中心の問題を掘り下げることができる ・予測していなかった知識・情報を得られることもある ・比較的簡単に実施できる ・コストが低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・アポ取りなどのアレンジが大変 ・他の参加者の目を気にして、本音を言えない場合がある ・調査員の質に左右される ・調査者に高い能力が求められる
RRA	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的迅速に調査できる ・包括的な情報の収集が可能 ・定性的な情報が収集しやすい ・個々の情報の関連性が整理しやすい ・ツールを使うことにより、ものや人の流れ、意思決定の手順、時間的経過、原因と結果などを視覚化して捉えることができる ・多角的な視点による確認 ・定量化できない物事の背景や原因を調査できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練を受けた調査者を確保しなければならない ・住民との接し方、通訳者の能力により調査の質が大きく影響される ・定量的な情報入手が難しい ・対象地域が大きいと使いにくい ・情報を操作しやすい ・住民を巻き込むことにより、プロジェクトへの期待を高めてしまうことがある
参加型アクション リサーチ	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模で、リスクを低くしてリサーチできる ・対象者がリサーチ結果を受け入れやすい ・対象者の計画策定・実施能力の向上を支援できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・結果をよく見せようと、通常以上のフォローをする可能性がある ・結果の信頼性を高めるためには、反復してリサーチを行う必要がある
SWOT分析	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の状況が簡単な手順で確認できる ・組織を強化していくための戦略などを共有しやすい ・組織の弱さや外部からの脅威に対し、対策が取りやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ・客観的な意見になりにくい ・詳細な情報は収集しにくい ・上司の批判や内部の不正など、センシティブな問題は確認しにくい

1. 参考ウェブサイト（一般情報）

機関名	ホームページURL	報告書・統計データ	データベース検索	分野
アジア開発銀行(ADB)	http://www.adb.org/	http://www.adb.org/Statistics/default.asp “Key Indicators 2005”, “Poverty and Development Indicators”, “Millennium Development Goals Statistical Tables”, “Environment Statistics” (アジア太平洋各国の上記データを国別に PDF と EXCEL でダウンロードできる)	http://www.adb.org/Countries/default.asp (加盟国の主要統計、ADB との連携状況、プロジェクト情報、国別戦略プログラム、最新ニュースなどを国別に検索できる)	主要統計 ◎ 貧困 ◎ 経済 ◎ 教育 ○ 保健医療 ○ 環境 ○ ジェンダー ○
アフリカ開発銀行 (AfDB)	http://www.afdb.org/	http://www.afdb.org/portal/page?_pageid=313,167454&_dad=portal&_schema=PORTAL “African Statistical Journal”, “Gender, Poverty and Environmental Indicators on African Countries 2005”, “Selected Statistics on African Countries 2005”, “The ADB Statistics Pocketbook 2005” (アフリカ各国の上記データを PDF でまるごとダウンロードできる)	http://www.afdb.org/portal/page?_pageid=313,165846&_dad=portal&_schema=PORTAL (加盟国の債務状況、プロジェクト情報、国家戦略ペーパー、最新ニュースなどを国別に検索できる)	主要統計 ◎ 貧困 ◎ 経済 ◎ 教育 ○ 保健医療 ○ 環境 ○ ジェンダー ◎ 債務 ◎
アメリカ中央情報局 (CIA)	http://www.cia.gov/	http://www.cia.gov/cia/publications/index.html “The World Fact Book”, “Fact book on Intelligence”, “CIA Today” (上記データを PDF でまるごとダウンロードできる)	http://www.odci.gov/cia/publications/factbook/index.html (World Fact Book : 世界各国の基礎情報を国別に検索できる)	基礎情報 ◎ 地図 ○ 経済 ○ 通信 ○ 交通 ○
欧州復興開発銀行 (EBRD)	http://www.ebrd.com/	http://www.ebrd.com/pubs/list.htm “Annual report: Annual review and Financial report”, “Business in transition”, “Environments in Transition”, “Economics of Transition” (上記データを PDF でまるごとダウンロードできる)	http://www.ebrd.com/country/index.htm (欧州各国の社会経済指標 Fact Sheet やプロジェクト情報、最新ニュースを国別・地域別に検索できる)	地図 ○ 主要指標 ◎ 経済 ◎ 環境 ◎ 法律 ○
外務省	http://www.mofa.go.jp/	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html (ODA ホームページ)国別データブック 2005、国別援助計画、ODA 関連資料	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/anken/search.html (ODA ホームページ内にある案件に関する情報 (2001 年度～))	地図 ○ 基礎情報 ◎ 主要統計 ◎ 開発指数 ◎ 日本との関係 ○

機関名	ホームページURL	報告書・統計データ	データベース検索	分野
		http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html 各国地域情勢（上記データをPDFでダウンロードできる）	を検索できる)	◎
経済協力開発機構 (OECD)	http://www.oecd.org/	http://lysander.sourceoecd.org/vl=1168009/cl=20/nw=1/rp/sv/factbook/ “OECD Factbook: Economic, Environmental and Social Statistics”（加盟国の100以上の社会・経済指標をPDFで分野別にダウンロードできる）	http://www.oecd.org/statportal/0,2639,en_2825_293564_1_1_1_1_1,00.html （加盟国の主要指標や報告書、最新ニュースを国別・分野別に検索できる）	人口 ◎ 経済 ◎ 教育 ◎ 保健医療 ◎ 環境 ◎ 通信 ◎
国際協力機構(JICA)	http://www.jica.go.jp/	http://www.jica.go.jp/branch/ific/jigyo/report/index.html 国別・地域別援助研究報告書、分野・課題別援助研究報告書、国際協力「知識の泉」、国際協力研究誌（上記データをPDFでダウンロードできる） http://hotangle.jica.go.jp/ 世界HOTアングル（各国のJICA関係者や事務所からの現地レポートを国別に見ることができる）	http://www.jica.go.jp/infosite/index.html （インフォサイト：JICAの仕事为国別・地域別、課題別、事業別に検索できる） http://libportal.jica.go.jp/Library/Index.html （図書館ポータルサイト：国別主要指標、図書・報告書・雑誌、地図などを国別に検索できる） http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf （ナレッジサイト：JICAの業務に関する情報／知識（プロジェクト情報・分野課題情報）を詳細に検索できる）	地図 ◎ 基礎情報 ◎ 主要統計 ◎ 貧困 ◎ 経済 ◎ 教育 ◎ 保健医療 ◎ 環境 ◎ ジェンダー ◎ 交通 ◎ 通信 ◎ 農林水産 ◎
国際協力プラザ	http://www.apic.or.jp/plaza/index.html	http://www.apic.or.jp/plaza/tv/ODAテレビ （国別・機関別の国際協力の映像をダウンロードできる） http://www.apic.or.jp/plaza/odabooks.html ODA資料集（ODA新聞や「国際協力プラザ」他、国際協力関連資料をダウンロードできる） http://www.apic.or.jp/plaza/odakyouzai.html ODA教材（国際協力のインターネット教材をダウンロードできる）	http://hotangle.jica.go.jp/ （国際協力関連の図書資料の検索ができる）	基礎情報 ◎ ODA情報 ◎

機関名	ホームページURL	報告書・統計データ	データベース検索	分野
国際通貨基金(IMF)	http://www.imf.org/	http://www.imf.org/external/pubind.htm “IMF Survey”, “Country Report”, “Economic Issue”, “Finance and Development” (上記データをPDFでダウンロードできる)	http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2005/02/data/index.htm (World Economic Outlook Database : 地域・国・経済指標・年度などを選択し、表を作成できる)	主要統計 ◎ 経済 ◎
国際農業開発基金(IFAD)	http://www.ifad.org/	http://www.ifad.org/pub/pub.htm “Country Factsheet”, “Rural Poverty Report”, “Regional Assessment of Rural Poverty”, “Country Strategic Opportunity Paper” (上記データをPDFでダウンロードできる)	http://www.ruralpovertyportal.org/english/index.htm (Rural Poverty Portal : 貧困状況や主要指標を地域別・国別に検索できる)	主要指標 ◎ 農業 ◎ 貧困 ◎ ジェンダー ◎
国連開発計画(UNDP)	http://www.undp.org/	http://hdr.undp.org/ (人間開発報告書関連のデータをダウンロードできる)	http://hdr.undp.org/statistics/data/ (人間開発報告書 2005 のデータを国別・分野別に検索し、表を作成できる)	主要統計 ◎ 貧困 ◎ 経済 ◎ 教育 ◎ 保健医療 ◎ ジェンダー ◎ 環境 ◎
世界銀行(WB)	http://www.worldbank.org/	http://devdata.worldbank.org/wdi2005/Cover.htm “World Development Indicators 2005” (上記データをウェブから閲覧できる)	http://devdata.worldbank.org/data-query/ (WDI Data Query : 世界開発指標 2005 のデータのうち、国・指標・年度などを選択し、表を作成できる)	主要指標 ◎ 人口 ◎ 貧困 ◎ 経済 ◎ 教育 ◎ 保健医療 ◎ 環境 ◎
米州開発銀行(IDB)	http://www.iadb.org/	http://www.iadb.org/countries/index.cfm?language=English (中米各国の基本情報やIDBの貸付状況が国別に閲覧できる)	http://www.iadb.org/xindicators/ (Equality and Social Indicators : 中米各国のミレニアム開発目標に関する統計を表やグラフで国別に検索できる。)	基本情報 ◎ 主要統計 ◎ 経済 ◎ 教育 ○ 保健医療 ○ 環境 ○

◎ : 詳細な統計データ・情報にアクセスできる ○ : 基礎的な統計データ・情報にアクセスできる

2. 参考ウェブサイト（セクター別）

（1）経済・貿易・雇用

機関名	データベース・ページタイトル	URL	内容
国際労働機関 (ILO)	International Labour Migration Statistics	http://www.ilo.org/public/english/protection/migrant/ilmdb/ilmdb.htm	各国の労働移動に関する指標を国別・項目別に検索し、表を作成できる。
国際労働機関 (ILO)	Key Indicators of the Labour Market	http://www.ilo.org/public/english/employment/strat/kilm/	各国の労働市場に関する20以上の指標を検索できる。
国際労働機関 (ILO)	Employment Trend	http://www.ilo.org/public/english/employment/strat/global.htm	“World Employment Report”, “Global Employment Trend”をPDFでダウンロードできる。
世界貿易機構 (WTO)	International Trade Statistics	http://www.wto.org/english/res_e/statis_e/statis_e.htm	“International Trade Statistics”をPDFやExcelでダウンロードでき、国別の指標も検索できる。
国連貿易開発会(UNCTAD)	Handbook of Statistics online	http://www.unctad.org/Templates/Page.asp?intItemID=1890&lang=1	各国の貿易・投資・経済開発の指標を表とグラフで閲覧できる。

（2）教育

機関名	データベース・ページタイトル	URL	内容
国連教育科学文化機関 (UNESCO)	UNESCO Statistics	http://www.uis.unesco.org/ev.php?URL_ID=2867&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201	各国の教育・科学技術・識字・文化に関する指標を国別・項目別に検索し、表を作成できる。
国連教育科学文化機関 (UNESCO)	World Data on Education	http://www.ibe.unesco.org/countries/WDE/WorldDataE.htm	各国の教育指標や教育システムについて国別に検索できる。
国連児童基金 (UNICEF)	Information by Country	http://www.unicef.org/infobycountry/index.html	地域別・国別に教育指標や子どもに関する報告書、最新ニュースなどを検索できる。

(3) 保健・医療

機関名	データベース・ページタイトル	URL	内容
世界保健機構 (WHO)	WHO Statistical Information System	http://www3.who.int/whosis/menu.cfm	各国の保健指標データを地域別・国別・項目別に検索したり、キーワード検索ができる。
世界保健機構 (WHO)	WHO Mortality Database	http://www3.who.int/whosis/menu.cfm?path=whosis,mort&language=english	各国の死亡率やその原因などデータを国別・年度別に検索できる。
世界保健機構 (WHO)	UNAIDS/WHO Global HIV/AIDS Online Database	http://www.who.int/globalatlas/default.asp	各国のエイズに関する指標データを地域別・国別・項目別に検索し、表やグラフを作成できる。
世界保健機構 (WHO)	World Health Statistics 2005	http://www.who.int/globalatlas/default.asp	“World Health Statistics 2005”をPDFやExcelでダウンロードしたり、国別・項目別に検索し、表やグラフを作成できる。

(4) 人口

機関名	データベース・ページタイトル	URL	内容
国連 (Statistics Division)	Demographic and Social Statistics	http://unstats.un.org/unsd/demographic/default.htm	国連人口統計など国連の人口指標データをPDFやExcelでダウンロードできる。
国連 (Population Division)	World Population Prospects: The 2004 Revision Population Database	http://esa.un.org/unpp/	世界各国の人口統計を国別・項目別に検索できる。
国際地球科学 情報ネット ワークセン ター (CIESIN)	Gridded Population of the World, version 3 (GPWv3) and the Global Urban-Rural Mapping Project	http://sedac.ciesin.columbia.edu/gpw/	各国の人口統計を含めた地理情報と地図を検索、ダウンロードできる。

(5) 環境

機関名	データベース・ページタイトル	URL	内容
国連環境計画 (UNEP)	Global Environment Outlook Net	http://www.grida.no/geo/	世界各地域の環境指標のデータをPDFでダウンロードできる。

機関名	データベース・ページタイトル	URL	内容
世界資源研究所(WRI)	Earth Trends Environmental Information Portal	http://earthtrends.wri.org/	各国の生態系・水・森林・エネルギー・気候などに関するデータを国別に検索できる。

(6) ジェンダー

機関名	データベース・ページタイトル	URL	内容
Inter-Agency Network on Women and Gender Equality (IANWAG)	Women Watch	http://www.un.org/womenwatch/	“The World’s Women 2005: Progress in Statistics”や国連のジェンダーに関する統計データをPDFでダウンロードできる。
国連女性開発基金 (UNIFEM)	UNIFEM Home	http://www.unifem.org/	各国のジェンダーに関する報告書や最新ニュースを国別・分野別にダウンロードできる。
サセックス大学開発研究所 (IDS)	Eldis Gender Resource Guide	http://www.eldis.org/gender/	各国のジェンダーに関する報告書や指標を国別・地域別・分野別にダウンロードできる。分野別のリンク集も充実している。
サセックス大学開発研究所 (BRIDGE)	Siyanda: Mainstreaming Gender Equality	http://www.siyanda.org/	さまざまな機関のジェンダー関連研究レポートの検索と、その概要を読むことができる。

(7) 農業・林業・水産業

機関名	データベース・ページタイトル	URL	内容
国連食糧農業機関(FAO)	FAO Statistical Database	http://faostat.fao.org/	各国の農林水産業統計を分野別・国別に検索し、表を作成できる。
国連食糧農業機関(FAO)	FAO Country Profiles and Mapping System	http://www.fao.org/countryprofiles/default.asp?iso3=UGA&lang=en	各国の農業に関するデータを国別に地図上に表すことができる。

参考文献

- 石川淳志、佐藤健二、山田一成編（1998）『見えないものを見るカー社会調査という認識』八千代出版
- L シャッツマン＝ A.L.ストラウス著 川合隆男監訳（1999）『フィールド・リサーチー現地調査の方法と調査者の戦略』慶応義塾大学出版会
- 大谷信介、木下栄二、後藤範章、小松洋、永野武編著（1999）『社会調査へのアプローチー理論と方法』ミネルヴァ書房
- 小原重信編著（2003）『P2M プロジェクト&プログラムマネジメント標準ガイドブック（上巻）プログラム マネジメント編』プロジェクトマネジメント資格認定センター PHP 研究所
- 小原重信編著（2003）『P2M プロジェクト&プログラムマネジメント標準ガイドブック（下巻）個別マネジメント編』プロジェクトマネジメント資格認定センター PHP 研究所
- 国際協力機構 企画・評価部評価監理室（2004）『プロジェクト評価の手引き 改訂版 JICA 事業評価ガイドライン』
- 国際協力機構 国際協力総合研修所（2005）『社会調査の事業での活用』
- 国際協力機構 国際協力総合研修所（2006）『キャパシティ・ディベロップメント（CD）』
- 国際協力事業団 国際協力総合研修所（2002）『ソーシャル・キャピタルと国際協力ー持続する成果を目指してー（総論編）』
- 国際協力事業団 農業開発協力部（2000）『農村調査の手引書ー研究・普及連携形農業プロジェクトにおける問題発掘と診断のためにー』
- 国際協力事業団 農林水産開発調査部（1999a）『農村社会調査手法の研究報告書（理論編）』
- 国際協力事業団 農林水産開発調査部（1999b）『農村社会調査手法の研究報告書（実施要領）』
- 佐藤郁哉（1992）『フィールド・ワーカー書を持って街へ出よう』新曜社
- 佐藤寛、青山温子編著（2005）『シリーズ国際開発 第3巻 生活と開発』日本評論社
- 社会開発研究会編（1995）『入門社会開発ー住民が主役の途上国援助』国際開発ジャーナル社
- 社会開発研究会編（2000）『続入門社会開発ー PLA：住民主体の学習と行動による開発』国際開発ジャーナル社
- 社団法人国際農林業協会（1995）『若干の調査事例にみるラピッド・アプレイザル方式の概説』
- 田口正己著（1998）『社会調査ハンドブッケー暮らしと社会調査』本の泉社
- 谷岡一郎（2002）『『社会調査』のウソーリサーチ・リテラシーのすすめ』文藝春秋
- 中村尚司、広岡博之編（2000）『フィールドワークの新技法』日本評論社
- 森岡清志編著（1998）『ガイドブック社会調査』日本評論社
- ロバート・チェンバース著 穂積智夫、甲斐田万智子訳（1995）『第三世界の農村開発 貧困の解決ー私たちにできること』明石書店
- ロバート・チェンバース著 野田直人、白石清志監訳（2000）『参加型開発と国際協力ー変わるのはわたしたち』明石書店